

**2007年**  
**情報セキュリティインシデントに関する**  
**調査報告書**

Ver. 1.6

2008年6月13日

2009年4月14日 改訂

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会  
セキュリティ被害調査ワーキンググループ

# 目次

1	はじめに.....	1
2	報告書について.....	1
2.1	報告書の目的.....	1
2.2	報告書の構成.....	2
2.3	調査・分析方法.....	2
3	2007年の個人情報漏えいインシデントの分析結果.....	3
3.1	概要.....	3
3.2	個人情報漏えいインシデント・トップ5.....	4
3.3	2007年 単年分析.....	5
3.4	2007年 想定損害賠償額算定結果.....	18
3.5	2007年 単年・相関分析.....	23
3.6	2007年 経年分析.....	26
3.7	2007年 想定損害賠償額の経年分析.....	35
4	個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出モデル.....	40
4.1	想定損害賠償額の算出の目的.....	40
4.2	想定損害賠償額算定式の解説.....	40
4.2.1	想定損害賠償額算定式の策定プロセス.....	40
4.2.2	算定式の入力値の解説.....	41
4.2.3	想定損害賠償額算出式.....	47
5	漏えいインシデントの事後処理コスト.....	48
5.1	はじめに.....	48
5.2	ノート PC 上の情報.....	48
5.2.1	メールボックス上の個人情報量の推定.....	49
5.3	事後対応コスト.....	50
5.3.1	事後対応工数の推定.....	50
5.3.2	事後対応コストの推定.....	51
5.4	まとめ.....	51
6	最後に.....	52
7	お問い合わせ先.....	54

<b>8</b>	<b>【付録 1】 WINNY インシデント解説</b> .....	<b>付録 1-1</b>
8.1	はじめに .....	付録 1-1
8.1.1	止まないファイル共有ソフトによる情報漏えい .....	付録 1-1
8.1.2	調査対象、調査方法 .....	付録 1-1
8.2	ファイル共有ソフトと暴露ウイルス .....	付録 1-2
8.3	分析 .....	付録 1-3
8.3.1	概要 .....	付録 1-3
8.3.2	ファイル共有ソフトの種類 .....	付録 1-4
8.3.3	月別の情報漏えい件数 .....	付録 1-5
8.3.4	業種の分析 .....	付録 1-7
8.3.5	原因の分析 .....	付録 1-8
8.4	まとめ .....	付録 1-11
<b>9</b>	<b>【付録 2】 漏えい原因の定義</b> .....	<b>付録 2-1</b>
<b>10</b>	<b>【付録 3】 インシデント一覧表</b> .....	<b>付録 3-1</b>
10.1	2007 年 個人情報漏えい事件・事故 (表 A) .....	付録 3-1
10.1	2007 年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 (表 B) .....	付録 3-22

## JNSA 政策部会 セキュリティ被害調査ワーキンググループ

### ワーキンググループリーダー

大谷 尚通 株式会社 NTT データ

### メンバー

大溝 裕則	株式会社 JMC リスクソリューションズ
北野 晴人	日本オラクル株式会社
佐藤 友治	株式会社ブロードバンドセキュリティ
佐藤 康彦	株式会社マイクロソフト
広口 正之	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
丸山 司郎	株式会社ラック
山田 英史	株式会社ディアイティ
山本 匡	株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
吉川 信雄	富士通株式会社
吉田 哲也	兼松エレクトロニクス株式会社
安田 直義	株式会社ディアイティ

### 著作権・引用について

本報告書は、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA) セキュリティ被害調査ワーキンググループが作成したものである。著作権は当該 NPO に属するが、本報告書は公開情報として提供される。ただし、全文、一部に係らず引用される場合は、「(引用) JNSA 2007 年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」と記述して欲しい。なお、報告書の文書を改変して使用する、あるいは報告書内の集計データを独自に再編して新たなグラフを作成するなど、報告書内の情報を加工して使用する場合は「引用」ではなく「参考」と表記していただきたい。

また、書籍、雑誌、セミナー資料などに引用される場合は、JNSA のホームページ上にある問い合わせフォームをご利用ください。

# 1 はじめに

JNSA セキュリティ被害調査ワーキンググループによる個人情報漏えい事件・事故（以降「インシデント」という）の調査分析は今回で6回目となる。2006年と同様に2007年も2003年に確立した調査方法を踏襲した。

JNSA セキュリティ被害調査ワーキンググループでは、2006年と同様に、これまでの調査方法を踏襲し、2007年に新聞やインターネットニュースなどで報道された個人情報漏えいインシデント（以下、インシデントという）の情報を集計し、分析を行った。

この調査データにもとづいた、漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路などの情報の分類、JOモデル(JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak)を用いた想定損害賠償額などを分析した結果を報告書にまとめた。このような結果をもたらした原因分析も含め、以下に2007年のインシデントの集計・分析結果、および過去5年間の蓄積されたデータを元にした経年変化の分析結果を報告する。

## 2 報告書について

### 2.1 報告書の目的

本報告書は、2007年一年間に報道されたインシデントを調査・分析し、独自の観点から評価した結果である。

個人情報保護法により保護を義務付けられた情報資産であり、個人情報漏えいは企業の経営者や組織の責任者が認知すべきリスクのひとつである。

当ワーキンググループでは、インシデントにおける「損害賠償の可能性」について、今後の議論の題材になることや、企業経営者が考えるべき情報セキュリティのリスク量の把握や行うべき投資判断の一助となることを目的として、検討および提案を行なった。

## 2.2 報告書の構成

本報告書の本編は、さまざまな個人情報漏えいのインシデントを分析した「第3章 2007年の個人情報漏えいインシデントの分析結果」と、個人情報漏えいによる想定損害賠償を算出するモデルを解説した「第4章 個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出モデル」「第5章 漏えいインシデントの事後処理コスト」から構成される。

「第3章 2007年の個人情報漏えいインシデントの分析結果」では、2007年の単年の分析結果、6年間の蓄積されたデータに基づく経年の分析結果の解説を行った。想定損害賠償額算定結果の解説は、単年、経年の分析結果にそれぞれ含まれている。2002年から2007年までの6年間の個人情報漏えいに関する数値は、新聞やインターネット上で報道された公開情報に基づいて、統計したものである。一方、想定損害賠償額は、当ワーキンググループが独自に開発した算定手法に基づいて算出した推定データであることに注意されたい。

また、2006年の報告書と同様に「WINNY インシデント解説」「インシデント一覧表」を付録とした。

## 2.3 調査・分析方法

2007年1月1日から2007年12月31日の間に新聞やインターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、組織からリリースされたインシデントに関連した文書などをもとにインシデントの情報を集計した。まず、収集した情報を元に、これまでと同様に漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路などの分類・評価を行った。次に、独自の算定式（JOモデル）を用いて、想定損害賠償額を算出した。

本調査データは、インターネット上に公開されたインシデントに関する情報を手作業で収集し、記事や文書に書かれた内容から、インシデントの分析に必要な情報を取得している。よって、可能な限り多くの情報を収集するように努力しているが、公表された全てのインシデントの記事を収集できていないことを了承されたい。また、この報告書に対する読者の問い合わせに対応し、結果の一部が誤っていることが判明した場合には、随時これを訂正している。報告書を利用する場合には、ホームページ上に公開されている最新の報告書を利用していただきたい。

### 3 2007年の個人情報漏えいインシデントの分析結果

#### 3.1 概要

漏えい人数は、2006年と比較して大幅に増加し、約3,053万人（+約800万人）となった。これに伴い、想定損害賠償総額も大幅に増加し、2兆円の大台を突破した。これは、大規模なインシデント（複合サービス事業1件、製造業1件）によって、約2,307万人の個人情報が漏えいしたことが、大きく影響している。

一方、インシデント件数は、129件減少し、864件となった。インシデント件数は、2005年以降、減少傾向にある。特に一件当たりの漏えい人数の少ないインシデントや一件当たりの想定損害賠償額の低いインシデントといった規模の小さいインシデントの件数が、全体的に減少傾向にある。

漏えい原因は、「管理ミス」の件数および割合が大きく増加した。「誤操作」の割合も増加している。一方で、「紛失・置忘れ」「盗難」の件数が減少している。

2007年の集計結果の概要は、以下の通りである。

表 1：2007年 個人情報漏えいインシデント 概要データ

漏えい人数	3,053万 1,004人
インシデント件数	864件
想定損害賠償総額	2兆 2,714億 1,060万円
一件当たりの漏えい人数 <sup>※1</sup>	3万 7554人
一件当たり平均想定損害賠償額 <sup>※1</sup>	27億 9,386.3万円
一人当たり平均想定損害賠償額 <sup>※2</sup>	3万 9,017円

※1：平均値は、被害者数が不明のインシデント64件を除いて算出している。各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、個別に算出した結果を合計した後に漏えい件数で割って算定した。想定損害賠償総額を漏えい人数で割った値ではないことに注意されたい。

※2：この平均値は一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を算出し、そこから全てのインシデントの一人当たりの想定損害賠償額の平均額を算出している。よって、想定損害賠償総額を漏えい人数で割った値ではないことに注意されたい。

## 3.2 個人情報漏えいインシデント・トップ5

2007年は、漏えい人数が100万人を大きく超えた大規模なインシデントが2件も発生し、100万人規模のインシデントは1件のみ、50万人規模は2件のみという特徴がある。例年、このような漏えい人数が100万人を大きく超える大規模なインシデントは1件程度、突発的に発生し、統計結果に影響を与えている。たとえば、2007年の結果において、管理ミスが増加したのは、表2の大規模インシデントのNo.1による影響が大きい。

表2に規模の大きいインシデント・トップ5を示したが、まず業種が多岐に渡っていることがわかる。大規模なインシデントは、業種に関係なく発生する可能性があることを示している。一方、原因は、「管理ミス」が多い。「管理ミス」「内部犯罪・内部不正行為」は、共に権限を持った内部関係者による行為である。

表2：インシデント・トップ5

No.	漏えい人数	業種	原因
1	1443万0000人	複合サービス事業	管理ミス
2	863万7405人	製造業	内部犯罪・内部不正行為
3	97万6000人	金融・保険業	管理ミス
4	64万9574人	卸売・小売業	管理ミス
5	47万0000人	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス



### 3.3 2007年 単年分析

#### (1) 業種

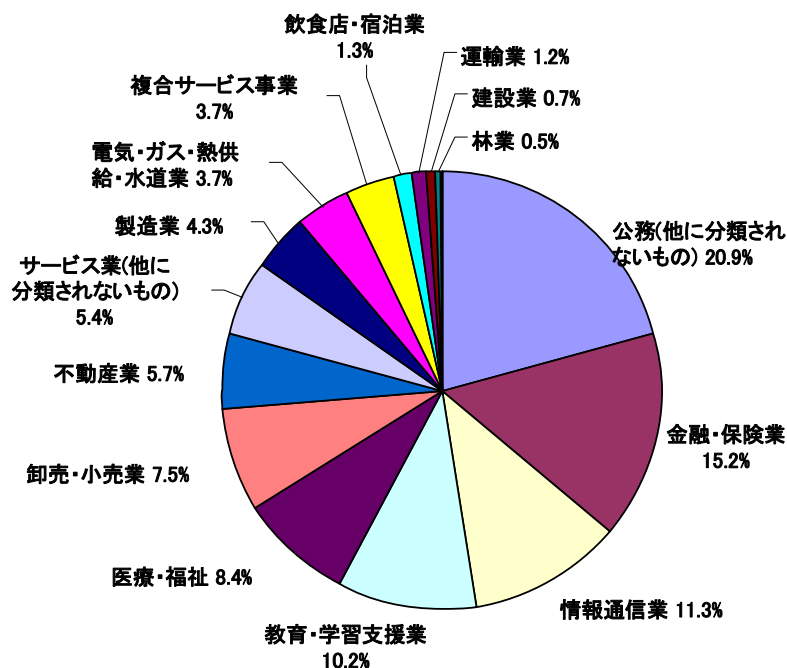


図 1：業種別比率（件数）

インシデント件数の多い業種<sup>※</sup>は、上位から順に「公務」（20.9%）、「金融・保険業」（15.2%）、「情報通信業」（11.3%）、「教育・学習支援業」（10.2%）である。

「公務」と「金融・保険業」は、2004年から2007年にかけて、常にインシデント件数の多い業種の1、2位を占めている。この2業種は、行政側の指導が強く働いている業種であり、小規模のインシデントであっても公表することが多く、結果として上位を占めていると考えられる。

上位の4業種を合計すると57.6%になる。全18業種中、インシデントが発生していないのは、農業、漁業、鉱業の3業種だけである。残る15業種でインシデントが発生し、上位10業種を合計すると全体の90%を超える。ほとんどの業種で個人情報を利用しているため、ほとんどの業種にインシデント発生リスクがあることを示している。

<sup>※</sup> 業種分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）分類項目表に従う。  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/>（総務省統計局サイト内）

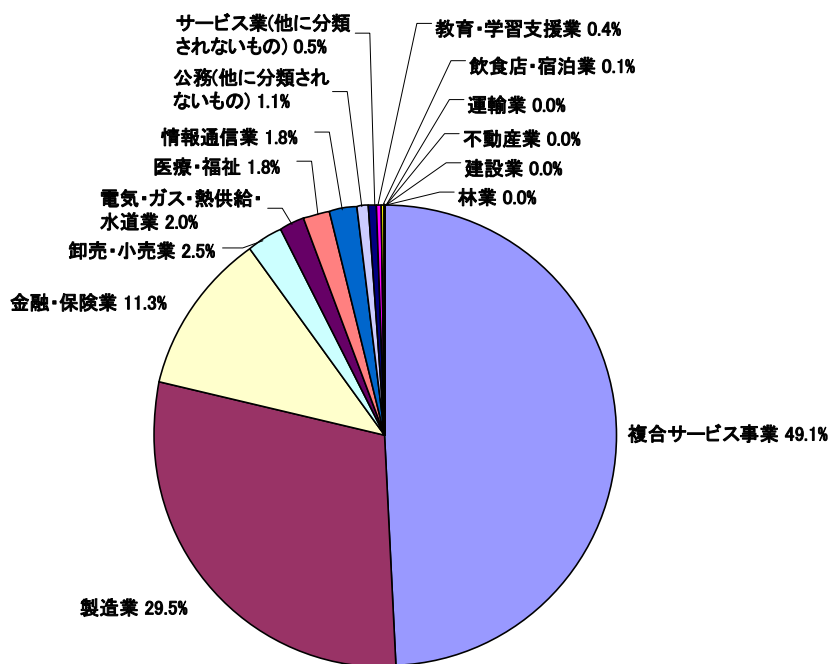


図 2：業種別比率（人数）

インシデントの被害者数の多い業種は、上位から順に「複合サービス業」（49.1%）、「製造業」（29.5%）、「金融・保険業」（11.3%）であり、「複合サービス業」と「製造業」の割合が非常に高くなっている。これは、この2つの業種でインシデントの発生件数が多いためではなく、大規模なインシデントが発生したためである。漏えい人数の業種別比率の傾向は、毎年同じとは限らない。なぜならば、上記のように、大規模なインシデントが発生した業種は、その影響によって漏えい人数が大幅に増加するためである。

よって大規模なインシデントの発生は、業種との依存関係は弱く、大規模な個人情報を取得・利用している企業において、常に大規模なインシデントが発生するリスクがあると考えられる。

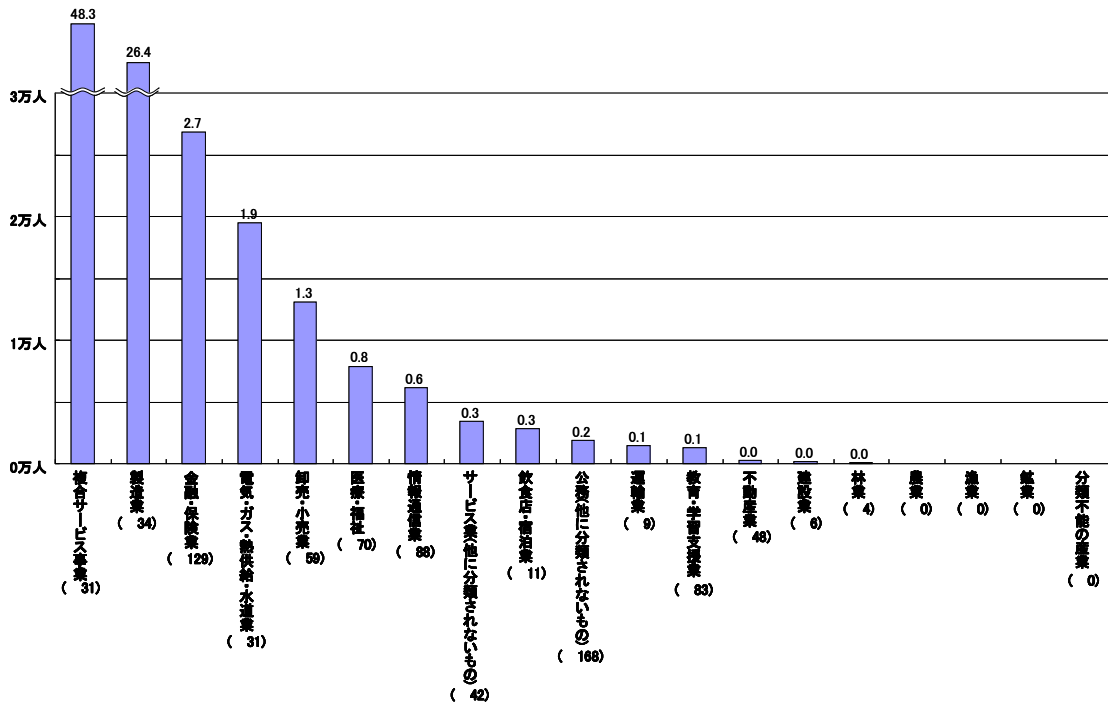


図 3：業種別の一件当たりの漏えい人数

インシデント一件当たりの漏えい人数(平均人数)の多い業種は、上位から順に「複合サービス業」(48.3万人)、「製造業」(26.4万人)である。

この2つの業種の漏えい人数が突出しているのは、前述と同様に、インシデントの発生件数が多いだけでなく、大規模なインシデントが発生したためである。大規模なインシデントの発生によって、その業種における一件当たりの漏えい人数が多くなっている。

## (2) 漏えい原因

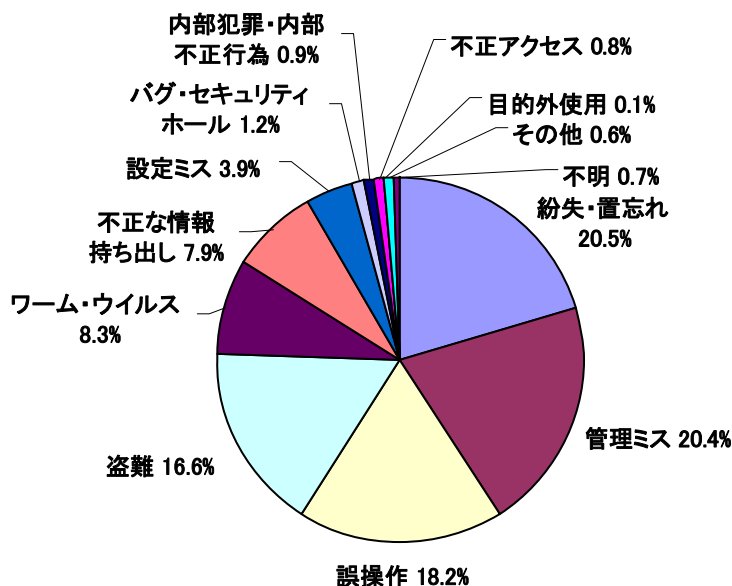


図 4：漏えい原因比率（件数）

2006年と同様に「紛失・置忘れ」、「盗難」、「誤操作」の比率が多く上位となっているが、2006年に8.3%であった「管理ミス」が2007年には20.4%と大幅に増加し、「紛失・置忘れ」とほぼ同じ割合となったことが特徴的である。

これは内部統制が大きく影響しているものと考えられる。個人情報保護法を含めた「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」、「IT統制」など内部統制への取り組みが進み、組織内情報の管理が強化されると同時に棚卸しなども行われ、組織の建物内での誤廃棄や紛失についての公表が進んだものと推測できる。

「管理ミス」の内訳は、約半数が誤廃棄で誤って他の情報と一緒に廃棄した例が多く、またUSBフラッシュメモリなどの可搬媒体の紛失、郵送や配送中の紛失なども目立った。

「誤操作」の内訳は、47.1%が電子メールの誤送信に関わるもので、38.9%が紙媒体の誤配送、9.6%がFAXによる誤配信となっている。

漏えい原因の区分の考え方については「【付録2】漏えい原因の定義」を参照されたい。

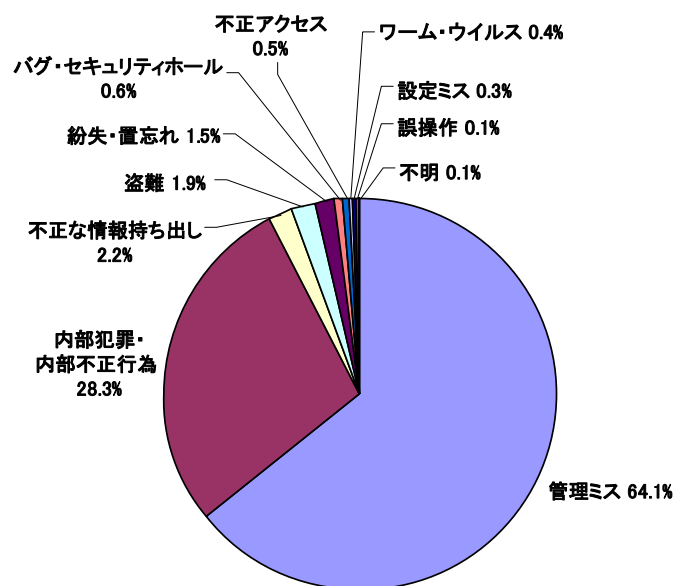


図 5：漏えい原因比率（人数）

2006年と比較して「紛失・置忘れ」は約413万人から約46万人へ、「盗難」は約179万人から約58万人へ減少し、全体に占める割合も小さくなった。その反面、「管理ミス」は、約35万人から約1,956万人へ大幅に増加している。「管理ミス」がこれほど増加した背景には、保管書類を大量に誤破棄した大規模なインシデントが大きく影響している。

またこの影響により、「内部犯罪・内部不正行為」の割合は、2006年と比較して36.0%から28.3%へと小さくなったものの、人数は約800万人から約864万人へと増加している。ここにおいても、大規模のインシデント1件が大きく関与している。

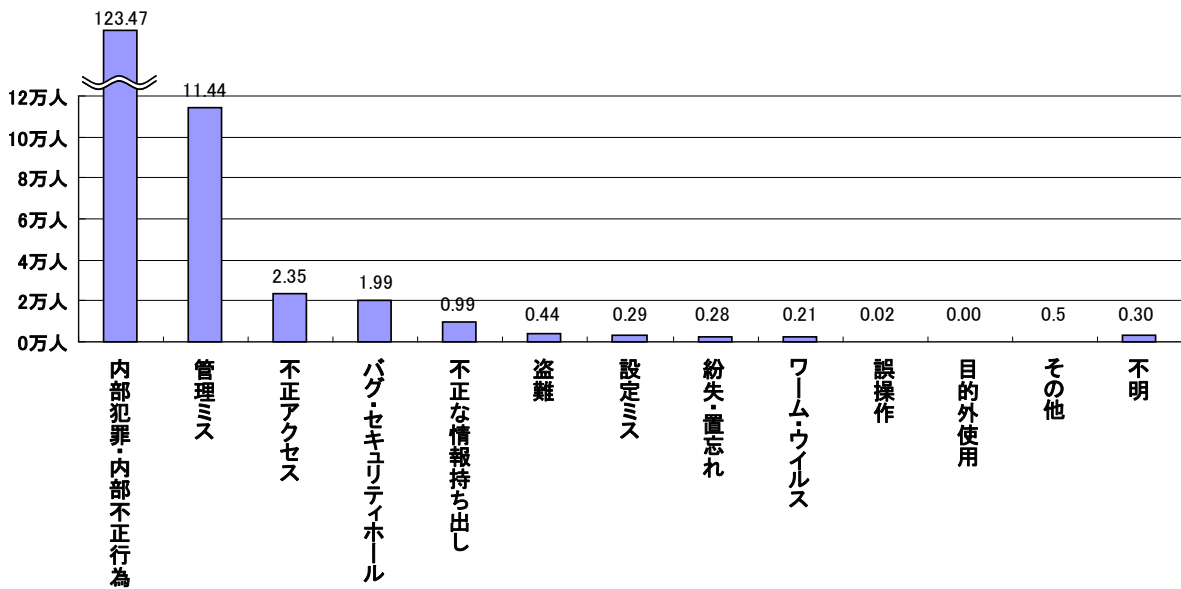


図 6：漏えい原因別の一件当たりの漏えい人数

漏えい原因別のインシデント一件あたりの漏えい人数を比較すると、「内部犯罪・内部不正行為」の場合の一件あたりの漏えい人数が、他よりも格段に多いことがわかる。図 4 の漏えい原因別の件数比率のグラフでは、「内部犯罪・内部不正行為」は 0.9%と低く、かつ 2006 年よりも発生件数が減少している。それにも関わらず、一件あたりの漏えい人数は非常に多い。例年、権限を持った内部関係者の持ち出し等による漏えいは、発生率こそ低いが大規模の個人情報が漏えいする傾向にある。今年も、「内部犯罪・内部不正行為」による大規模人数の漏えいインシデントが 1 件発生しており、平均人数の値に大きく影響している。

「紛失・置忘れ」、「管理ミス」に対する個人情報の管理対策を実施していくのと同時に、万一、内部犯罪・内部の不正行為による大きな影響が発生した場合の対応策についても、考慮しておく必要があるだろう。

### (3) 漏えい媒体・経路

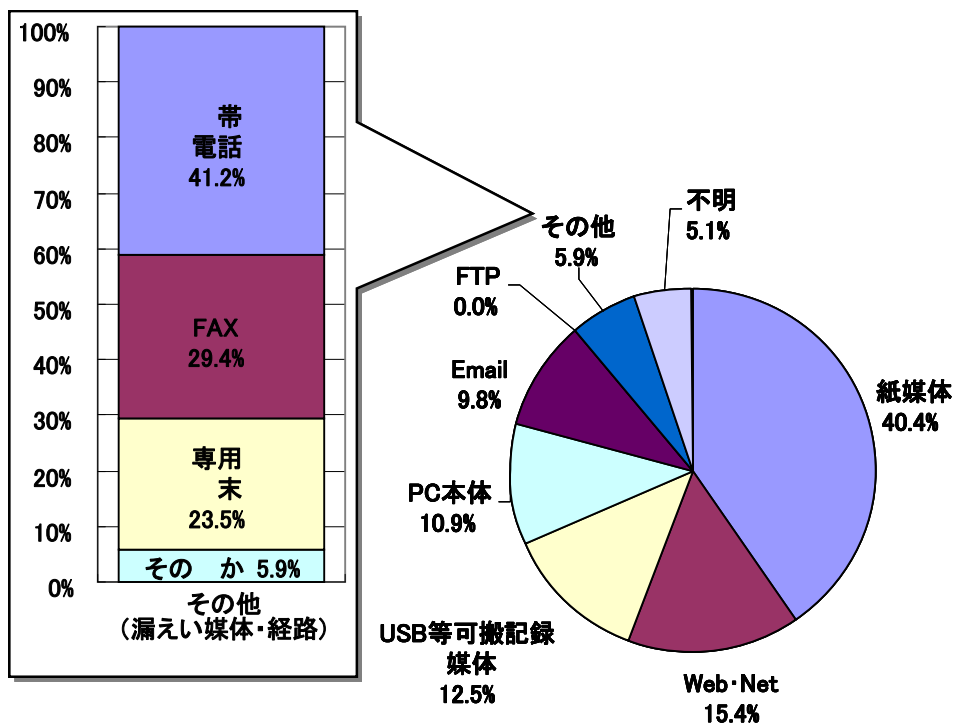


図 7：漏えい媒体・経路比率（件数）

図 7 は、情報漏えい経路別の件数の割合を表す。最もインシデント件数が多い漏えい媒体・経路は「紙媒体」で、「Web・Net」と「USB 等可搬記憶媒体」が入れ替わった以外、全ての順位は 2006 年と同じであった。

「USB 等可搬記憶媒体」の割合は、2006 年の 8.2%から 12.5%へ増加している。これは年々、USB やフラッシュメモリなどが低価格化して利用数が増加していること、利用者の管理や媒体の取り扱いがまだ不十分なことにより、インシデントが増加しているものと推測できる。2006 年に Winny などのファイル共有ソフトに関連して増加した「Web・Net」を経由したインシデントの割合は、やや減少している。

尚、これまでの速報・報告書の表現を一部変更している。「FD 等可搬記録媒体」という表現を「USB 等可搬記録媒体」に変更しているので注意されたい。

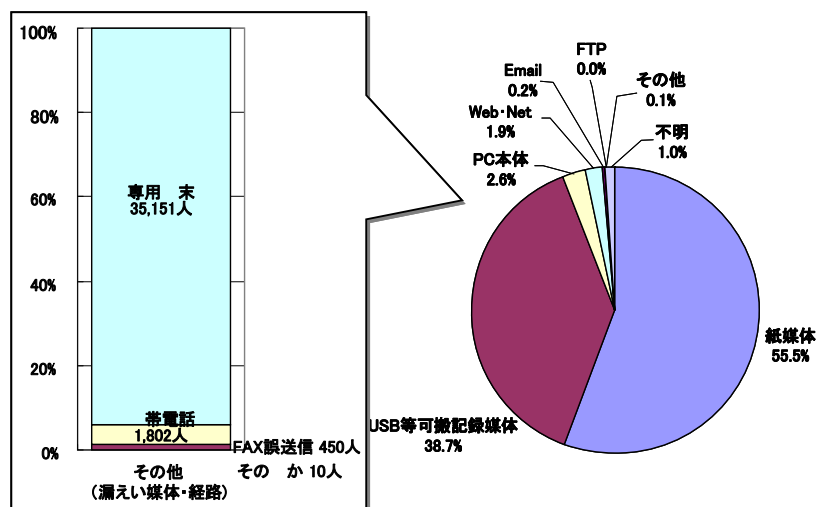


図 8：漏えい媒体・経路比率（人数）

図 8 は情報漏えい経路別の人数を割合で表したものである「紙媒体」の割合が、2006 年の 7.1%から 55.5%と大幅に増加した。これは前述の保管書類を大量に誤破棄した大規模なインシデントが大きく影響している。

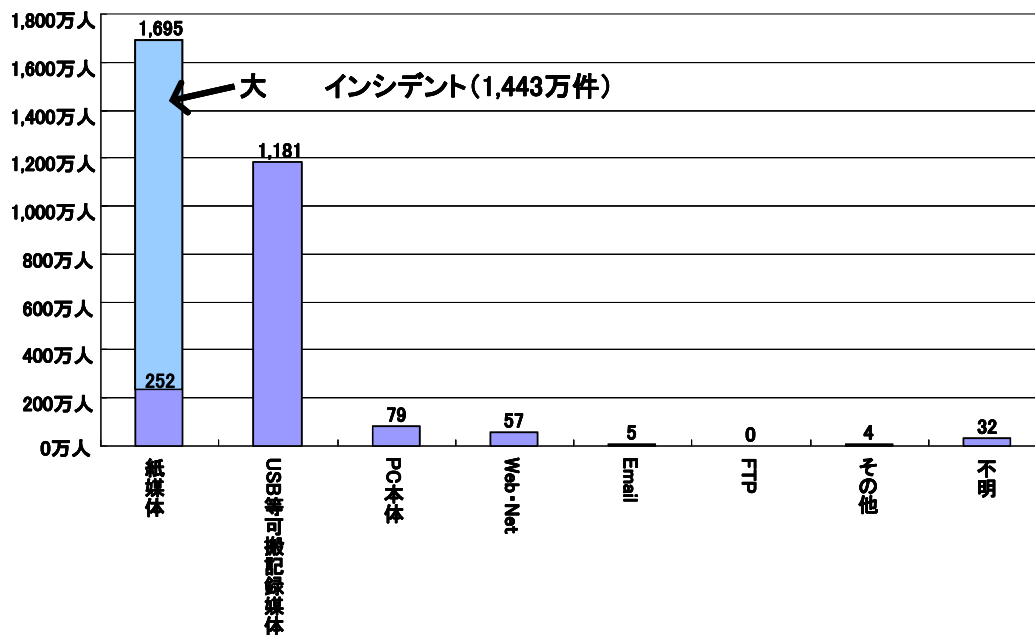


図 9：漏えい媒体・経路別の漏えい人数（合計）

図 9 は、漏えい媒体・経路別の漏えい人数のグラフ上に大規模なインシデント(表 1 の No.1)の漏えい人数を示したものである。仮にこのインシデントを除いた場合、「USB 等可搬記憶媒体」による漏えい人数が最も多く、次いで「紙媒体」となる。



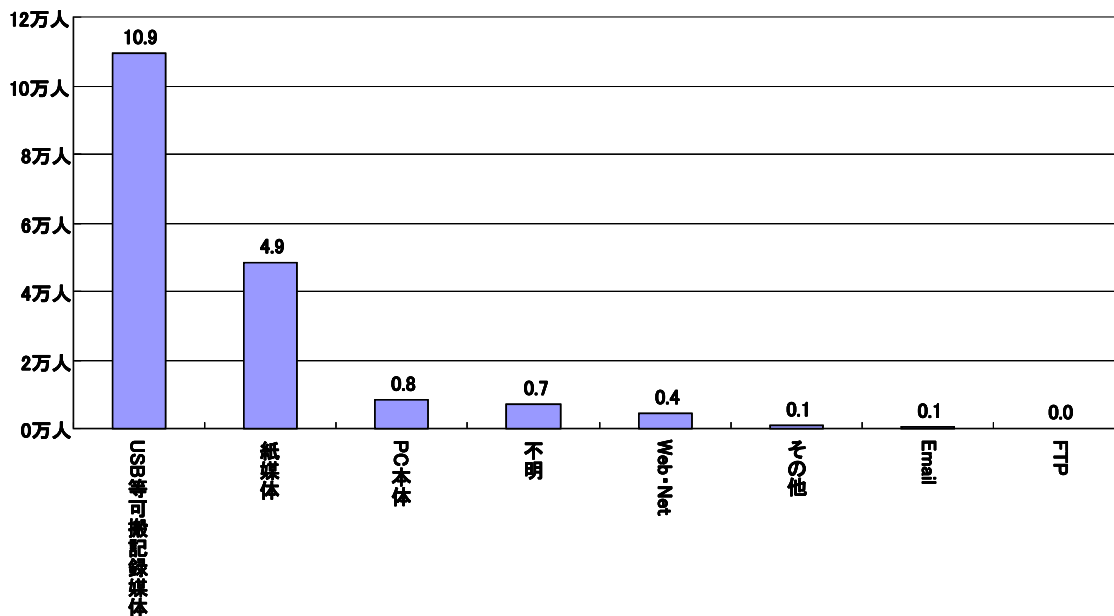


図 10：漏えい媒体・経路別の一件当たりの漏えい人数

漏えい媒体・経路別の一件当たりの漏えい人数を比較した場合でも、「USB 等可搬記憶媒体」の人数が非常に多い。これは前述のとおり、USB、フラッシュメモリなどの可搬記録媒体の小型化と大容量化により、容易に持ち出せる情報量が多くなったことが影響していると思われる。

尚、2007 年は、大規模インシデントの影響で「紙媒体」の割合が大きくなった以外の傾向は、ほぼ例年と同様である。

#### (4) 漏えい規模

2007年のインシデントにおける被害者の総数は約3,053万人となった。これは、2007年の一年間だけで、日本国民の4人に1人の割合で個人情報が漏えいしていることになる。インシデント一件当たりの平均被害者数は37,554人である。インシデント一件当たりの被害者数の分布は図11の通りである。

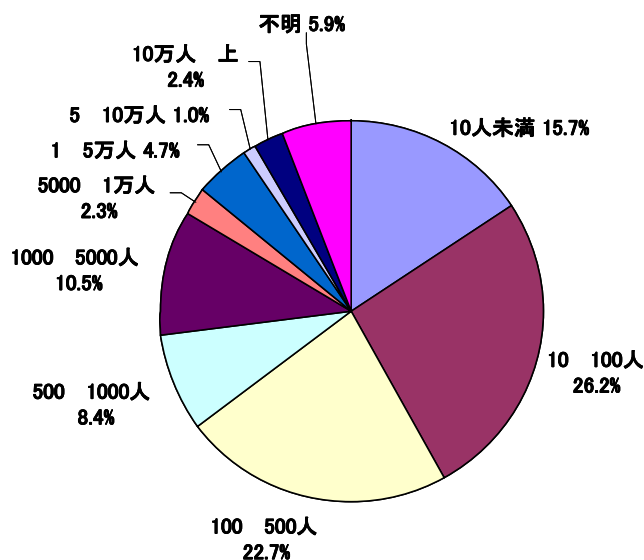


図 11：漏えい規模比率（人数）

図 11 によると、インシデント一件当たりの漏えい人数が 10 人以上 100 人未満のインシデントが 26.2%、100 人以上 500 人未満が 22.7%、10 人未満が 15.7%である。500 人未満のインシデントは全体の 64.6%、約 3 分の 2 を占めており、比較的漏えい人数の少ないインシデントが数多く発生していることが分かる。一方、漏えい人数が 10 万人以上のインシデントも 21 件発生している。

## (5) 漏えい情報

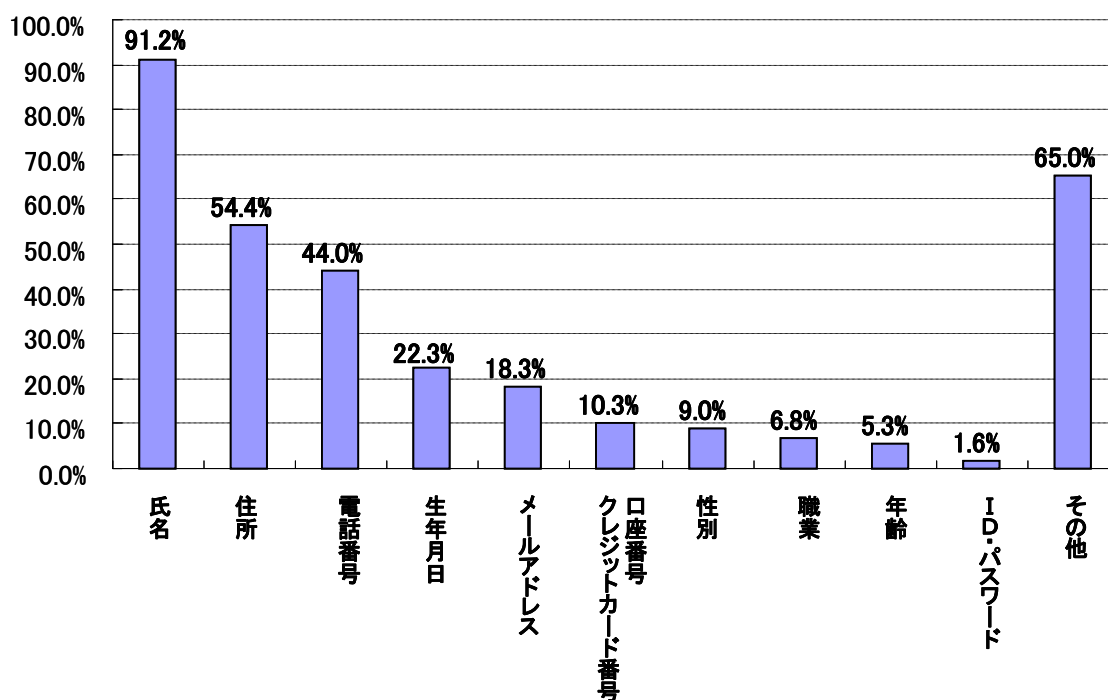


図 12：漏えい情報の出現確率

「氏名」の出現確率が 91.2%であり、著しく高い。次いで、「住所」の 54.4%、「電話番号」の 44.0%が続く。「氏名」、「住所」、「電話番号」は基本的な個人情報であるため、出現頻度が高いと考えられる。出現確率は下がるものの、本人確認の手段に使われる「生年月日」(22.3%)、迷惑メールに悪用されやすい「メールアドレス」(18.3%)、詐欺や不正使用に悪用される「クレジットカード番号・口座番号」(10.3%)など、悪用された場合に深刻な被害を及ぼす個人情報も漏えいしている。

「その他」には、会員番号、勤務先、成績、預金残高、病名などがあつた。

表 3 : 漏えい情報の組み合わせ出現確率

	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	メールアドレス	本人特定容易度	件数	出現確率
組合せ 1	○	○					6	467 件	54.1%
組合せ 2	○		○				3	377 件	43.6%
組合せ 3	○			○			3	193 件	22.3%
組合せ 4	○	○	○				6	307 件	35.5%
組合せ 5	○	○	○	○			6	104 件	12.0%
組合せ 6	○	○	○	○	○		6	31 件	3.6%
組合せ 7	○	○	○	○		○	6	18 件	2.1%

組合せ出現確率を見ると、「氏名+住所」、「氏名+電話番号」、「氏名+住所+電話番号」など、基本情報を組み合わせて使用している場合が多いことが分かる。

本人特定容易度については、「漏えい個人情報の価値」(P42) を参照されたい。

## (6) 月別のインシデント発生件数

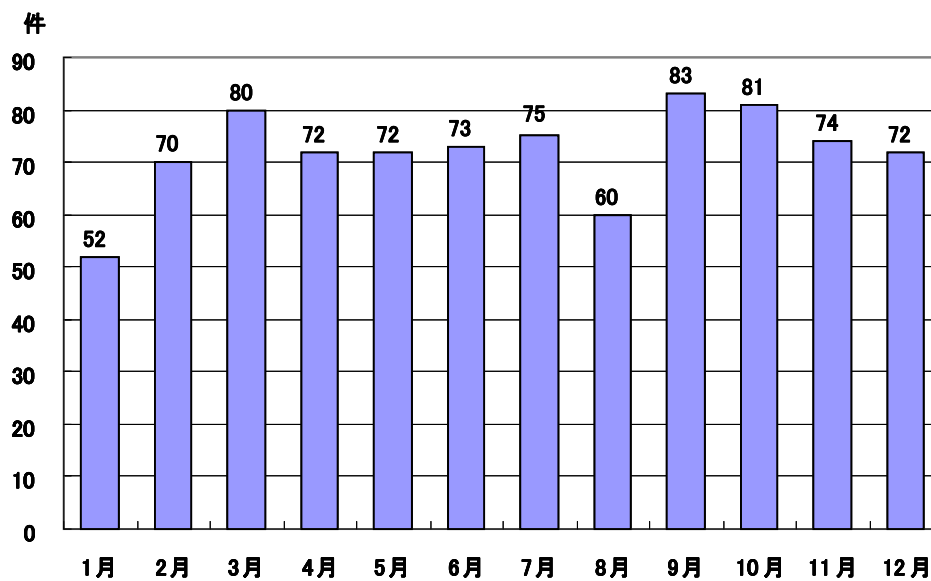


図 13：月別インシデント発生件数

毎月、平均して約 75 件のインシデントが発生している。比較的、インシデントの発生件数の少ない月は、企業の営業日数が少ない夏休み・お盆に当たる 8 月と、年末～お正月にあたる 1 月である。一方、上半期や下半期の決算月にあたる 9 月や 3 月は、資料や資産の棚卸し、確認作業によってインシデントが発見されるためか、やや多くなっている。

### 3.4 2007年 想定損害賠償額算定結果 (7) 一人当たりの想定損害賠償額

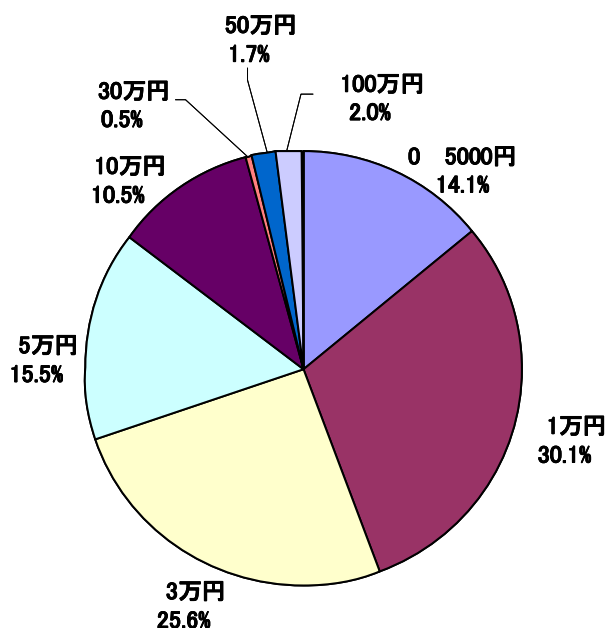


図 14：一人当たりの想定損害賠償額比率（件数）

2007年は、一人当たりの想定損害賠償額が「5000円～1万円」のインシデント件数の占める割合が最も多くなった。2006年は、「1～3万円」の割合が最も多かったため、インシデント件数を単純に比較すると、2007年は想定損害賠償額の低いインシデントが多かったといえる。ただし、一人当たりの平均想定損害賠償額\*は、2006年との差はあまりなく、3万9,017円であった。

\*この平均値とは一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの1人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、その結果を合計した後に漏えい件数で割るという方法で算出している。よって、想定損害賠償額の合計を漏えい人数で割った値ではないことに注意されたい。

## (8) 一件当たりの想定損害賠償額

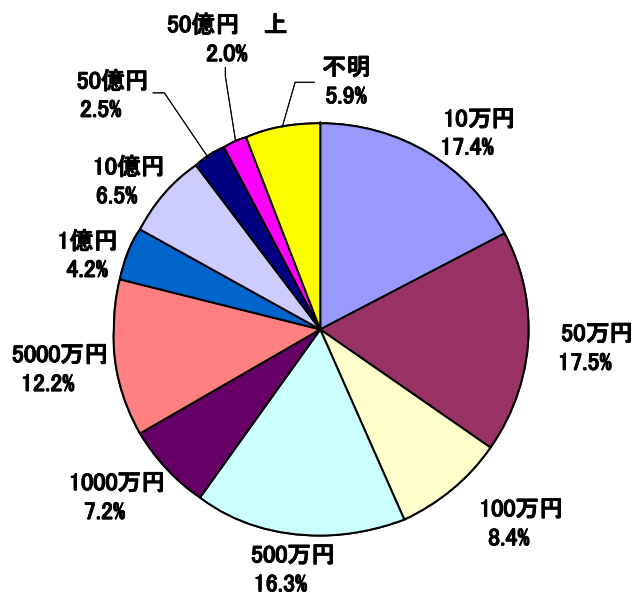


図 15：一件当たりの想定損害賠償額比率（件数）

一件当たりの想定損害賠償額が 500 万円以下のインシデントの占める割合は、59.6%である。情報の価値が低く、小規模なインシデントと想定される「10 万円未満」、「10～50 万円」と、価値のある個人情報の中規模で漏えいしたと想定されるインシデント「100～500 万円」、「1000～5000 万円」の 2 つの規模インシデントの占める割合が高くなっている。

## (9) 漏えい情報の価値分布(EP図)

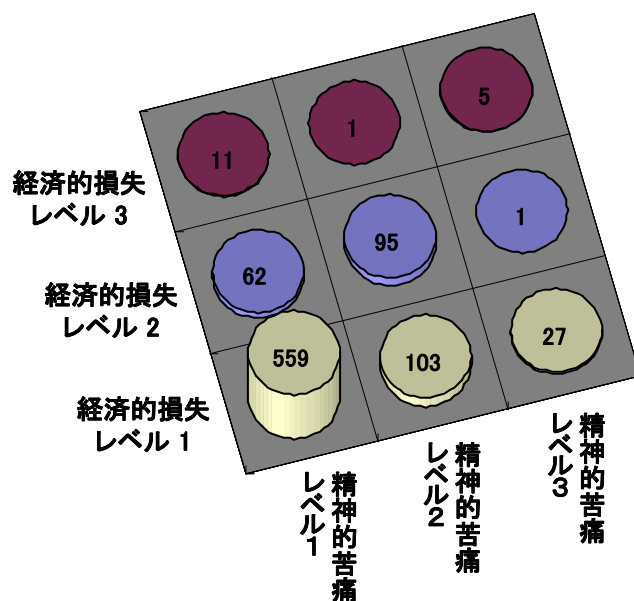


図 16 : EP 図分布 (件数)

2007 年のインシデントで漏えいした情報について、精神的苦痛レベルと経済的損失レベルの二つの尺度を用いて重要度を判別し、Simple-EP 図へマッピングした結果を図 16 に示す。

経済的損失レベル=1、精神的苦痛レベル=1 の機微度合いの低い位置にある基本情報が最も多く漏えいしている。これは、普遍的な傾向である。

表 4 : 精神的苦痛／経済的損失レベル別のインシデント件数

	精神的苦痛 レベル 1	精神的苦痛 レベル 2	精神的苦痛 レベル 3	合計	割合
経済的損失 レベル 3	11 件	1 件	5 件	17 件	2.0% (-0.2)
経済的損失 レベル 2	62 件	95 件	1 件	158 件	18.3% (+1.2)
経済的損失 レベル 1	559 件	103 件	27 件	689 件	79.7% (-1.0)
合計	632 件	199 件	33	864	
割合 (前年比)	73.1% (+0.3)	23.0% (-0.6)	3.8% (+0.2)		

表 4 の括弧で示した 2006 年との差分の数値が小さいことから、漏えいした個人情報の機微度合いの分布に大きな変化がないことが分かる。



## (10) 業種別 EP 分布

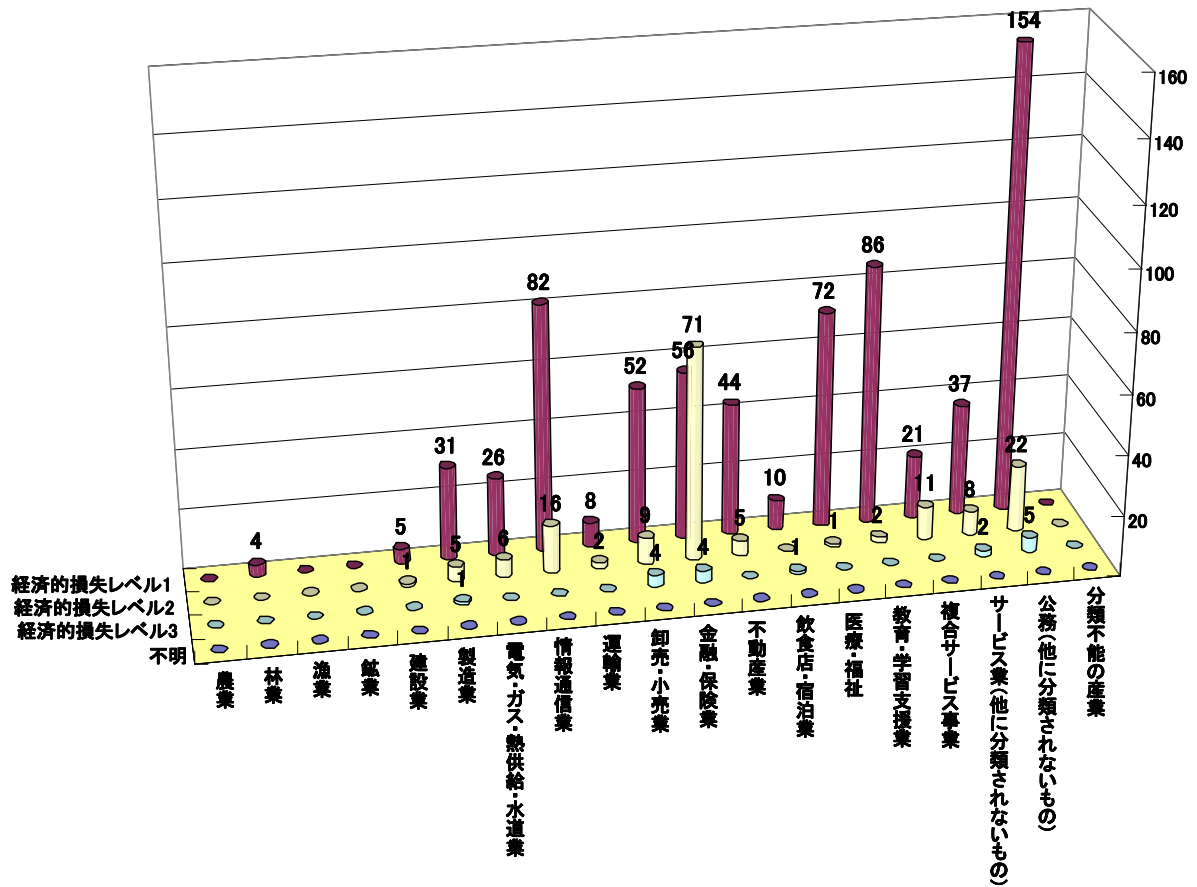


図 17：漏えい情報の経済的損失レベル分布（件数）

「公務」「教育・学習支援業」「情報通信業」「医療・福祉」は、経済的苦痛レベル=1の個人情報が漏えいしたインシデント件数が多い。「金融・保険業」「公務」「情報通信業」「複合サービス業」は、経済的苦痛レベル=2のインシデント件数が多い。「金融・保険業」は、銀行の口座番号などの機微度合いの高い情報(経済的苦痛レベル=2～3)を扱うためである。

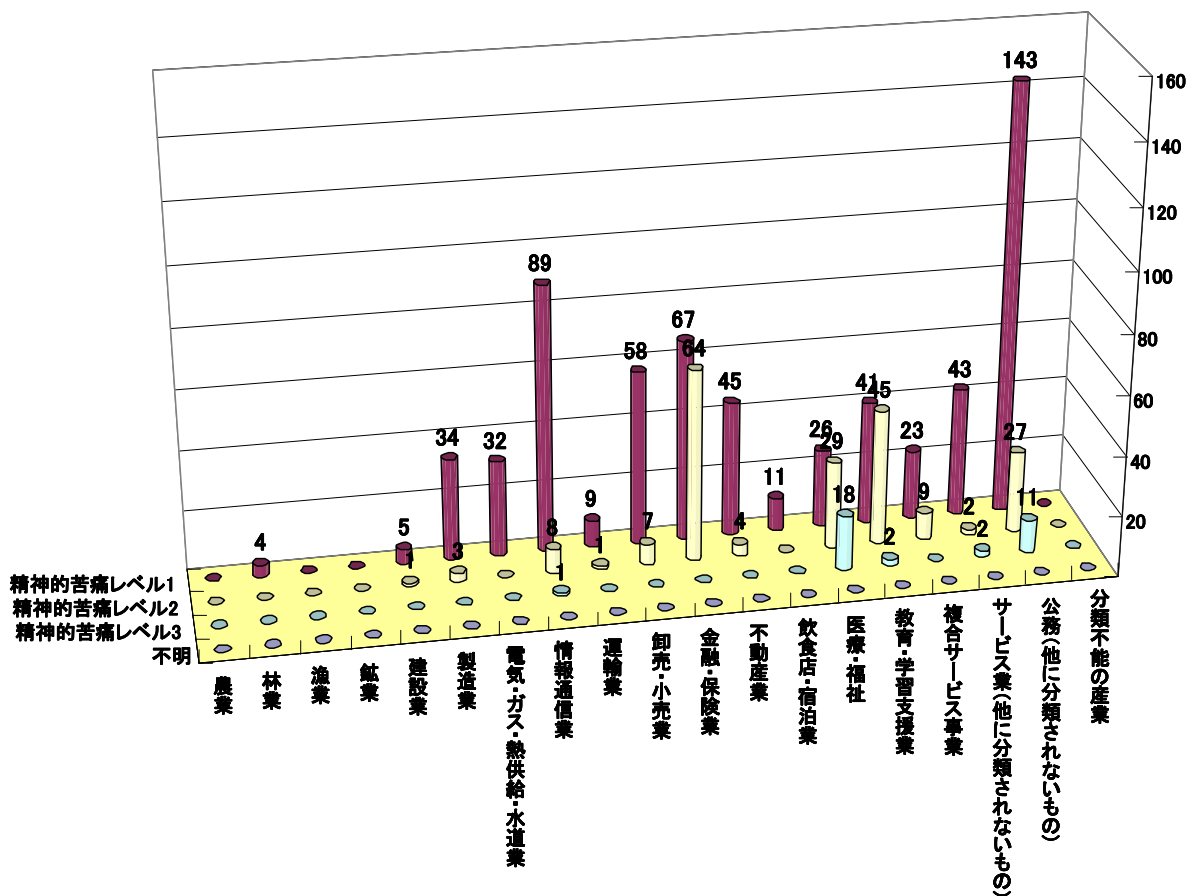


図 18：漏えい情報の精神的苦痛レベル分布（件数）

「公務」「情報通信業」「金融・保険業」「卸売・小売業」は、精神的苦痛レベル=1の個人情報漏えいしたインシデント件数が多い。「金融・保険業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「公務」は、精神的苦痛レベル=2のインシデント件数が多い。特に「教育・学習支援業」「医療・福祉」は、精神的苦痛レベル=1のインシデント件数よりも、精神的苦痛レベル=2のインシデント件数が多い。さらに「公務」と「医療・福祉」は、精神的苦痛レベル=3の個人情報の漏えいインシデントも高い割合で発生している。

これらの業種は、個人生活に関する情報や医療情報、年収、成績など、個人のプライバシーに関わる機微度合いの高い情報(精神的苦痛レベル=2~3)を保有、処理する業務が多く、インシデントの発生は、直ちに機微度合いの高い個人情報の漏えいにつながってしまう可能性が高い。

### 3.5 2007年 単年・相関分析

#### (11) 業種別のインシデント件数と漏えい人数

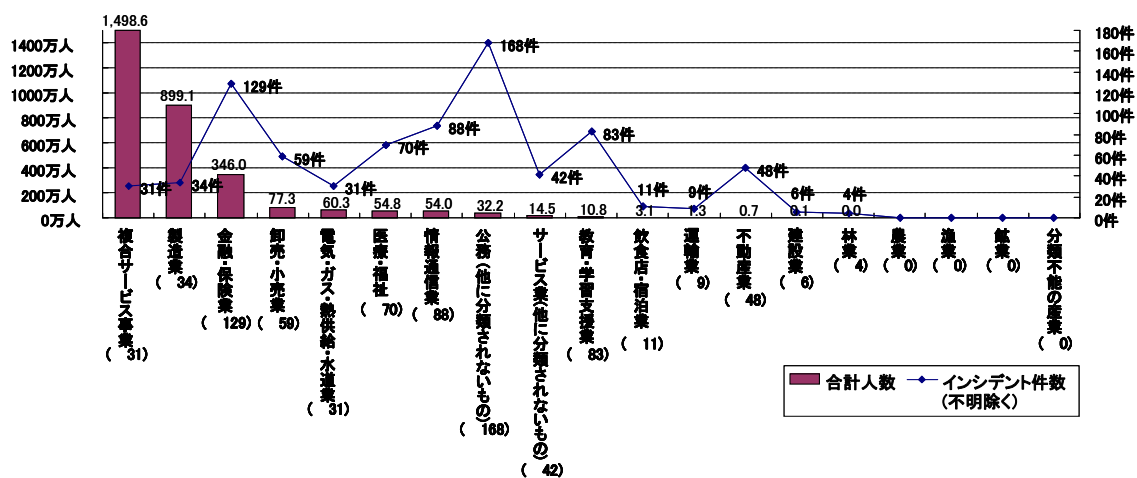


図 19：業種別のインシデント件数と漏えい人数

図 19 は、業種別の漏えい人数とインシデント件数を同じグラフに表示したものである。「複合サービス業」「製造業」のインシデント件数が少ないにもかかわらず、漏えい人数が多くなっている原因は、「個人情報漏えいインシデント・トップ 5」(P4)で前述した通り、それぞれの業種において、大規模なインシデントが 1 件ずつ発生し、その人数が大きく影響しているためである。

「公務」「教育・学習支援業」などは、インシデント件数が多く、漏えい人数が少ないことから、小規模なインシデントが多いことがわかる。

## (12) 業種別の漏えい原因

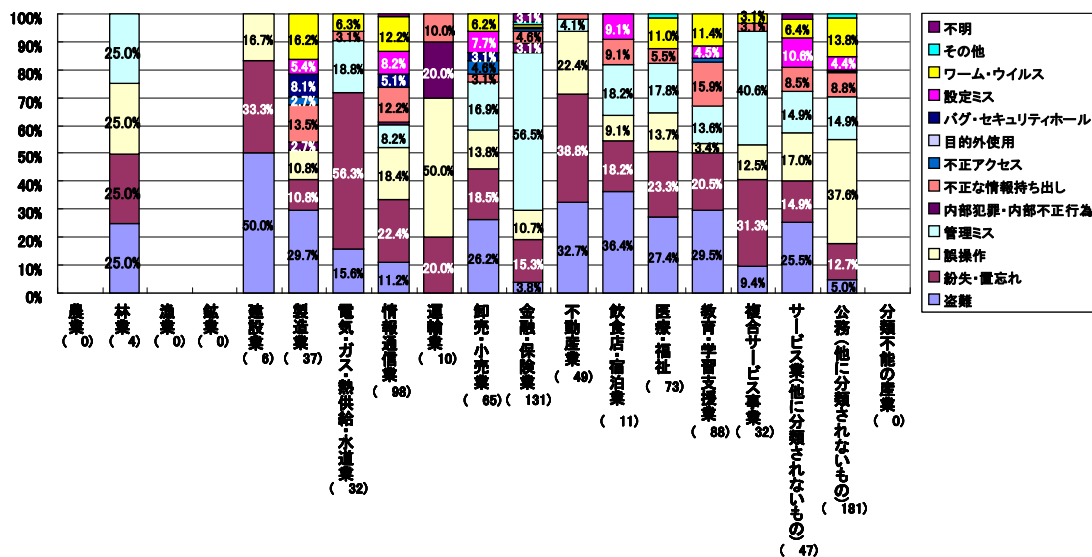


図 20：業種別の漏えい原因比率（件数）

「公務」は、誤操作の占める割合が高い。特に社会保険事務所による年金関連の書類の誤送付が多くみられた。

「不動産業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は、紛失・置忘れの割合が高い。どちらの業種も、物件の下見や検針などの外勤の業務が多いためと思われる。

「金融・保険業」は、管理ミスの占める割合が高い。2007年、書類を誤廃棄したインシデントが多くみられた。当WGでは、それらの管理業務下において紛失・誤廃棄した場合を管理ミスとして分類した。

### (13) 業種別の漏えい経路

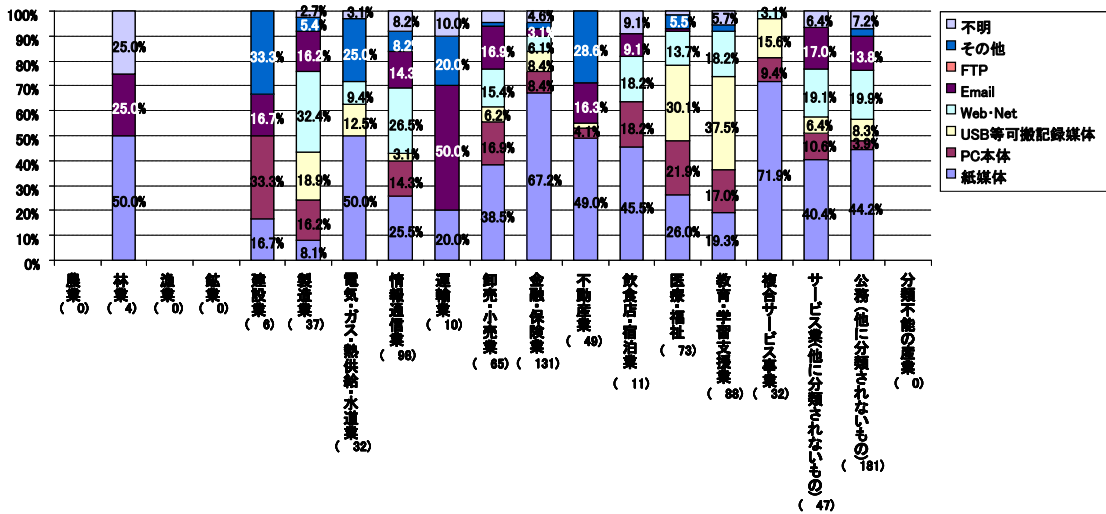


図 21：業種別の漏えい経路比率（件数）

「複合サービス業」「金融・保険業」などは、紙媒体を経由して漏えいする割合が高く、「教育・学習支援業」「医療・福祉」は、USB等可搬記録媒体による割合が高い。収集したインシデントの記事から、「教育・学習支援業」「医療・福祉」の現場では、USB等可搬記録媒体が頻繁に使われているにもかかわらず、管理がずさんであったり、取り扱い時の注意が散漫であったりする様子が感じられた。

### (14) 業種別の漏えい規模

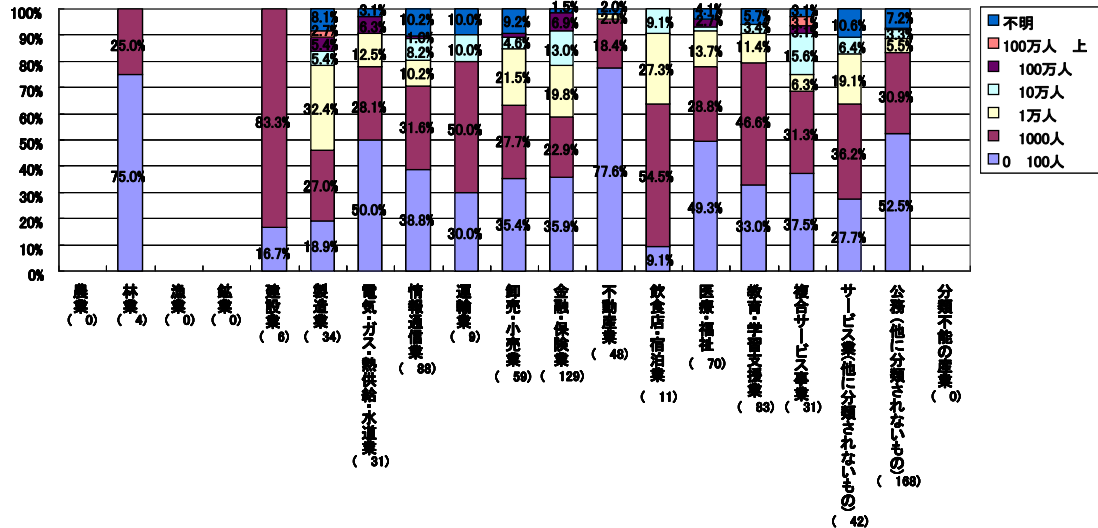


図 22：業種別の漏えい規模比率（件数）

平均漏えい人数が1000人未満のインシデントが大半を占める。「製造業」と「金融・保険業」は、漏えい人数が1万人以上のインシデントが多い。これらの業種は、業務において大量の個人情報をもとめて扱う場合が多いと想定される。

## 3.6 2007年 経年分析

2002年から2007年の間に収集した6年分のインシデントの情報をもとに、さまざまな経年分析を行った。ただし、2002年、2003年、2004年は、公表された件数が少なく、収集できたインシデント件数が少ない。報道されたインシデントも、大規模で深刻なものが中心であり、統計データとしては偏りが大きいことに注意して欲しい。

### (15) 漏えい人数とインシデント件数(2002～2007年)

表 5：漏えい人数とインシデント件数の経年変化

	インシデント件数	漏えい人数	一件当たりの平均漏えい人数*
2002年	62件	418,716人	7,613人
2003年	57件	1,554,592人	30,482人
2004年	366件	10,435,061人	31,057人
2005年	1,032件	8,814,735人	8,922人
2006年	993件	22,236,576人	23,432人
2007年	864件	30,531,004人	37,554人

表 5 は、6年間のインシデント件数、漏えいした合計人数、インシデント一件当たりの平均漏えい人数の推移である。

2007年のインシデント件数は2005年の約0.8倍、2006年の約0.9倍と、2005年をピークにその後は少しずつ減少している。ただ、減少しているとはいえ、2006年が993件、2007年が864件と同程度の報道があるところを見ると、個人情報漏えいは、個人情報保護法が完全施行された2005年だけの一時的な注目に終わらず、組織の一般的な不祥事として世間に認知されたと考えることができる。

2007年の個人情報の漏えい人数は、残念なことに集計を始めた2002年以降で最多となった。2005年と比較すると約3.5倍、2006年と比較すると約1.4倍になっている。

2007年のインシデント一件当たりの平均漏えい人数は、大規模なインシデントが複数あったことが影響して、平均漏えい人数でも過去最多となった。

\* 2007年は被害者数不明の51件を除いて、平均漏えい人数の母数は813件である。

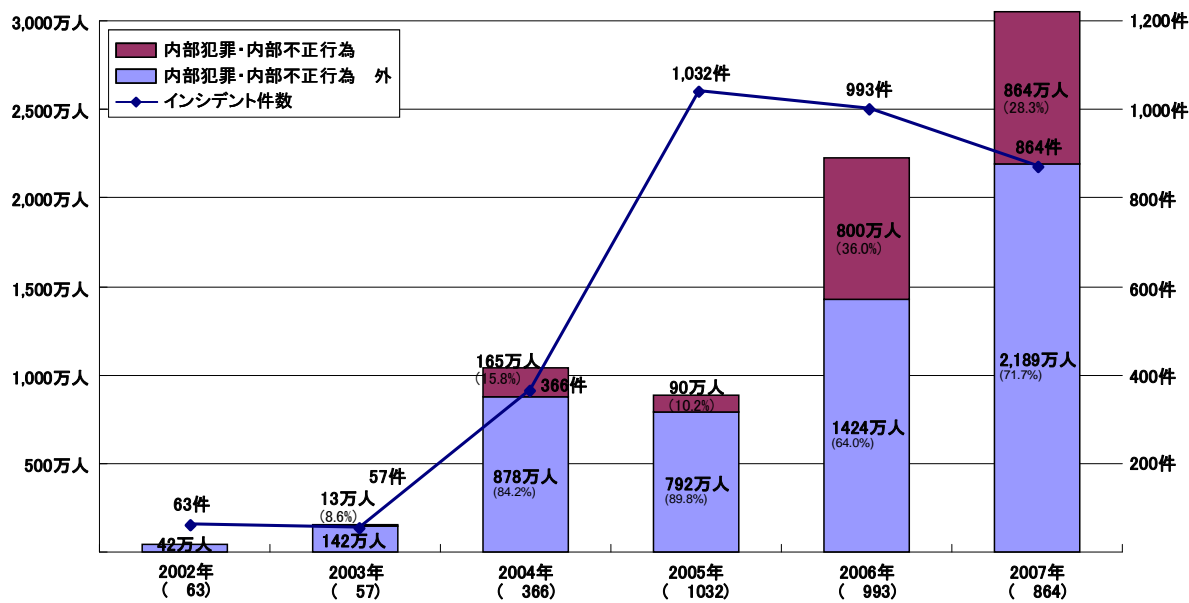


図 23：インシデント件数と内部不正による漏えい人数の経年変化（合計）

表 5 の解説でも述べたように、2005 年以降、インシデント件数は減少し、反対に漏えい人数は増加している。また、漏えい人数全体に対して、大規模なインシデントが占める割合が高くなってきている。

近年、内部犯罪・内部不正行為による個人情報漏えいの人数は、2006 年の約 800 万人(36.0%)、2007 年の約 864 万人(28.3%)と、大きな割合を占めてきている。

## (16) インシデント一件当たりの漏えい人数(2002～2007年)

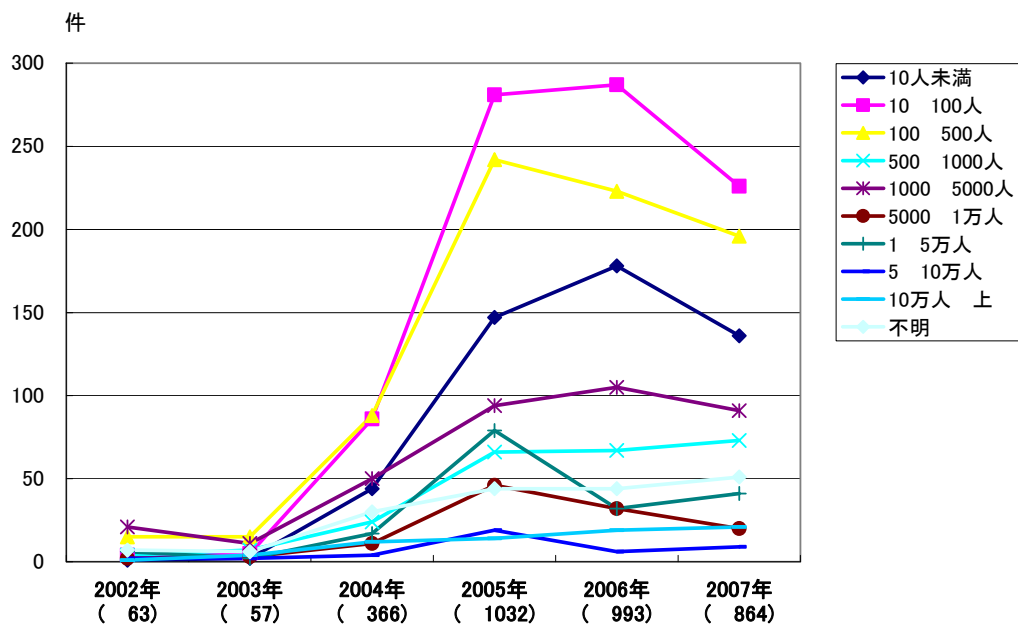


図 24：一件当たりの漏えい人数区分の経年変化（件数）

図 24 は一件当たりの漏えい人数を人数区分別にグラフにした図である。

2007 年は 2006 年と比較して、「10 人未満」「10～100 人」「100～500 人」「5000～1 万人」の小規模グループが減少しているのに対し、「1～5 万人」「5～10 万人」「10 万人以上」といった大規模グループが増加している。

2007 年は、2005 年、2006 年と比較してインシデント件数が減少したにもかかわらず、漏えい人数が増加した。これは、大規模なインシデントの発生が原因である。



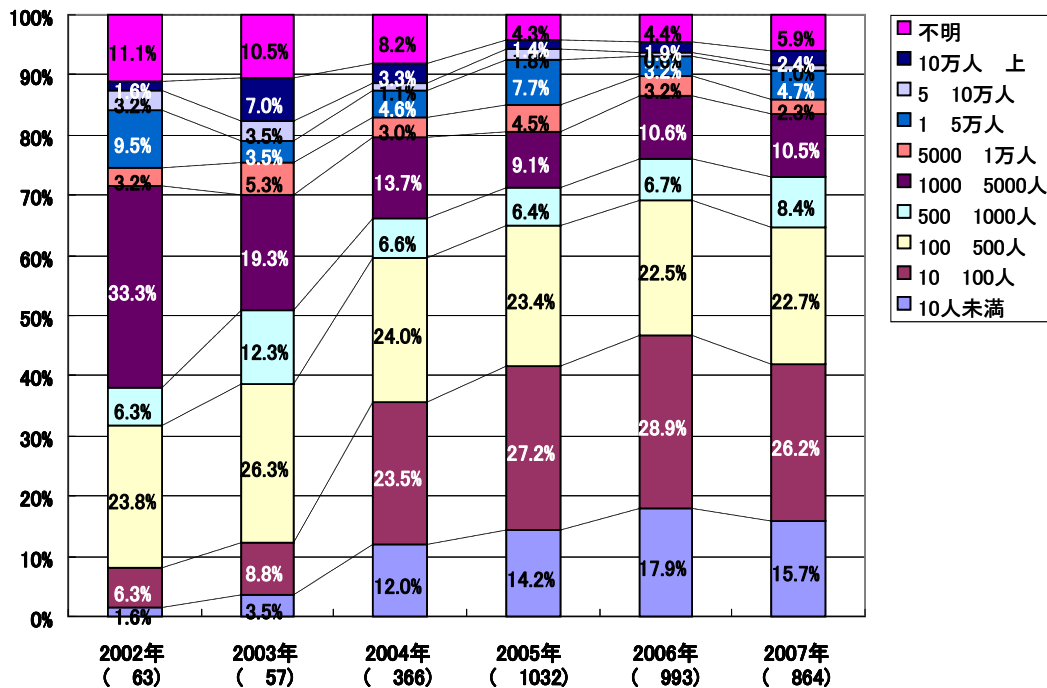


図 25：一件当たりの漏えい人数区分の比率の経年変化（件数）

図 25 は、図 24 の件数を割合で示した図である。

漏えい人数の範囲については、「10 人未満」「10～100 人」の小規模グループの比率は、2005 年が全体の 41.4 %、2006 年が 46.8%、2007 年が 41.9%で、「5～10 万人」「10 万人以上」の大規模グループの比率は、2005 年が全体の 3.2%、2006 年が 2.5%、2007 年が 3.5%となっている。この数字からもやはり 2007 年は大規模インシデントの比率が例年より高くなっていることがわかる。

しかし、減少しているとはいえ、やはり小規模グループが全体に占める割合は大きく、2006 年の報告書にも書いたように、少人数でもインシデントを公表することが世の中に定着してきていることを表している。

### (17) 漏えい原因(2002～2007年)

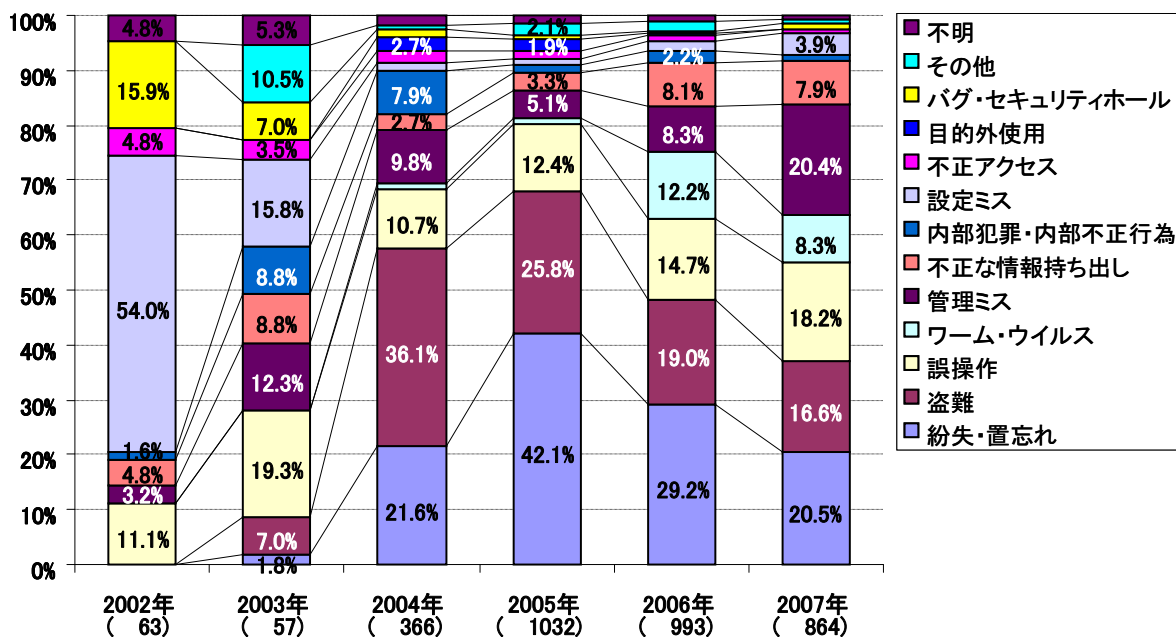


図 26：漏えい原因比率の経年変化（件数）

2005年以降、「紛失・置忘れ」「盗難」が減少している。

一方、組織の建物内での誤廃棄や紛失にあたる「管理ミス」の割合が増加している。これには、二つの理由が考えられる。一つ目は、個人情報の持ち出しに対する対策が進み、これまで対応が遅れていた組織内における個人情報の管理体制や管理方法に対する対策の対象が移ってきたためである。二つ目は、2005年に金融・保険業などから「紛失」と公表されていたインシデントの原因が、2007年には内部統制の観点から「管理ミス」と分類されて公表されるようになったためである。

誤操作も、少し増加傾向にある。その他については、有意な傾向が読み取れない。

## (18) 漏えい経路(2002～2007年)

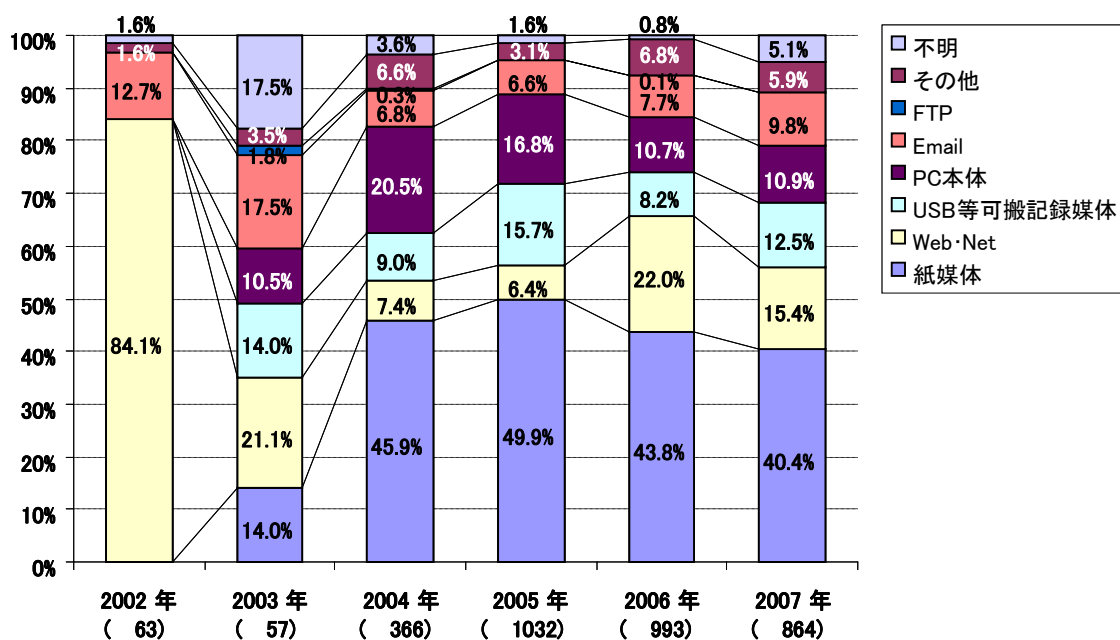


図 27：漏えい経路比率の経年変化（件数）

「紙媒体」による漏えいは、依然として高い割合を占めているが、2005年以降は減少傾向を示している。2006年以降は、「PC本体」による漏えいが減少した代わりに、P2Pファイル交換ソフトによる漏えいを含む「Web・Net」を經由したインシデントが顕著に現れている。

大きな変化では無いが、「USB等可搬記録媒体」による漏えいも増加している。

## (19) 業種別インシデント件数(2002～2007年)

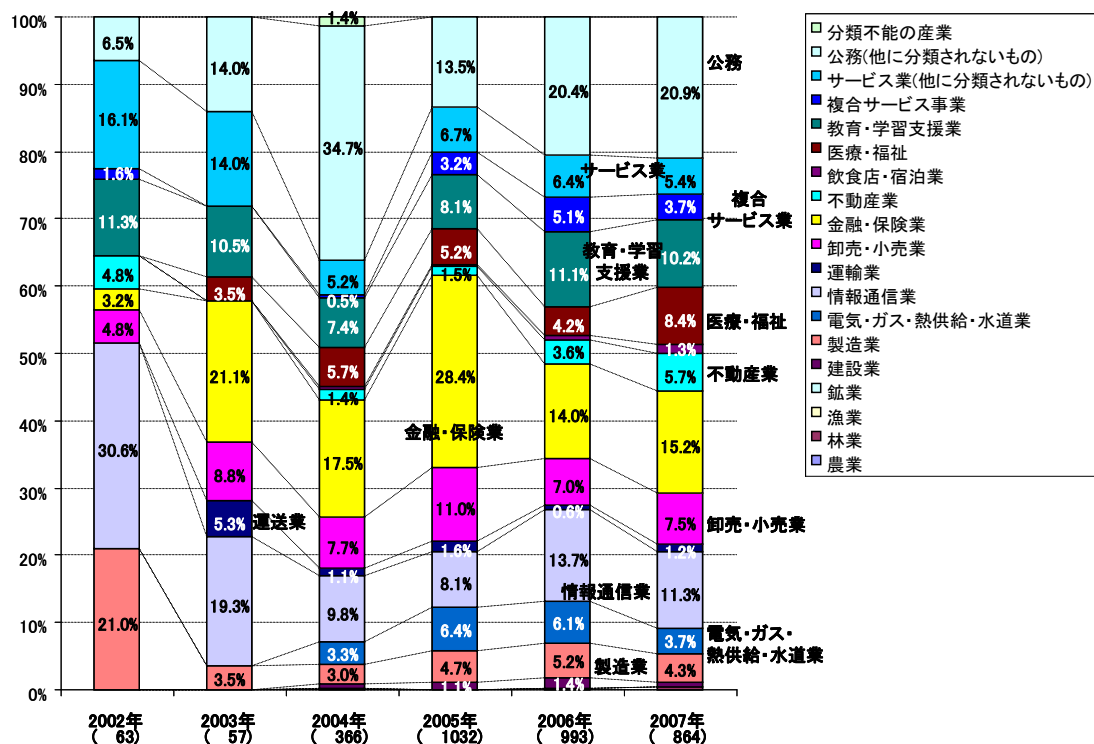


図 28：業種別比率の経年変化（件数）

業種別件数比率では、2006年と同様に「公務」が一番多くなった。また、全体に占める割合も2006年とほぼ同じで20.9%であった。「公務」に次いで「金融・保険業」「情報通信業」と続き、この順位も2006年と同じ結果となった。

2007年の業種別件数比率の上位3業種には入っていないが、「医療・福祉」の割合が8.4%と2006年の倍になっている。

## (20) 業種別の漏えい人数(2002～2007年)

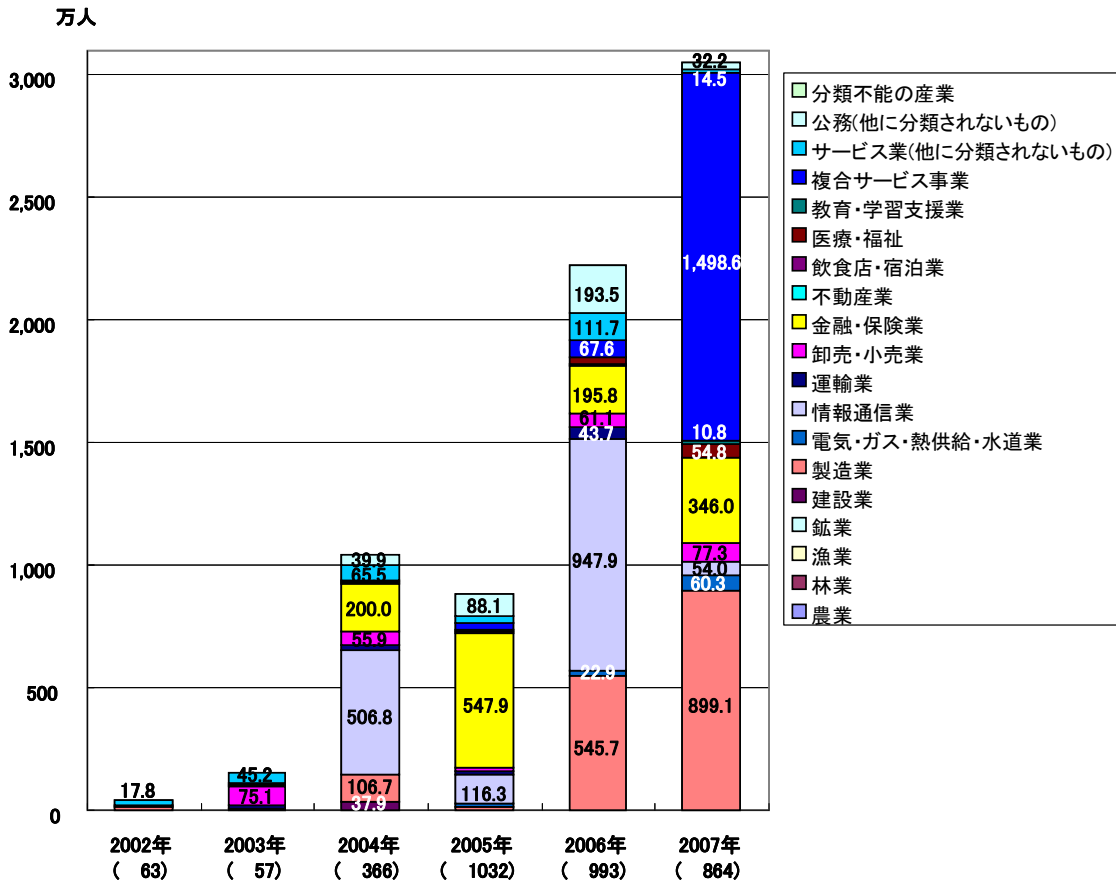


図 29：業種別漏えい人数の経年変化（合計）

業種別の個人情報漏えい人数を積み上げたグラフが

図 29 である。年ごとに、以下の特徴があることが伺える。

- 2004年：はじめて100万人規模のインシデントが「情報通信業」で発生した。
- 2005年：個人情報保護法の完全施行前に「金融・保険業」が自己点検を実施し、紛失・漏えい事実が多数判明した。
- 2006年：100万人規模のインシデントが複数発生した。
- 2007年：「複合サービス事業」で1件、「製造業」で1件、大規模なインシデントが発生した。

業種別の個人情報漏えい人数に関しては、業種によって特徴があるという事ではなく、大規模な情報漏えいインシデントが発生した業種が目立つ傾向になっている。

## (21) 業種別のインシデント件数(2002～2007年)

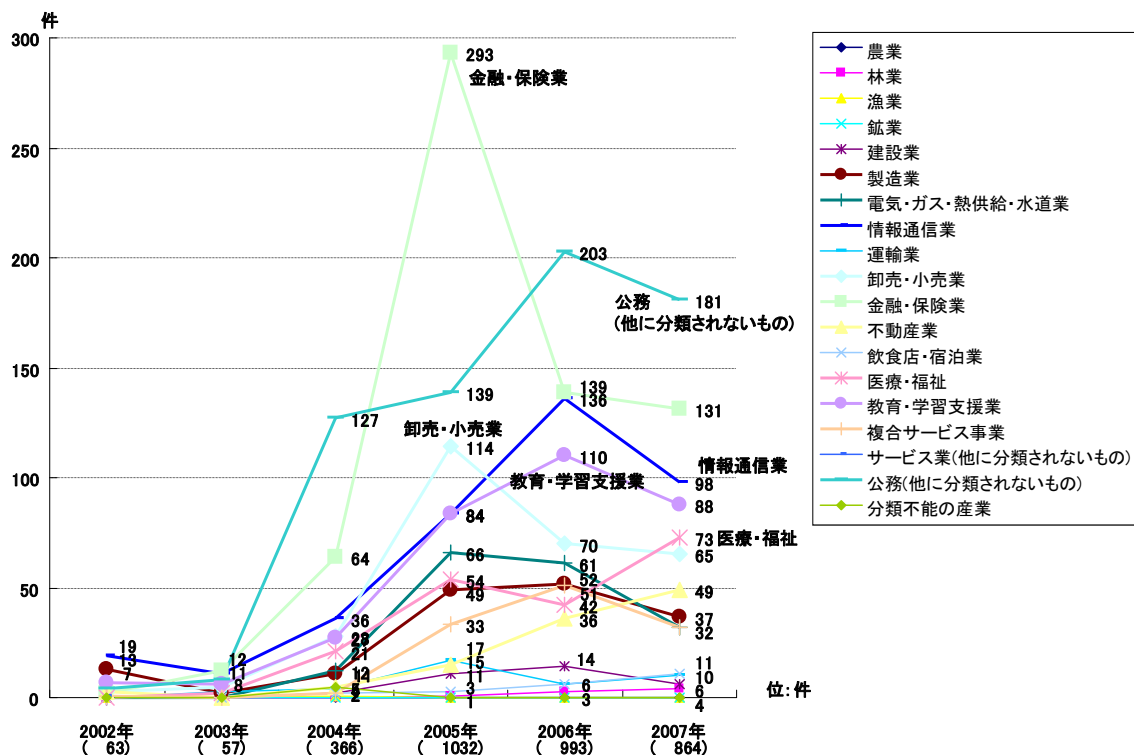


図 30：業種別件数の経年変化（件数）

図 30 は、業種別のインシデント件数を折れ線グラフにしたものである。2005 年の「金融・保険業」の特徴的な部分を別とすれば、上位の業種は、ほとんど順位の変動がない。直近の 2006 年との比較でも、件数の多かった上位 4 業種「公務」「金融・保険業」「情報通信業」「教育・学習支援業」の順位は同じであった。

### 3.7 2007年 想定損害賠償額の経年分析

以下に2002年から2007年までの6年間の損害賠償額の経年変化を考察する。

表 6：想定損害賠償総額の経年変化

	想定損害賠償総額	一件当たりの平均想定損害賠償額
2002年	約189億円	2億7,532万円
2003年	約281億円	5億5,038万円
2004年	約4,667億円	13億730万円
2005年	約7,002億円	7億868万円
2006年	約4,570億円	4億8,156万円
2007年	約2兆2,711億円	27億9,386万円

2007年の想定損害賠償総額は、本調査開始以来、最高の金額となった。これは、大規模なインシデントが2件発生し、2件ともクレジットカード情報や口座番号などの機微な情報がふくまれ、その想定損害賠償額が巨額になったためである。

一件当たりの平均想定損害賠償額が2006年より約1,500円上昇した理由も、上記と同じ理由である。

一件当たりの平均想定損害賠償額は、被害者数が不明のインシデント64件を除いて算出した。各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、個別に算出した結果を合計した後に漏えい件数で割って算定している。想定損害賠償額の合計を漏えい人数で割った値ではないことに注意されたい。

表 7：一人当たりの平均想定損害賠償額

2002年	1万6,855円
2003年	8万9,140円
2004年	10万5,365円
2005年	4万6,271円
2006年	3万6,743円
2007年	3万9,017円

一方、一人当たりの平均想定損害賠償額は、2006年の3万6,743円から2007年の3万9,017円へと微増した。また、一件当たりの漏えい人数の少ないインシデントの件数が、全体的に減少傾向にある。

一人当たりの平均想定損害賠償額は、一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を算出し、そこから全てのインシデントの一人当たりの想定損害賠償額の平均額を算出した。よって、想定損害賠償総額を漏えい人数で割った値ではないことに注意されたい。

## (22) 想定損害賠償総額と漏えい人数(2002～2007年)

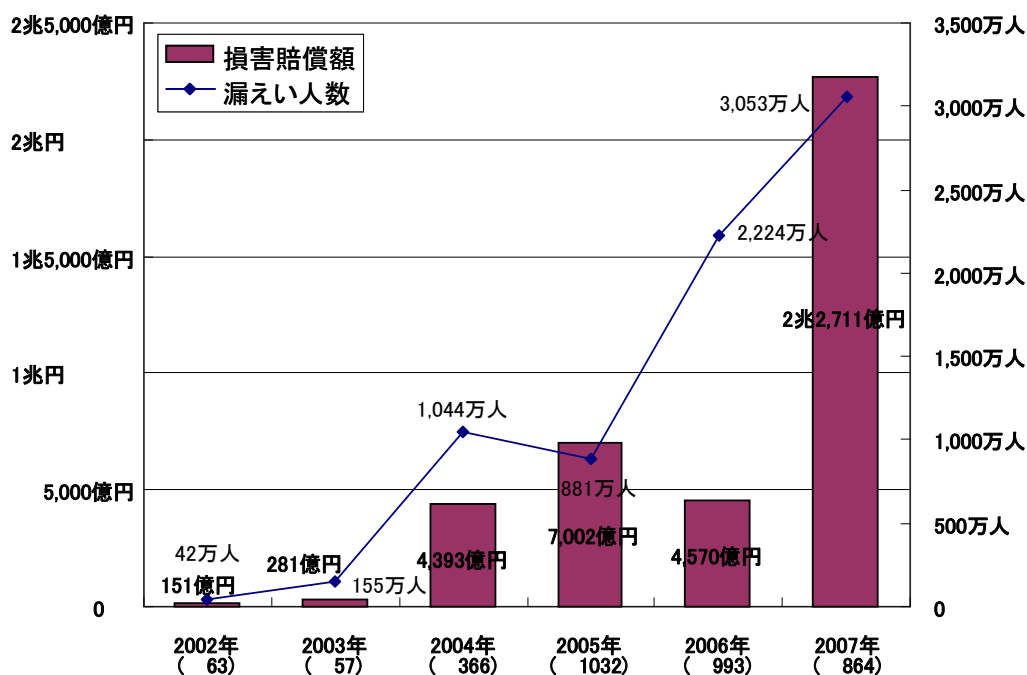


図 31：想定損害賠償総額と漏えい人数

想定損害賠償総額は、2006年に一度減少したが、個人情報の価値が高く、かつ大規模なインシデントが発生したため、約2兆2,711億円と大幅に増加している。そのうち、大規模な2件の情報漏えいインシデントだけで1兆8,600億円を超えている。

漏えい人数も2005年に一度減少したが、その後はまた増加傾向にある。



### (23) 一人当たり想定損害賠償額(2002～2007年)

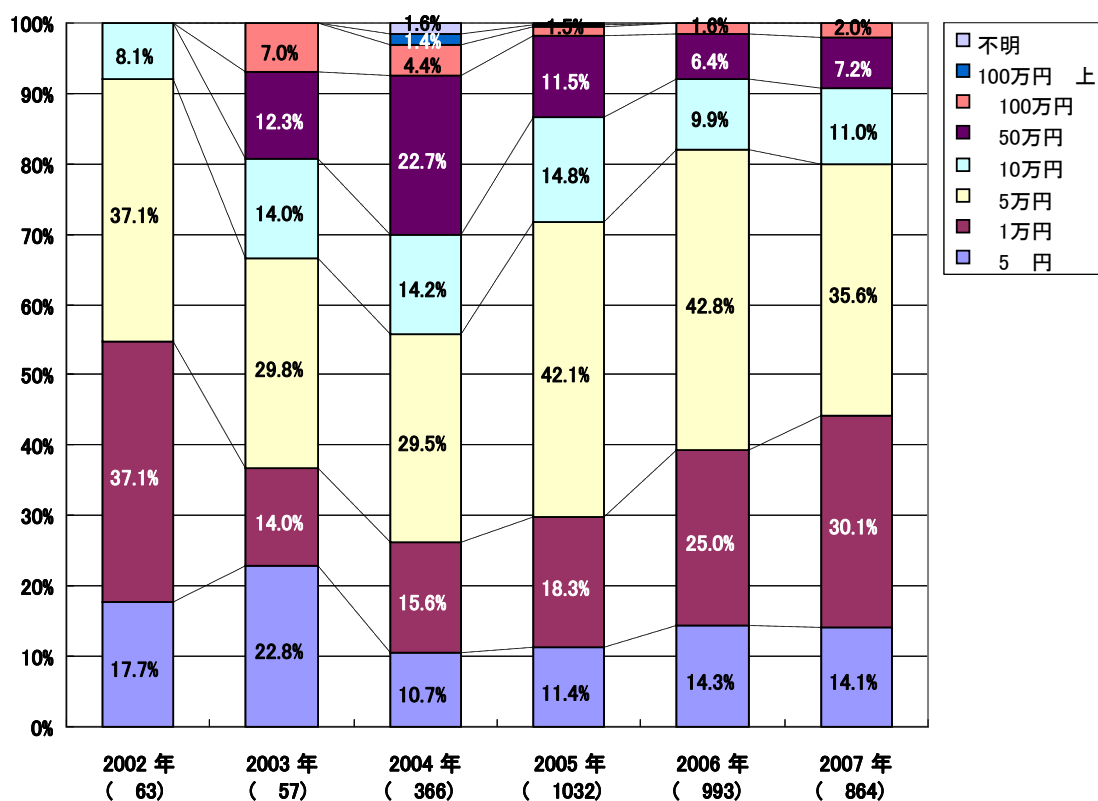


図 32: 一人当たりの想定損害賠償額比率の経年変化 (件数)

表 8: 一人当たりの想定損害賠償額の経年変化

一人当たり 想定損害賠償額	2002年 (n=63)	2003年 (n=57)	2004年 (n=366)	2005年 (n=1032)	2006年 (n=993)	2007年 (n=864)
～5千円	11件	13件	39件	118件	142件	122件
～1万円	23件	8件	57件	189件	248件	259件
～5万円	23件	17件	108件	434件	425件	307件
～10万円	5件	8件	52件	153件	98件	95件
～50万円	0件	7件	83件	119件	64件	63件
～100万円	0件	4件	16件	15件	16件	18件
100万円以上	0件	0件	5件	1件	0件	0件
不明	0件	0件	6件	3件	0件	0件
合計	62件	57件	366件	1032件	993件	864件

2004年以降、一人当たりの想定損害賠償額が1万円以下の件数の割合が増加している。この理由としては、機微な情報を含まない個人情報の漏えいでも公表するという傾向が続いていると考えられる。

一方、2006年と比較すると今まで減少していた5万円以上の件数の割合が増加している。

(24) 一件当たり想定損害賠償額(2002～2007年)

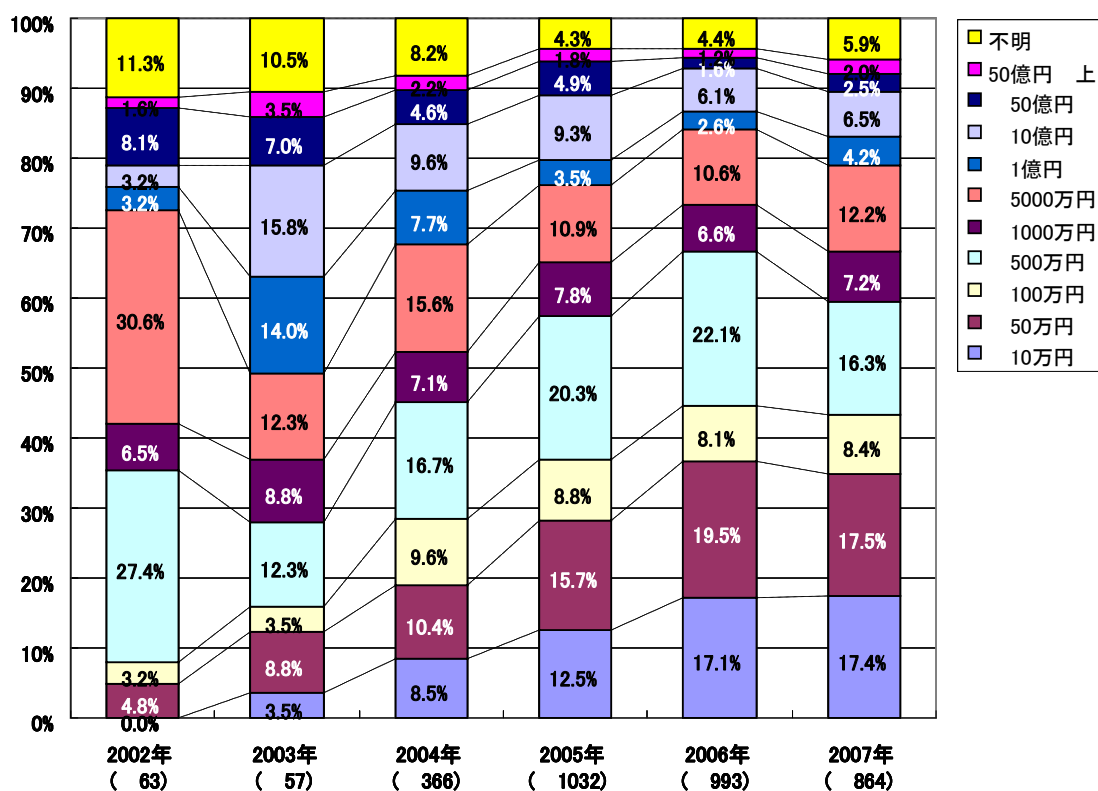


図 33：一件当たりの想定損害賠償額比率の経年変化（件数）

表 9：一件当たりの想定損害賠償額の経年変化

一件当たり 想定損害賠償額	2002年 (n=63)	2003年 (n=57)	2004年 (n=366)	2005年 (n=1032)	2006年 (n=993)	2007年 (n=864)
～10万円	0件	2件	31件	129件	170件	150件
～50万円	3件	5件	38件	162件	194件	151件
～100万円	2件	2件	35件	91件	80件	73件
～500万円	17件	7件	61件	210件	219件	141件
～1000万円	4件	5件	26件	81件	66件	62件
～5000万円	19件	7件	57件	113件	105件	105件
～1億円	2件	8件	28件	36件	26件	36件
～10億円	2件	9件	35件	96件	61件	56件
～50億円	5件	4件	17件	51件	16件	22件
～50億円以上	1件	2件	8件	19件	12件	17件
不明	7件	6件	30件	44件	44件	51件
合計	62件	57件	366件	1032件	921件	864件

2003年から2006年までは、一件当たりの想定損害賠償額が低額のインシデント

が増加する傾向にあった。

しかし 2007 年は、2006 年と比較して一件当たり 500 万円を超える件数の割合が増加している。2007 年は、大規模な 2 件のインシデントが想定損害賠償額を大幅に増加させたことは間違いないが、一件当たりの想定損害賠償額が高額なインシデントが全体的に増加しているという傾向もある。

一人当たりの想定損害賠償額の傾向と合わせて考察すると、2006 年までは一人当たりの想定損害賠償額も、一件当たりの想定損害賠償額も、小額なインシデントが増加する傾向にあった。しかし 2007 年は、2006 年と比較して一人当たりの想定損害賠償額が小額（1 万円以下）なインシデントの件数の割合は引き続き減少する傾向にあるが、一人当たりの想定損害賠償額が 5 万円以上のインシデント件数の割合の増加とともに、一件当たりの想定損害賠償額が 500 万円を超えるインシデント件数の割合も増加した。

## 4 個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出モデル

### 4.1 想定損害賠償額の算出の目的

想定損害賠償額の算定式の提案、および算出式を実際のインシデントに適用した想定損害賠償額の算出は、当ワーキンググループの調査報告書の特徴である。

当ワーキンググループは、当初から実際に発生したインシデントの分析によるリスクの定量化と対策効果の定量化を目的に活動してきた。想定損害賠償額算定式の提案も、個人情報を取り扱う組織の潜在的なリスクを数値として把握することを目的にしている。よって、本算定式は各組織が所有する個人情報の潜在的リスクを把握するためのひとつの推定方法であり、被害者が漏えい元の組織に対して請求できる損害賠償額を示したものではない点を認識いただきたい。また、個人情報を保有している組織は、保有する個人情報について算定を試みていただきたい。

なお、以下に挙げる算定結果は、あくまでも「もし被害者全員が賠償請求したら」という“仮定”に基づくものであり、実際に各事例においてその金額が支払われたものではないことに注意していただきたい。

### 4.2 想定損害賠償額算定式の解説

想定損害賠償額の算定にあたっては、2007年も2003年の調査方法を踏襲した。改定を行わなかった理由は、現実の判決による賠償額と本算定式による算定結果が許容できる範囲の差異に収まったことから、現行の算定式が十分使えるものと判断したためである。

想定損害賠償額の算定式の成り立ちについては、2003年の報告書を参照いただきたい。ここでは簡単に概要を記述するに留める。

#### 4.2.1 想定損害賠償額算定式の策定プロセス

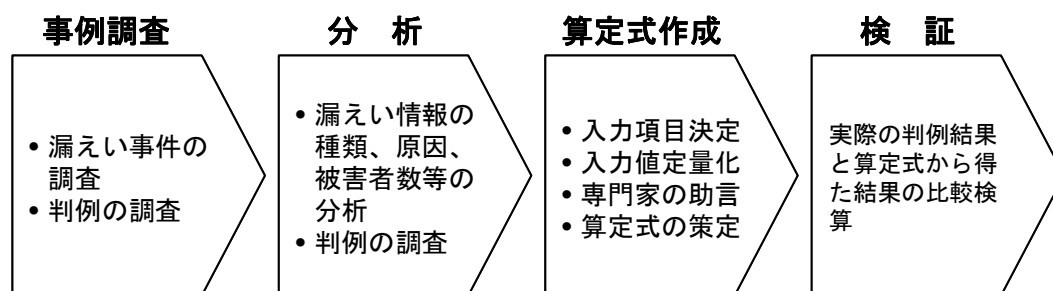


図 34：想定損害賠償額算定式策定のプロセス

図 34 に示す通りのプロセスで想定損害賠償算定式を策定した。

① 事前調査

報道されたインシデントを調査・集計する。同時に過去のプライバシー権侵害や名誉毀損の判例を調査する。ここでは 2003 年の報告書で説明した通り、「宇治市住民基本台帳データ大量漏えい事件控訴審判決 大阪高等裁判所 平成 13 年（ネ）第 1165 号 損害賠償請求控訴事件」を参考にした。

② 分析

集計したインシデントの被害者数、漏えい情報種別、漏えい原因、漏えい経路などを分析する。2007 年の分析結果は「3. 2007 年の個人情報漏えいインシデントの分析結果」の通りである。

③ 算出式作成

算出式の入力項目を決定し、算定式を策定。入力項目は、漏えい情報の価値、漏えい組織の社会的責任度、事後対応評価とした。また、弁護士など専門家の意見も取り入れた。

④ 検証

策定した算定式の信憑性をはかるため、先の宇治市の事例に当てはめ、算定式で得られた結果と実際の判決による損害賠償額と比較した。Yahoo! BB および TBC の判決との比較も行なった。その結果、同程度の数値が得られた。

## 4.2.2 算定式の入力値の解説

当該算定式では以下の項目を入力値とした。

- 漏えい個人情報価値
- 情報漏えい元組織の社会的責任度
- 事後対応評価

実際の訴訟では、これらの項目以外にも、事前の保護対策状況、漏えいした情報の量、漏えい後の実被害の有無、事後対応の具体的な内容なども評価されると考えられる。しかし、当該算定式の策定において参考にする情報は公開情報であり、そこから読み取れる内容には限りがある。また、入力値や算出方法が複雑すぎて、セキュリティの専門家でなければ計算できなかつたり、算出に必要な入力値が収集できなかつたりすると、各組織が自ら所有する個人情報の潜在的リスクを算出するという目的に用いられなくなってしまふ。よって、入力値をこれらに絞り、かつ値の算定が容易となるような計算方法を策定した。

以下に、それぞれの入力値を定量化して想定損害賠償額を算定する方法を解説する。

## (1) 漏えい個人情報の価値

個人情報漏えいの際に被害者に与える影響を、「経済的損失」と「精神的苦痛」という2種類の尺度で分類した。影響の大きさを定量化するため、縦軸(y軸)に「経済的損失」の度合いを、横軸(x軸)に「精神的苦痛」の度合いを持たせたグラフを作成した。このグラフを便宜上EP図(Economic-Privacy Map)と名づける(図35)。x軸の正の方向の位置によって精神的苦痛の大きさを、y軸の正の方向の位置によって経済的損失の大きさを表現する。

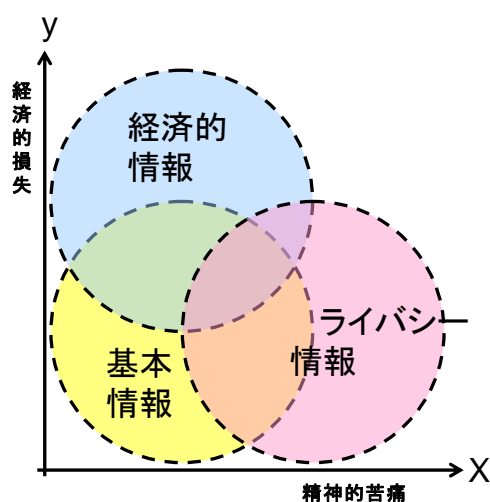


図 35 : EP 図 (Economic-Privacy Map)

この EP 図上へ、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)」、および過去の情報漏えいインシデントの調査分析で得られた漏えい情報の種類をプロットした。漏えいした情報がどのような影響をあたえるのか、つまり EP 図上の情報の位置により情報の価値を求めることができる。さらに、算出式への値の入力のしやすさ等を考慮し、EP 図の x 軸および y 軸をそれぞれ 3 段階に分け、漏えい情報の影響の度合いに応じて、漏えい情報を種類別に再配置した。再配置した後の EP 図が、Simple-EP 図(図 36)である。

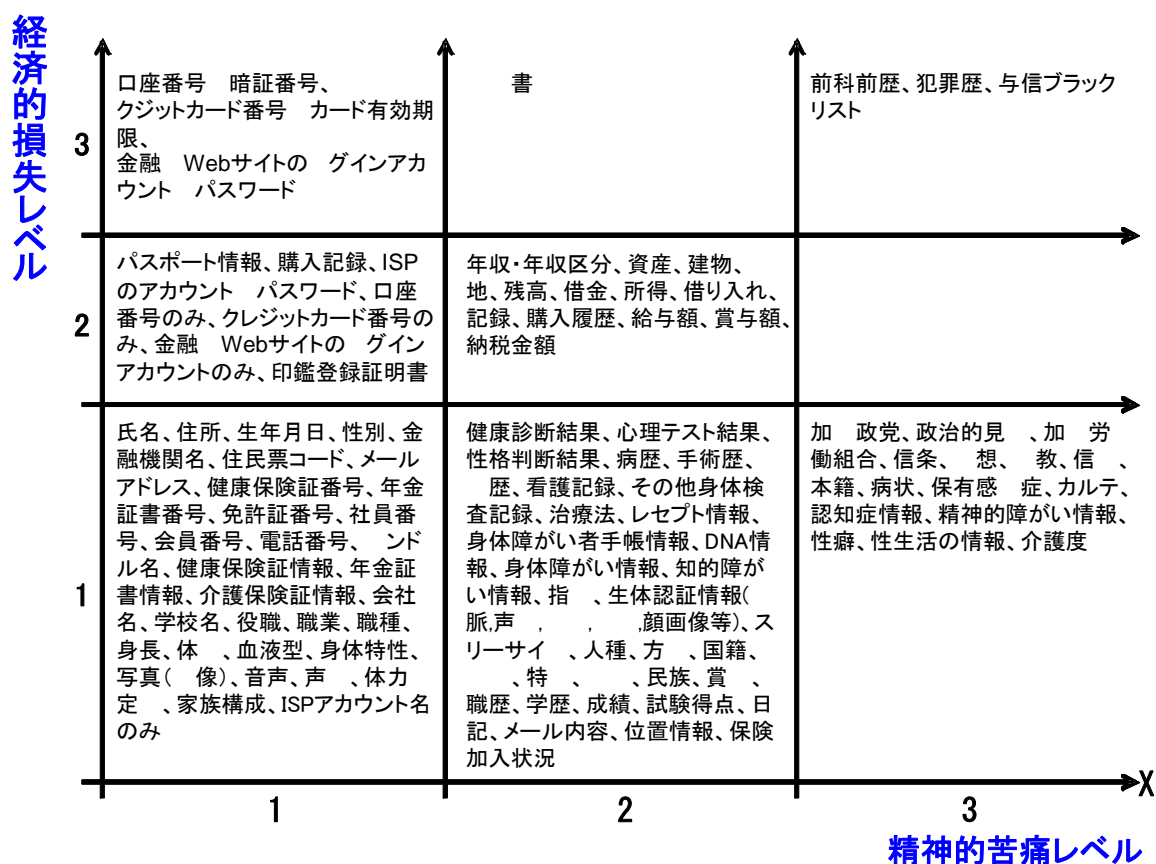


図 36 : Simple-EP 図

ただし、単純に情報を Simple-EP 図上にあてはめて、その座標値 (x 値、y 値) から漏えい情報の価値を推定するのではなく、実被害への結び付き易さを考慮して補正を加える必要があると考えた。その補正を加えた漏えい情報の価値を求めるための算出式を以下に示す。

$$\text{漏えい個人情報価値} = \text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \times \text{本人特定容易度}$$

各属性値の定義は、以下の通りである。

**a. 基礎情報価値**

基礎情報価値には、情報の種類に関わらず基礎値として、“一律 500 ポイント”を与えることとした。

**b. 機微情報度**

一般的に機微情報(センシティブ情報)とは、思想・信条や社会的差別の原因となる個人的な情報など、JIS Q 15001 で収集禁止の個人情報として定義されるような一部の情報に限定されることが多い。しかしこれら以外の情報でも精神的苦痛を感じる場合がある。本算出式では個人情報全体に対して 3 段階のレベルを設定し、その値からセンシティブの度合いを算定できるよう定義した。また経済的損害を被る情報についても機微情報度の算出式に含めた。

機微情報度は、対象となる情報の Simple-EP 図上の (x, y) の位置 (=レベル値) を下記の式に代入して求める。

$$\text{機微情報度} = (10^{x-1} + 5^{y-1})$$

漏えい情報が複数種類ある場合は、全情報のうちで最も大きな x の値と最も大きな y の値を採用する。例えば「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、病名、口座番号」が漏えいした場合、Simple-EP 図上の (x, y) は以下のようになる。

「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号」 = (1, 1)

「病名」 = (2, 1)

「口座番号」 = (1, 3)

この例で最も大きい x 値は病名の“2”であり、最も大きい y 値は口座番号の“3”である。これらの値を前述の数式に当てはめると以下のようになる。

$$(10^{2-1} + 5^{3-1}) = (10^1 + 5^2) = 35 \text{ポイント}$$

**c. 本人特定容易度**

本人特定容易度は、漏えいした個人情報からの本人特定のし易さを表すものである。例えば銀行の口座番号が単独で漏えいしても、氏名などの本人を特定する情報が伴わなければ実被害に結び付きにくいことから、本人特定容易度を本算出式に含めた。本人特定容易度は、以下の表 10 に示す判定基準を適用する。



表 10：本人特定容易度 判定基準

判定基準	本人特定容易度
個人を簡単に特定可能。 「氏名」「住所」が含まれること。	6
コストをかければ個人が特定できる。 「氏名」または「住所 + 電話番号」が含まれること。	3
特定困難。上記以外。	1

## (2) 情報漏えい元組織の社会的責任度

社会的責任度は表 11 に示すように、「一般より高い」と「一般的」の2つから選択する。社会的責任度が一般より高い組織は、「個人情報保護に関する基本方針(平成 16 年 4 月 2 日 閣議決定)」に「適正な取り扱いを確保すべき個別分野」として挙げられている業種を基準とし、そこへ政府機関など公的機関と知名度の高い大企業を含めることとした。

表 11：情報漏えい元組織の社会的責任度 判定基準

判定基準		社会的責任度
一般より高い	個人情報の適正な取り扱いを確保すべき個別分野の業種（医療、金融・信用、情報通信など）および公的機関、知名度の高い大企業。	2
一般的	その他一般的な企業および団体、組織	1

## (3) 事後対応評価

表 12 に基づいて、事後対応の評価値を求める。事後対応が「不明、その他」の場合、不適切な事後対応が露見しなかったと考え、適切な対応が行われた場合と同じ値とした。

表 12：事後対応評価 判定基準

判定基準	事後対応評価
適切な対応	1
不適切な対応	2
不明、その他	1

事後対応を評価する明確な基準がないため、過去の情報漏えいインシデントにおける事後対応行動を参考に作成した表 13 の対応行動例にあてはめて、事後対応の適切／不適切を判断する。

表 13：事後対応 行動例

適切な対応行動例	不適切な対応行動例
すばやい対応	指摘されても放置したままである
被害状況の把握	対応が遅い
インシデントの公表	繰り返し発生させている
状況の逐次公開(ホームページ、メール、文書)	対策を施したが、有効でない
被害者に対する事実周知、謝罪	虚偽報告
被害者に対する謝罪(金券の進呈を含む)	
顧客に与えるであろう影響の予測	
クレーム窓口の設置	
漏えい情報回収の努力	
通報者への通報のお礼と顛末の報告	
顧客に対する補償	
経営者の参加による体制の整備	
原因の追究	
セキュリティ対策の改善	
各種手順の見直し	
専門家による適合性見直し	
外部専門家の参加による助言や監査の実施	

### 4.2.3 想定損害賠償額算出式

以上の定量化した「漏えい個人情報価値」、「情報漏えい元組織の社会的責任度」、「事後対応評価」の値を以下の算定式に代入することによって、想定損害賠償額が算出できる。算出式の全体像を、図 37 に示す。

$$\begin{aligned} \text{想定損害賠償額} &= \text{漏えい個人情報価値} \\ &\times \text{情報漏えい元組織の社会的責任度} \\ &\times \text{事後対応評価} \end{aligned}$$

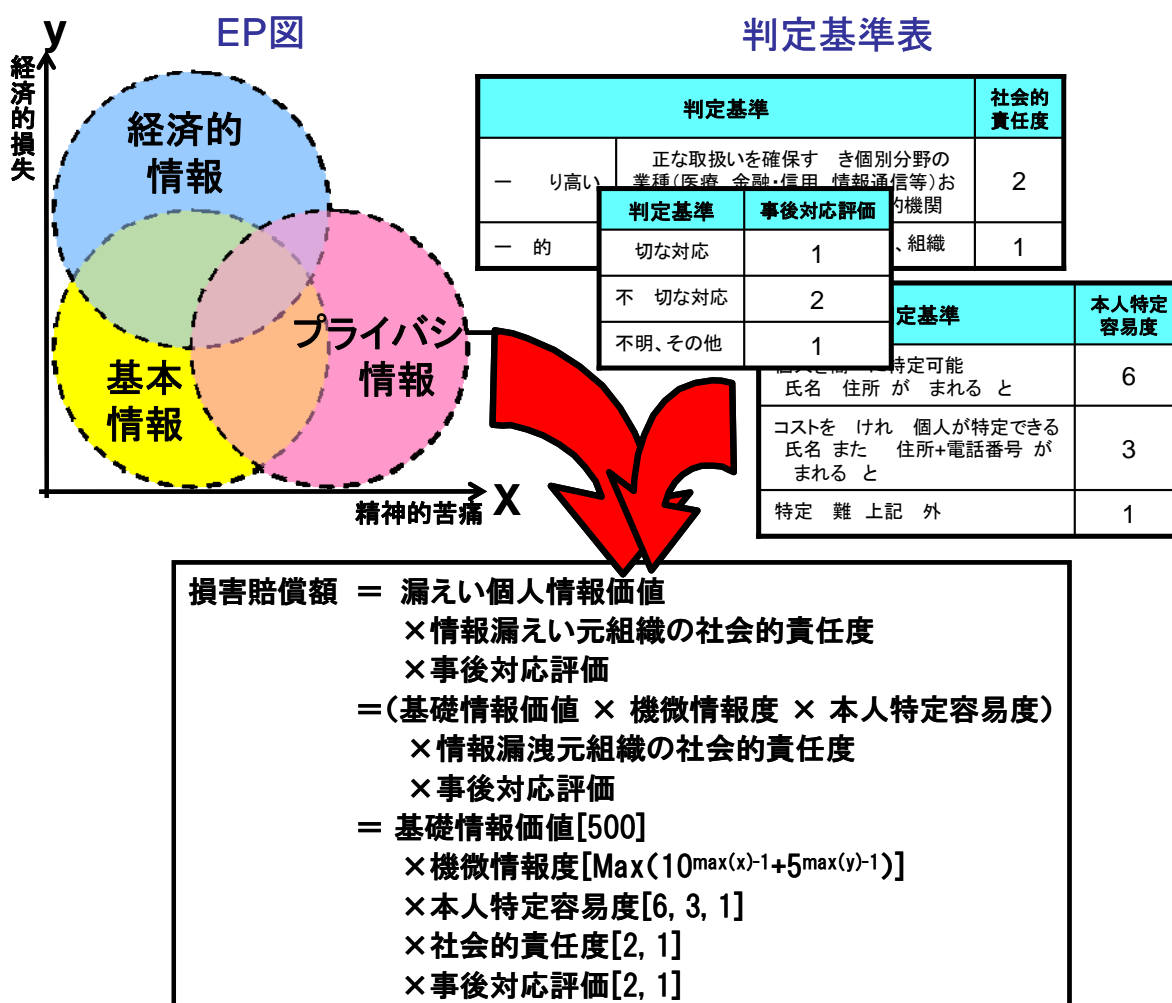


図 37 : JO モデル

上記の想定損害賠償額算出式を、当ワーキンググループではJOモデル (JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak) と名付けた。

## 5 漏えいインシデントの事後処理コスト

### 5.1 はじめに

日々の仕事において PC は欠かせないツールとなっている。また、ノート PC においては、モバイル環境の進化による外出先でのメールや WEB 利用など、社外への持ち出し機会も少なくない。紙であれば持ちきれないほどの重たい資料でも、電子データ化されていればノート PC に楽々と入り、軽々と持ち出せる。この社外持ち出しのノート PC は、常に紛失や置忘れ、盗難などの脅威にさらされているが、これらの脅威からの防護は個人の管理能力に頼らざるを得ない。

そんな個人の管理能力に頼らざるを得ないノート PC の紛失や置忘れの事故は日々発生し、個人情報の漏えいにもつながっている。ノート PC を個人所有の書類鞆と同程度にしか考えていなかった企業でも、いざ盗難などの事故が発生すると、PC 内に収容されていた情報量の多様さや分量の多さ、これに伴う関係先の広がりなどで途方にくれることとなる。

本章では、一般的な利用者の持ち出し PC が盗難、紛失や置忘れされた際に、どのような事後処理が必要になるかを考えてみたい。

### 5.2 ノート PC 上の情報

まず、一般的なノート PC には、どのような情報が入っているであろうか。営業部門の管理職が利用する PC に入っている情報には以下のようなものであろう。

- ① メールフォルダ（ダウンロード型と仮定）
- ② 顧客・見込み客データ（表計算ソフトなど）
- ③ セミナー参加者（表計算ソフトと仮定）
- ④ 自社職員データ
- ⑤ 採用応募者  
など

当然のことながら、②～⑤などの個人情報は PC への保管を禁止するルールが定められている企業も多いであろう。

このルールが守られていれば、PC に個人情報は存在しないのか。厄介なのが①メールフォルダである。メールには、メールアドレスはもとより、送受信に関係した個人情報が記載される。また、返信、転送などの履歴が付いている場合が多く、一通のメールに多数の関係者が存在する。当然のことながら、②～⑤などのデータが添付されていれば、さらに大量の個人情報が含まれていることとなる。Microsoft® Office Outlook®などのメールソフトでは、メールの削除作業を行わなければ 2GB

まで問題なく保存できてしまう。また、受信ボックスから削除していても、ゴミ箱を空にしていなければ結局 2GB まで保存される。

### 5.2.1 メールボックス上の個人情報量の推定

ここで、1GB 程度まで蓄積されたメールボックスにどれぐらいの個人情報が含まれているかを推定してみる。想定の部分が多い点については、ご容赦いただきたい。

1 通あたりのデータ容量は添付書類の有無により大きな差はあるものの、平均 50KB と仮定する。これは、案内や簡単な資料のワープロや表計算データをメール添付した程度の容量である。これを元に蓄積されたメールの数を計算する。

$$1\text{GB} \div 50\text{KB} = 20,000\text{通}$$

メールの利用は社内外を含むため、約 4 分の 3 が社外宛てとする。

$$\begin{aligned} &\text{社外関係者} : 15,000\text{通} \\ &(\text{社内関係者} : 5,000\text{通}) \end{aligned}$$

社外宛てのメールのうち、3 通程度のやり取りだけのつながりの少ない関係者（以下、関係者 A とする）とのメールが 5%、頻繁に 30 通程度のやり取りする関係者（以下、関係者 B とする）とのメールが 95% とすると、メールの宛先の数は以下のように推定される。

$$\begin{aligned} \text{関係者A} &: (15,000\text{通} \times 5\%) \div 3\text{通} = 250\text{人} \\ \text{関係者B} &: (15,000\text{通} \times 95\%) \div 30\text{通} = 475\text{人} \end{aligned}$$

関係者 A については、宛先以外に 1 名のメールアドレスが追加されているとする。  
関係者 B については、宛先以外に 2 名のメールアドレスが追加されているとする。

$$\begin{aligned} \text{関係者A} &: 250\text{名} \times 2 = 500\text{人} \\ \text{関係者B} &: 475\text{名} \times 3 = 1,425\text{人} \end{aligned}$$

$$\text{関係者A} + \text{関係者B} = 500\text{名} + 1,425\text{名} = 1,925\text{人}$$

想定上の計算であるが、このノート PC には 1,925 名の個人情報が入っており、万が一、盗難や紛失などの事故が発生した場合には、被害者への対応が必要となる。

## 5.3 事後対応コスト

被害者数を 2000 人として、事後対応を考える。被害者や社外へ対して、以下の対応があげられる。

- ① 当該 PC のメールボックスの確認と被害者の確定
- ② 被害者へのお詫び送信
- ③ 電話連絡・謝罪
- ④ 謝罪訪問
- ⑤ 漏えい元に不満を持つ個人からの追加呼び出しへの対応
- ⑥ 社外関係機関への報告
- ⑦ インターネット上へのデータ漏えい有無の継続的な確認

このような対応は、どれぐらいの人手を要するのか考えてみる。

### 5.3.1 事後対応工数の推定

#### (1) 当該 PC のメールボックスの確認と被害者の確定

対応	工数
盗難 PC に関係したメールの確認	2 人日
事故状況確認のための経営層の会議開催	2 人日

#### (2) 被害者へのお詫び送信

対応	工数
お詫び文の策定と送信	2 人日

#### (3) 電話連絡・謝罪

対応	工数
2,000 人への謝罪電話 担当 1 名で一日あたり 50 人	40 人日

#### (4) 謝罪訪問

対応	工数
関係者 A の 50%、125 人への直接訪問 (遠方者も少なくないと仮定)	60 人日
関係者の所属組織 100 社(※)への訪問	30 人日

※100 社と想定。1 日当たり約 3 社へ訪問すると仮定。

#### (5) 漏えい元に不満を持つ個人からの追加呼び出しへの対応

対応	工数
関係者 A の 5%、12 人のうちから追加呼び出しが発生し、訪問	12 人日

#### (6) 社外関係機関への報告

対応	工数
資料作成、提出、指導対応	3 人日

#### (7) インターネット上へのデータ漏えい有無の継続的な確認

対応	工数
毎日、3 ヶ月間にわたる監視作業	90 人日

### 5.3.2 事後対応コストの推定

上記の工数の推定値を合計すると 241 人日となる。謝罪対応であれば、しかるべき役職者が対応にあたることを考え、1 日あたりの人件費を 4 万円とする。

$$241 \text{人日} \times 4 \text{万円} = 964 \text{万円}$$

実際には、経営陣を含めた対応、添付データに大量の個人情報を含んでいた場合にはさらなる拡大を招くことになる。

## 5.4 まとめ

ノート PC の入った鞆を電車の網棚に置かない、ノート PC を持って飲み会に行かないなどの持ち出し時の注意ルールを設けている組織も多いと思うが、人間は、自分の財布でさえもなくしてしまう生き物である。

個人情報保護の経済産業省ガイドラインでは、事故によって影響を受ける可能性のある本人への連絡が省略できる例として、「高度な暗号化等の秘匿化が施されている場合」があげられている。ノート PC の事後対応にかかるコストや労力を考えると、一台あたり数千円～数万円程度で行える対策は、取り急ぎ導入を検討すべき対策のひとつではないだろうか。それらの対応によって、事後対応コストが低減できるだけでなく、個人情報が平文として第三者に公開されたり、不正に悪用されたりすることを防ぐことができる。

## 6 最後に

2007年のインシデント情報の収集・分析を終えて、2007年は、2004年～2005年の個人情報保護法の施行(2005年)やWinnyによる個人情報、機密情報の漏えいの多発(2006年)に伴う加熱報道や過剰反応がひと段落し、情報漏えいに対する一般的な注目度はやや薄れてきていると感じる。しかし、企業にとっては、依然として個人情報漏えいのリスクは存在する。漏えい人数は、2005年以降、大幅な増加が続き、2007年は予想外に多く、2006年よりも約800万人も多い約3,053万人であった。想定損害賠償総額も2兆円の大台を突破した。これは、2件の大規模なインシデントのみで約2,307万人の個人情報が漏えいしたことが、大きく影響している。インシデント件数も、2006年よりも減少しているものの、いまだに平均すると一日に2.4件も発生している。

各年のインシデントの発生状況には、特徴がある。2005年は「紙媒体」「PC本体」の「紛失・盗難」による漏えいが多発し、2006年は「内部犯罪・内部不正行為」が注目された。そして2007年は「管理ミス」によって発生したインシデントが増加した。2007年の変化は、良い傾向と受け取っている。なぜならば、個人情報の誤廃棄や組織内の紛失などがインシデントとして取り上げるようになってきたということは、個人情報の外部持ち出しに対する対策が浸透し、これまで対応が遅れていた組織内における個人情報の管理体制や管理方法に対策の対象が移ってきたと想定できるからである。外部持ち出しに対する対策が浸透した証拠は、一件当たりの漏えい人数少ないインシデントや一件当たりの想定損害賠償額の低いインシデントといった規模の小さいインシデントの件数が、全体的に減少傾向にあるという分析結果からも伺える。これには、さらに近年の内部統制の動きが大きく影響しているものと考えられる。内部統制への取り組みが進み、組織内情報の管理が強化され、保有情報や資料の棚卸しなどが行われた結果、組織内での誤廃棄や紛失が判明したのではないだろうか。

対策が進む一方、その対策によって業務が予定通りに進まなくなったという声をよく耳にする。持ち出しのための承認の作業を嫌い、ノートPCの持ち出しを伴う業務を意識的にサボタージュする場合などである。これでは、本来の業務の遂行が阻害されたり、ビジネスの機会を逃したりしてしまっている。原因は、セキュリティのための手続きが日常業務の手順から乖離していることによる。これらの手続きが、他組織のルールの流用であったり、現場の手順を知らない上位組織が作成したものであったりすることが多いからである。現場が自らセキュリティの問題を考え、現場の業務プロセスに合ったルールを策定すべきである。

規模の小さいインシデントは減少傾向にあり、対策の効果が表れ始めていることから、今後、企業にとっては、大規模なインシデントの対応が大きな課題となる。「公



務」「金融・保険業」「情報通信業」「教育・学習支援業」の4業種は、個人情報を取得・利用する業務が多いため、インシデントが発生する確率が高い。上記の4業種は、常に発生確率を下げることに気をつける必要がある。一方、インシデント・トップ5で示したような大規模なインシデントが発生する業種は、多岐にわたって発生している。業種への依存は少なく、大規模な個人情報を取得・利用している企業ならば、インシデントが発生する可能性は一様に存在するようである。ほとんどの業種で個人情報を利用しているため、ほとんどの業種に大規模なインシデント発生のリスクがあることになる。発生確率は低いかもしれないが、企業にとっては大きな損失となるため、コンティンジェンシープランや事業継続計画（BCP）を準備しておいたほうが、より損失を軽減できると思われる。

## 7 お問い合わせ先

本報告書に関するご意見、ならびに引用等に関するお問い合わせは、JNSA のホームページ上にある問い合わせフォームまでお問い合わせください。

### ■お問い合わせ窓口

JNSA 事務局

URL : <http://www.jnsa.org>

E-mail : [sec@jnsa.org](mailto:sec@jnsa.org)

## 【付録 1】 Winny インシデント解説

### 1 はじめに

#### 1.1 止まないファイル共有ソフトによる情報漏えい

Winny や Share などのファイル共有ソフトを利用することで暴露ウイルスに感染し、プライベート情報や仕事上の情報をインターネット上にばら撒いてしまう事件が後を絶たない。

2006 年の報告書においても、最も特徴的なインシデントとして収集し、分析を行った。1 年経過した今でも、ファイル共有ソフトによる情報漏えい事件が減少する兆しが見えないことから、これまでの経緯を含め、再度整理することとした。この分析結果により、少しでも悲惨な事件の減少に役立つことを期待したい。

#### 1.2 調査対象、調査方法

本編の「情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」として収集した 2007 年 1 月 1 日から 2007 年 12 月 31 日までに新聞やインターネット・ニュースで報道されたインシデント情報の中から、Winny、Share などのファイル共有ソフトの利用中にウイルスに感染し、情報漏えいを起こしたインシデントを抽出し、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路、漏えいした組織の業種などから、特徴を分析した。

ファイル共有ソフトがウイルスに感染して漏えいした情報は、月に 1000 件以上といわれている。ここではその中でも、漏えいした情報の中に個人情報が含まれており、かつ、メディアに取り上げられたものを対象としている。そのため、ファイル共有ソフトによる全てのインシデントの情報を収集、分析できていない点をご了承いただきたい。

## 2 ファイル共有ソフトと暴露ウイルス

表 1：ファイル共有ソフトと暴露型ウイルス

時期	ファイル共有ソフトをめぐる動き	暴露ウイルスをめぐる動き
1999年 1月	Napster 公開	
1999年 12月	全米レコード協会が Napster を提訴	
2003年 5月	Winny2 1 公開	
2003年 11月	著作権侵害(公衆送信権の侵害)の疑いで二人が逮捕、Winny 開発途絶 ぶらら、「Winny」や「Win-MX」の トラフィック制御を開始	
2004年 1月	Share 公開	
2004年 3月		暴露型ウイルス Antinny.G 登場 初めて Winny による情報漏えい が報道される
2004年 5月	著作権法違反幫助の容疑で Winny 開 発者逮捕	
2005年 4月	個人情報保護法施行	山田オルタナティブ登場
2006年 3月		「パソコンで Winny を使わな い」--安部官房長官が国民に異例 の呼びかけ
2006年 12月	Winny 開発者に有罪判決。150 万円 の罰金命令	
2007年 6月		Winny 情報漏えいで PC 持ち主 の教諭が自殺
2008年 1月		原田ウイルス作者の逮捕

ファイル共有ソフトと暴露ウイルスの関係について、概要と経緯を整理したものが、表 1 である。

ファイル共有ソフトは、1991 年に公開された Napster が先駆けとなり、その後数多くのソフトウェアが開発されている。わが国では日本語表示ができる WinMX から本格的に普及しだし、その後継として日本人の手によって Winny が開発され、情報漏えい事件などの報道で、その名前が取り上げられることによって、知名度が高まり一般的に知れ渡ることとなった。

ファイル共有ソフトは、利用者の匿名性が高いことから著作権を持つ電子記録が違法に共有・交換される点と、ファイル共有ソフトを利用している一部の個人によって大量の通信が発生し、公共性のあるネットワークインフラの処理能力を一方的に消費してしまい、他の通信の品質が低下する点が、問題視されている。

一方、情報の暴露機能をもったウイルスが、2004 年 3 月頃に発生した。その後、このウイルスの様々な亜種が作成され、より感染しやすく悪質な暴露型ウイルスへ

と成長していった。こちらのウイルスに感染すると、利用者の意図に反して PC 内のデータをインターネットに流出させてしまうことに大きな問題がある。さらに、流出したデータ内容が話題性の高いものであれば、あっという間にインターネット上の匿名掲示板などに掲示され、どのような組織からどのようなデータが流出したのかが、白日の下にさらされることとなる。

### 3 分析

#### 3.1 概要

表 2：ファイル共有ソフトによるインシデントの比率

	インシデント全体	ファイル共有ソフト	
		インシデント	比率
インシデント件数	880 件	142 件	16.1%
漏えい人数	30,539,385 人	545,353 人	1.8%
一人当たり損害賠償額	37,550 円	57,503 円	153.1%

2007 年におけるファイル共有ソフトに起因したインシデントは、142 件であった。インシデント総件数 880 件に対し、16.1%を占める。2006 年が 993 件のうち 186 件で 18.7%だったことを考えると、件数、割合とも多少は減少しているが、ほぼ横ばいである。政府から注意喚起があったにもかかわらず、注意や対策が進んでいるとはいえない状況である。

ファイル共有ソフトに起因するインシデントによる一人当たりの想定損害賠償額は、インシデント全体の想定損害賠償額に比べ、1.53 倍である。価値の高い個人情報漏えいしていることが伺える。

これは、個人の PC 内に保管されているデータ、つまり、他人に公開するつもりがない機密度の高いデータが意図せず外部に流出してしまうという、暴露型ウイルスによるインシデントの特性と考えられる。

## 3.2 ファイル共有ソフトの種類

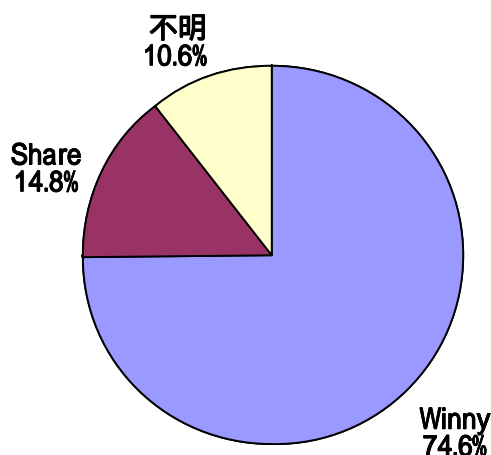


図 1：ファイル共有ソフトの種類（件数）

情報漏えいが発生した際に利用していたファイル共有ソフトは、圧倒的に Winny が多い。「不明」は、ファイル共有ソフトの種類に関する記載がないものであるが、実際には、これらも Winny または Share のいずれかを利用していたものと考えられる。

2006 年とほぼ同様の割合であるが、Share の割合が 11.2% から 14.8% に増加し、その分、Winny の割合が 81.4% から 74.6% に減少している。

また 2006 年から、Winny のファイル交換ネットワーク上で流出した個人情報や機密情報を、それを発見した者が他方のファイル共有ソフトのファイル交換ネットワークに故意に流出させ、話題性を高める事象が発生している。よって、どちらのファイル共有ソフトによって流出したのかについては、あまり意味がないものとなってきている。

### 3.3 月別の情報漏えい件数

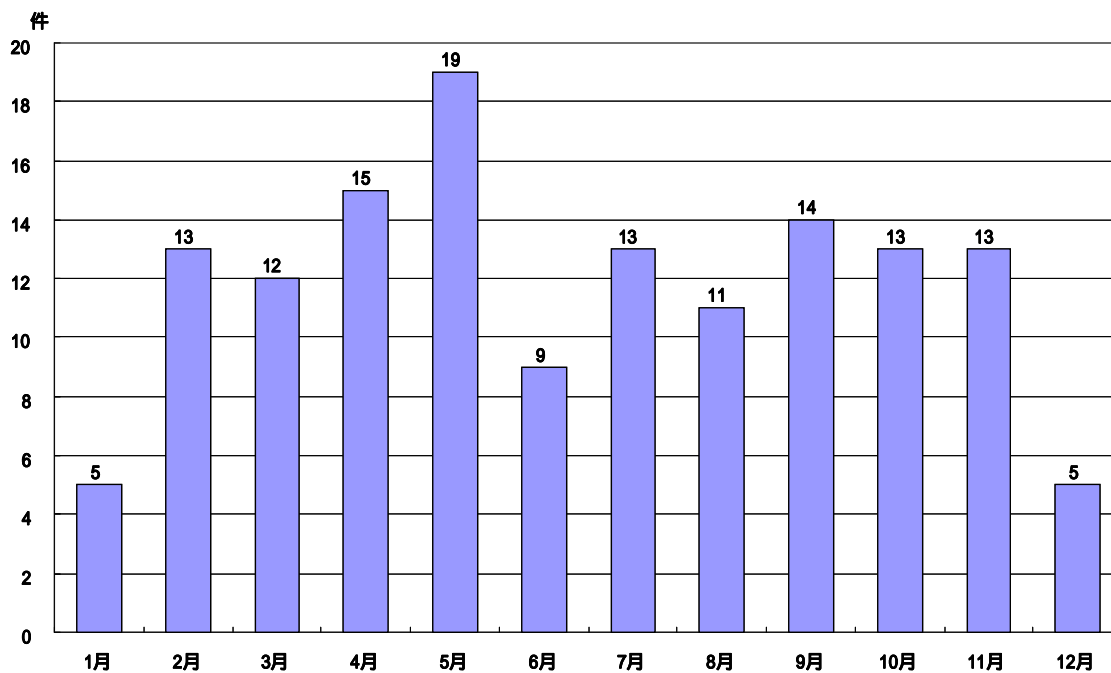


図 2 : 2007 年の月別インシデント件数

2007 年におけるファイル共有ソフトに起因する報道されたインシデントは 142 件あり、月平均で 11.8 件のインシデントが発生し、報道されていることになる。

月別の件数に減少傾向はみられず、相変わらず漏えい事件が発生し続けていることが伺える。

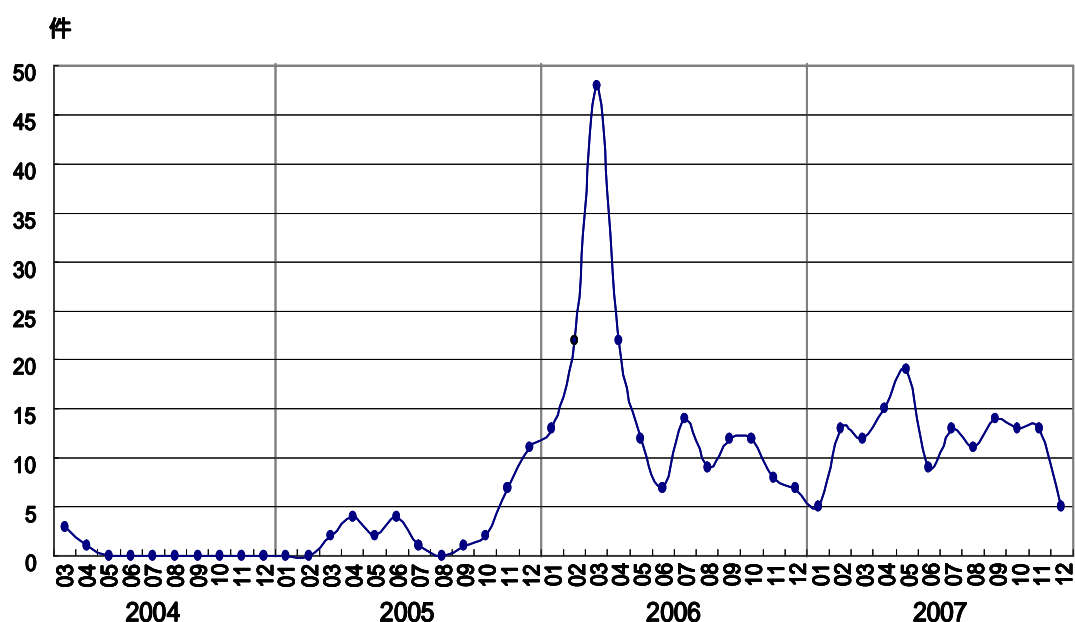


図 3：ファイル共有ソフトによるインシデント件数の推移

図 3 は、初めてファイル共有ソフトに起因するインシデントが 3 件報告された 2004 年 3 月から 2007 年 12 月までの月別のインシデント発生件数の推移を表している。

2005 年の年末から、ファイル共有ソフトに起因するインシデントが盛んに公表されるようになって以降、毎月 10 件前後のインシデントが発生し公表されつづけている。これらのインシデントが報道され始めてから 2 年経過した現在でも報道され続けているということは、それだけ社会的な影響が大きい事件が継続的に発生していること、未だ有効な対策が講じられていないことの両方の理由からと考えられる。



### 3.4 業種の分析

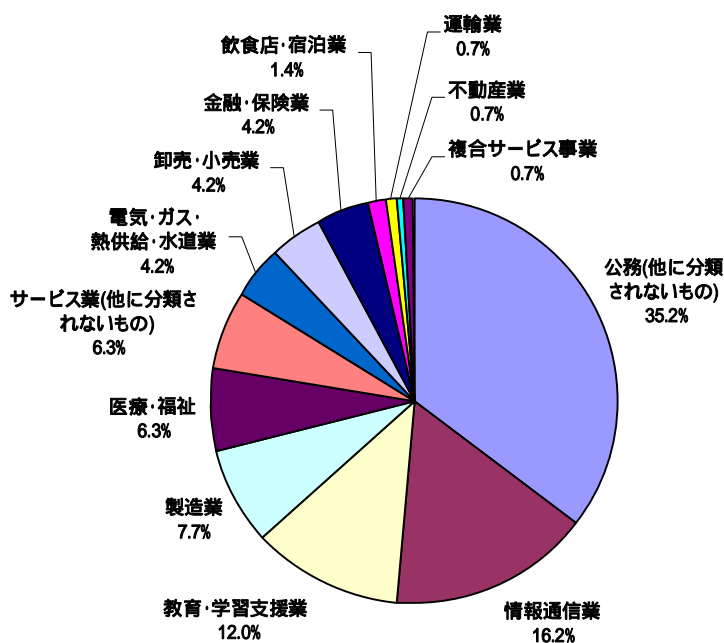


図 4：業種別比率（件数）

上位 3 つの業種、「公務（35.2%）」「情報通信（16.2%）」「教育・学習支援業（12.0%）」の順位は、2006 年と同じである。

これらの業種の割合が高い理由としては、以下のものが想定される。

- 業務上、満足いく台数やスペックの PC が配備されておらず、私有 PC を持ち込んで使用している、もしくは、過去に持ち込んで使用していた。
- 情報を自宅に持ち帰って作業をすることが多い、もしくは、過去に持ち帰って作業していた。
- インシデントがニュースになりやすい業種であり、インシデント発生的事实を秘匿するとそれが明らかになった場合の影響が大きいことから、公表される可能性が高い。

### 3.5 原因の分析

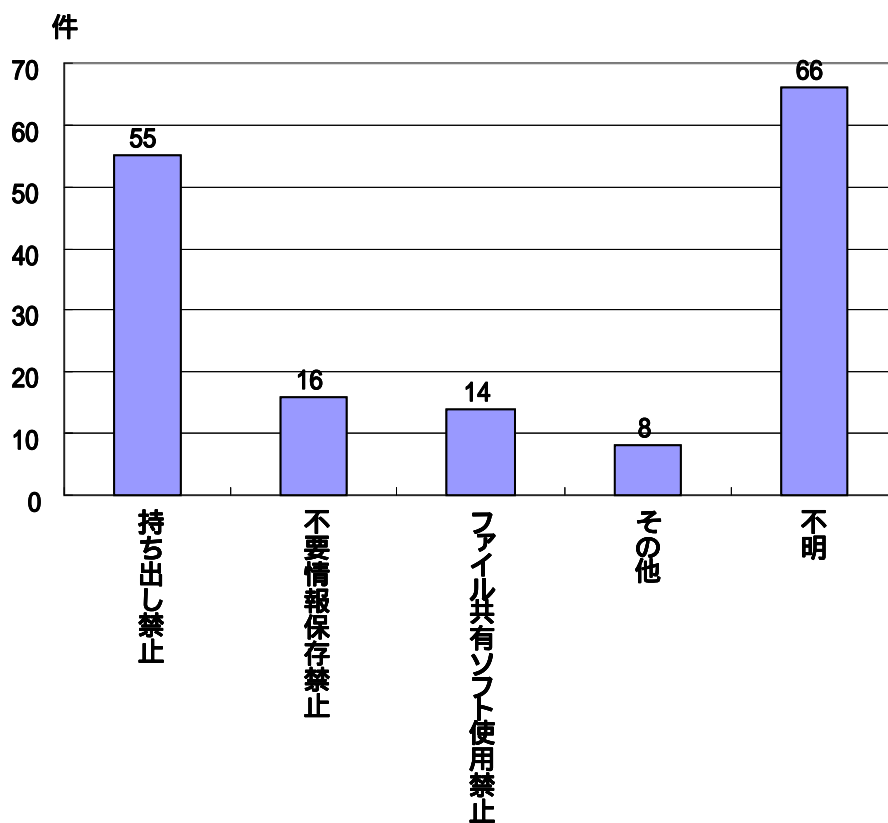


図 5 : 漏えい原因に占める違反内容

図 5 は、公表されたインシデントの情報から、規則違反が原因であったインシデントについて調査したグラフである。1 件のインシデントで複数の違反事項が記載されているものがあるため、述べ件数として集計している。

違反事項が記載されているインシデントは、2006 年の 38.9%(72 件)から 46.5%(77 件)へ増加しており、ルールを整備するだけでは、ファイル共有ソフトによる情報漏えいを防ぐことができないと思われる。

また、原因の中には、以下のような対策が不十分な状態も含まれており、更なる啓発活動や日常管理の徹底などが必要であることが伺える。

- ファイル共有ソフトの削除手順の誤り
- ウイルス対策ソフトの設定が不十分
- ウイルス対策ソフトの有効期限切れ

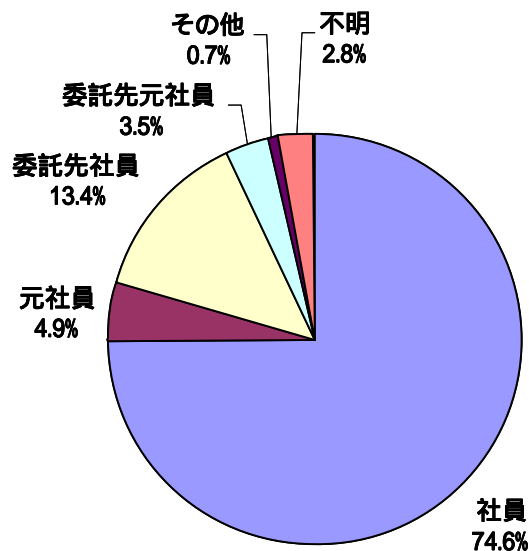


図 6：当事者の雇用形態

漏えいインシデントを起こした当事者と、自分の所属する組織との雇用状態を表したグラフが図 6 である。

2006 年同様、インシデントを起こした組織（会社や団体）に直接所属する者が漏えいの当事者である場合が一番多く、74.6%を占めている。本来、情報の取り扱いには細心の注意を払うはずの内部の人間が、問題を起こしているケースが多い。機密情報を取り扱う人間は、情報が漏えいすることによって、自分が所属する組織や自分が関連する業務に及ぼす影響の大きさを理解しなければならない。

また、すでに退職した社員から漏えいしているケースが 8.4%存在しており、過去の契約を含めた対応が必要となってきている。

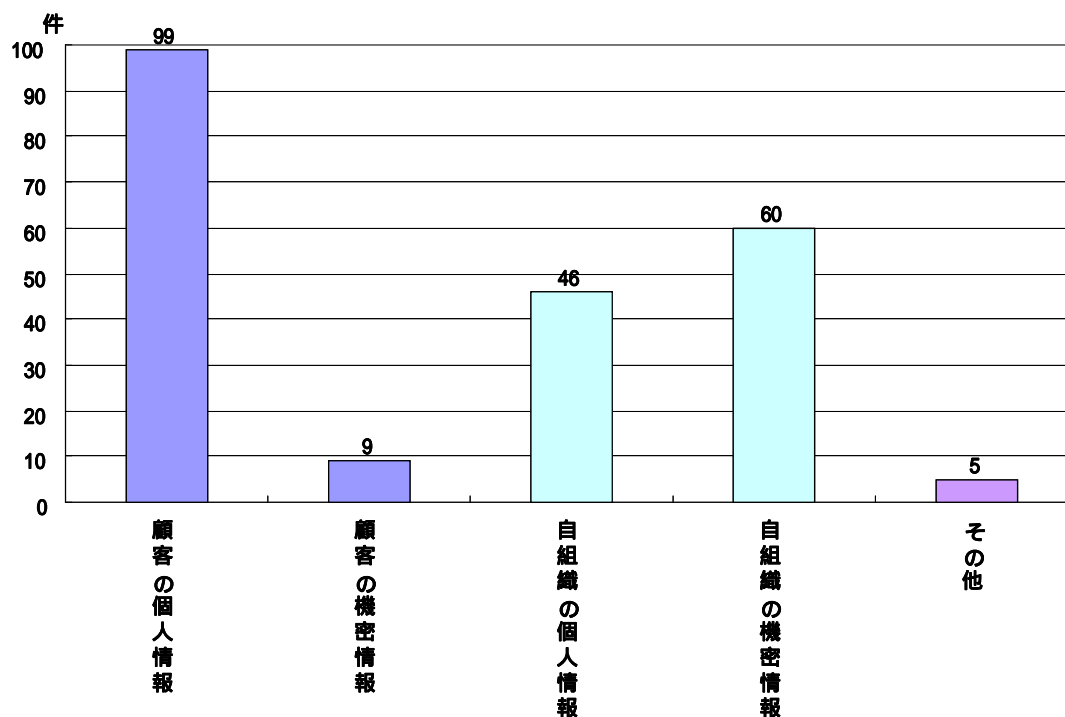


図 7：漏えい情報の種別

こちらも 2006 年同様、漏えい元組織と漏えい情報の関係を図 7 に表す。

ここからも、顧客の個人情報など、自分に責任のある個人情報是最も漏えいしている。次に自組織の機密情報が、多く漏えいしている。

1 件のインシデントで、顧客の個人情報と自組織の個人情報の両方が漏えいするなど、情報が重複して漏えいしているため、図 7 の合計件数 219 件は、延べ件数を表している。

## 4 まとめ

2004年3月から表面化したファイル共有ソフトに起因した情報漏えいインシデントは、丸4年を経過した現在でも後を絶たない。これだけ世間を騒がした問題であり、かつ自分の所属する組織からはWinnyを使用しない等の誓約書を書かされている状況であるにもかかわらず、Winnyに代表されるファイル交換ソフトを使い続ける者は、明らかに確信犯である。

飲酒運転と同様に、自分が加害者になるとは想像すらせずに、相変わらず「自分はウイルスに感染しない」「情報を漏えいしない」といった勘違いを続けている人がまだ何十万人もいるというのが、今の日本の状況である。「ちょっと1杯ぐらいなら...」とお酒を飲んで運転してしまう場合と同様に、「アンチウイルスソフトを使っているからウイルスに感染しない」「実行ファイルをクリックしなければ感染しない」「感染しても外付けのメディアのデータは漏えいしない」などと過信し、自分が当事者になり悲惨な末路を歩むことになることを想像できないでいる人が、まだまだ沢山いるということである。

2006年の報告書では、「組織がポリシーを整備し、正しい対応を自組織の構成員に示すことで、数々の悲惨な事故を減らせる可能性が高い」と締めくくった。その後、約1年が経過し、ファイル共有ソフトの利用に関する規制が世間的に常識となってきた。各組織もそれなりに規則の整備や、啓発活動などを行ってきており、多少の改善がみられるが、いまだにファイル共有ソフトに起因した情報漏えいインシデントは発生しており、対策が不十分な状況が続いていることは明らかである。

今後も引き続き、企業などの組織が、自社の社員に対して、情報を扱う業務のやり方、PCの使い方、ファイル共有ソフトの倫理観に関して明確な方針を示し続けなければならない。また、ネットワークインフラとしての規制措置や、なんらかの法整備の必要性を検討していく必要があるものとする。

## 【付録 2】 漏えい原因の定義

漏えい原因は以下のように分類した。

表 1：漏えい原因区分の考え方

原因区分	具体的事象例	判断基準
設定ミス	Web 等の設定ミスにより外部から閲覧できる状態になっていて、機密情報が閲覧された可能性がある。	<p>ユーザが Web サーバやファイルのアクセス権などの設定を誤ったことによって情報が漏えいした場合。</p> <p>※ この設定ミスを悪用して、故意に情報を盗んだとしても、不正アクセスには分類しない。</p> <p>※ ソフトウェアの脆弱性ではないため、バグ・セキュリティホールには分類しない</p> <p>※ 情報の管理手順上の誤りによる漏えいは管理ミスに分類する。</p>
誤操作	あて先間違いによって、電子メール・FAX・郵便の誤送信が発生した。	<p>あて先を書き間違えたり、操作ボタンを間違えて押したりするなどの人間のオペレーションによって情報が漏えいした場合。</p> <p>※ 最終的なオペレーション段階によるミスを誤操作とする。メール配信システムの設定が間違っていた場合には設定ミスに分類する。</p>
バグ・セキュリティホール	OS、アプリケーション等のバグ・セキュリティホールなどにより、Web 等から機密情報が閲覧可能、または漏えいした。	<p>OS やアプリケーション等の既存ソフトウェア上のバグ・セキュリティホールが原因で情報が漏えいした場合。</p> <p>※ ユーザ側でバグ・セキュリティホールが放置されていた場合も含む。</p> <p>※ ソフトウェアベンダーやシステムベンダーによる対処がされていなかった場合も含む</p>
不正アクセス	ネットワークを経由して、アクセス制御を破って侵入され、機密情報が外部に漏えいした。	<p>外部の第三者が、主にネットワークを経由して不正にアクセスを行って情報が漏えいした場合。</p> <p>従業者・使用人など内部の人間の不正アクセスの場合は、内部犯罪・不正行為に分類する。</p>
内部犯罪・内部不正行為	社員・派遣社員など内部の人間が、機密情報を悪用するために不正に取得して持ち出した。持ち出した情報を使って犯罪を行ったり、売買したりして、漏えいした。	<p>社員、管理下にある他社社員(派遣社員など)が、不正アクセス、その他不正な行為によって情報を持ち出して悪用した場合。</p> <p>※ 外部の人間との結託や不正アクセスを伴う場合も、内部の人間の積極的な不正行為があれば内部犯罪・不正行為に分類する。</p> <p>※ 業務上の必要性などから、ルールを逸脱して情報を持ち出した場合は、不正な情報持ち出しに分類する。</p>

原因区分	具体的事象例	判断基準
不正な情報持ち出し	社員、派遣社員、外部委託業者、出入り業者、元社員などが、顧客先、自宅などで使用するために情報を持ち出して、持ち出し先から漏えいした。	業務上の必要性などから、ルールを逸脱して情報を持ち出した場合。ただし、ルールを逸脱して情報や情報媒体を持ち出した場合、厳密には盗難であるが、左記のような場合は情報持ち出しとする。 ※ 社員がルールを逸脱して機密情報を自宅に持ち帰り、ファイル交換ソフト経由で漏えいした場合も、不正な情報持ち出しに分類する。
目的外使用	組織ぐるみ、もしくは組織の業務に関連して、個人情報を目的以外の用途で使用した。関係会社など、開示範囲外の組織に公開した。	個人情報を当初の目的以外の用途に使用した場合。開示範囲外を越えて公開した場合。 ※ 社員、派遣社員などの内部の人間が、個人的に個人情報を目的外使用した場合は、内部犯罪・内部不正行為に分類する。
紛失・置忘れ	電車、飲食店など外部の場所に、PC、情報媒体等を紛失または置忘れてしまった。	持ち出し許可を得た情報を、持ち出し先や移動中に置忘れたり、紛失したりした場合。個人の管理ミスによって発生した場合。 ※ 社内において、管理すべき情報を紛失した場合は、管理ミスに分類する。
盗難	車上荒らし、事務所荒らしなどにより、PC等の情報媒体とともに機密情報が盗難された。	第三者によって情報記録媒体と共に情報が盗まれた場合。車上荒らし、事務所荒らしなど。 ※ 情報のみ盗難された場合は、不正アクセスに分類する。
管理ミス	引越し後に個人情報の行方がわからなくなった。 個人情報の受け渡し確認が不十分で、受け取ったはずの個人情報が紛失した。 情報の公開、管理ルールが明確化されておらず、誤って開示してしまった。	社内や主要な流通経路において紛失・行方不明となった場合。作業手順の誤りや、情報の公開、管理ルールが明確化されていなかったために業務上において漏えいした場合。紛失の責任が組織にある場合。 ※ 管理ミスによって盗難が発生した場合は、盗難に分類する。 ※ 社内において、管理が行き届かずに誤って破棄した場合も含む。

原因区分	具体的事象例	判断基準
ワーム・ウイルス	ワームの感染により、意図に反してメールが発信されてしまい、メールアドレス等の個人情報が漏えいした。	ウイルス・ワームによって、情報が漏えいした場合。原因そのものがワームによる場合は、ワーム・ウイルスとする。 ※ セキュリティホール等を利用したウイルス、ワームによって、情報が漏えいした場合も含む。 ※ ファイル交換ソフトにウイルス・ワームが感染して情報が漏えいした場合、自宅に情報を持ち帰るなどの不正な情報持ち出しや社内のPCでファイル交換ソフトを使用するなどの管理ミスが原因ではない場合はワーム・ウイルスに分類する。
その他	ダイレクトメール封入時に他人宛の文書も混入してしまった。	上記のいずれにも該当しないもの。
不明		原因が不明なもの。



# 【付録3】インシデント一覧表

## 1 2007年 個人情報漏えい事件・事故(表A)

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
1	2007/01/05	情報通信業	盗難	PC 本体	7,219	○	○	○						工事に伴う事前調査情報
2	2007/01/09	卸売・小売業	誤操作	紙媒体	1	○	○							預かり金、取引状況
3	2007/01/10	情報通信業	誤操作	Email	不明								○	ID、パスワード
4	2007/01/11	卸売・小売業	盗難	紙媒体	553	○	○							払い込み金額
5	2007/01/11	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	346	○	○							メーター番号、ガス使用量、前回検針日、料金
6	2007/01/12	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	115	○								年齢
7	2007/01/12	医療・福祉	誤操作	Email	417	○				○				治療日、治療部位、治療術式、年齢
8	2007/01/12	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	139	○	○							
9	2007/01/15	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	1							○		資産、給与額
10	2007/01/15	情報通信業	誤操作	Email	142							○		
11	2007/01/15	金融・保険業	誤操作	Email	2							○		
12	2007/01/15	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	88	○		○						在中小学校名、志望校
13	2007/01/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Web・Net	81	○			○		○			学校、勤務先、年齢
14	2007/01/17	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Email	24,000							○		
15	2007/01/17	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	58	○								口座番号、取引金額
16	2007/01/17	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC 本体	680	○	○	○						最寄り駅、年齢
17	2007/01/17	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	16,394	○	○	○				○		
18	2007/01/17	製造業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	2,598	○	○	○						
19	2007/01/18	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	100	○	○	○						
20	2007/01/18	医療・福祉	不正な情報持ち出し	Web・Net	150	○	○	○	○					病状、治療経過、検査所見、ID 番号
21	2007/01/19	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net	301	○		○			○	○		会社名
22	2007/01/19	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	2,178	○						○		
23	2007/01/19	製造業	盗難	USB 等可搬記録媒体	8,142	○	○	○			○			勤務先
24	2007/01/19	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○	○	○	○	○		○		FAX 番号
25	2007/01/21	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	945	○	○	○						家賃金額
26	2007/01/22	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	247	○	○							手紙の内容
27	2007/01/22	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC 本体	1,168	○	○		○	○				診療科
28	2007/01/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	不明									
29	2007/01/23	情報通信業	誤操作	Email	1,751							○		
30	2007/01/24	金融・保険業	誤操作	紙媒体	1	○	○							一部売買内容
31	2007/01/24	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	43							○		
32	2007/01/24	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	44	○	○	○				○		
33	2007/01/24	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	2	○	○	○						支払指定金融機関、口座番号、預金名義人
34	2007/01/24	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	71	○	○							
35	2007/01/25	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	2	○	○	○						法人税額、均等割額、印

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
36	2007/01/25	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	3,832	○	○		○					受給者番号、資格取得日、資格喪失日、世帯番号、世帯に属した年月、高額医療費算定区分
37	2007/01/25	情報通信業	設定ミス	Email	10							○		
38	2007/01/25	金融・保険業	不正アクセス	Web・Net	14								○	会員番号(カード番号)、有効期限、ISPのID、パスワード
39	2007/01/25	複合サービス事業	紛失・置忘れ	PC 本体	14,524	○	○	○						償却資産内容、減価償却額、帳簿価格データ、FAX 番号
40	2007/01/26	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体	8	○	○							電気料金
41	2007/01/26	情報通信業	誤操作	紙媒体	59	○	○			○	○			会社名、所得額
42	2007/01/26	複合サービス事業	誤操作	紙媒体	150	○	○							
43	2007/01/26	情報通信業	設定ミス	Web・Net	15								○	ユーザネーム、パスワード
44	2007/01/26	卸売・小売業	盗難	PC 本体	338							○		送受信済みメール
45	2007/01/26	卸売・小売業	盗難	PC 本体	5,261	○	○	○						登録ナンバー
46	2007/01/26	情報通信業	紛失・置忘れ	PC 本体	400	○	○							メール受発信情報
47	2007/01/26	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○	○	○						都市ガス警報器型式、顧客番号などの個人情報
48	2007/01/29	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	276	○	○	○	○					普通預金、投資信託残高
49	2007/01/29	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	15	○	○							納税額
50	2007/01/30	製造業	盗難	紙媒体	5	○	○	○						支払い関連の情報、年齢
51	2007/01/30	金融・保険業	不明	紙媒体	38	○					○			役職名、企業名、役員報酬
52	2007/01/31	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	21	○	○	○						お客様宅工事予定箇所の写真
53	2007/02/01	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	1,323	○	○	○						口座番号
54	2007/02/01	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	300	○								学籍番号、学年、学部、授業の成績(小テスト、レポート)
55	2007/02/02	製造業	誤操作	Email	2,580							○		
56	2007/02/02	卸売・小売業	誤操作	Email	16							○		
57	2007/02/02	運輸業	誤操作	Email	60							○		
58	2007/02/02	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	1,265	○								学籍番号、成績
59	2007/02/02	金融・保険業	不正な情報持ち出し	PC 本体	55	○								事業にかかわる調査レポート、インタビューメモ
60	2007/02/02	情報通信業	紛失・置忘れ	PC 本体	20	○						○		
61	2007/02/02	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC 本体	1,100	○			○	○				ID、入院日、退院日、診療情報、手術情報
62	2007/02/02	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	93	○								成績、スナップ写真、教材、テスト問題
63	2007/02/05	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	6	○								信用保証の依頼書、委託申込書、委託契約書
64	2007/02/05	金融・保険業	誤操作	紙媒体	不明	○	○							取引残高報告書
65	2007/02/05	金融・保険業	誤操作	Web・Net	237	○	○	○						口座情報
66	2007/02/06	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	113	○								口座番号、取引金額
67	2007/02/06	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	42	○	○							
68	2007/02/06	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	22	○		○						企業名、役職名
69	2007/02/08	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	374	○	○	○				○		
70	2007/02/08	情報通信業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	224,183	○	○	○	○					
71	2007/02/08	林業	誤操作	Email	39							○		
72	2007/02/08	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	不明	396	○	○	○						預かり資産額、年齢
73	2007/02/08	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	400	○	○							財産状況
74	2007/02/08	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	12	○	○	○						口座番号、口座名義、お届印
75	2007/02/09	金融・保険業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	4,596	○	○	○						顧客番号、口座番号、預金関係履歴
76	2007/02/09	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net	726	○								学年、卒業の可否、退学理由、教授会の議事録
77	2007/02/09	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	不明	175	○	○		○					学校名、生徒の写真
78	2007/02/12	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	106	○	○	○	○			○		
79	2007/02/13	医療・福祉	不正な情報持ち出し	PC 本体	5,072	○								ID 番号

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
80	2007/02/13	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	39	○	○	○			○			収入、資産、融資額
81	2007/02/13	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	302	○								成績
82	2007/02/13	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	PC 本体	69	○				○				患者情報、病歴サマリー
83	2007/02/14	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	33	○	○	○	○					火災原因判定書、簡易火災原因判定書、損害調査書
84	2007/02/14	情報通信業	盗難	紙媒体	2	○	○	○						口座番号、集合住宅 1 物件の登録管理表、サービスエリアの一部住宅地図
85	2007/02/14	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	31	○	○	○	○	○	○			勤め先、振替金融機関情報
86	2007/02/15	金融・保険業	管理ミス	Web・Net	76	○								取引内容等の一部
87	2007/02/15	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	239	○	○	○						訪問予定日
88	2007/02/15	金融・保険業	不正な情報持ち出し	紙媒体	86	○					○			勤務先病院の名前、住所、電話番号、加入者番号、加入保険金額、年齢
89	2007/02/16	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	160	○		○				○		取材依頼文、取材メモ
90	2007/02/16	情報通信業	誤操作	その他	1	○	○	○						通話料金明細
91	2007/02/16	卸売・小売業	誤操作	Email	15							○		
92	2007/02/16	運輸業	誤操作	Email	316							○		
93	2007/02/16	卸売・小売業	盗難	PC 本体	441	○	○	○						登録ナンバー、自動車保険の情報、領収書控え、見積書
94	2007/02/19	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	131	○								分団名、部、階級、配偶者名、条例改正案、今年の会議資料
95	2007/02/19	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	262,196	○								銀行コード、支店コード、科目、口座番号、取引金額
96	2007/02/20	飲食店・宿泊業	盗難	PC 本体	2,000	○	○	○						
97	2007/02/20	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	19	○	○	○						住宅の間取図、周辺の地図
98	2007/02/20	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	80	○	○	○	○	○				経歴、家族の氏名、連絡先、障害者台帳、障害に関する詳細、社会保険の情報
99	2007/02/20	製造業	内部犯罪・内部不正行為	USB 等可搬記録媒体	8,637,405	○	○	○	○	○		○		クレジットカード会員情報、クレジットカード番号、有効期限
100	2007/02/20	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	不明	142	○	○	○	○					テストの結果、評価、保護者の氏名
101	2007/02/21	金融・保険業	管理ミス	Web・Net	12,835	○								取引内容等の一部
102	2007/02/21	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	30	○	○	○	○					
103	2007/02/21	情報通信業	誤操作	Email	394							○		
104	2007/02/21	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net	4,324	○	○	○	○	○	○	○		グループ番号、未婚婚、メリーポイント、勤務先名、勤務先住所、勤務先電話番号、FAX 番号、同居家族構成、決裁関連情報、ID、パスワードリマインダー機能
105	2007/02/21	卸売・小売業	盗難	その他	77	○		○				○		
106	2007/02/21	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	2,024	○								患者情報
107	2007/02/22	金融・保険業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	190,000	○	○	○	○					口座番号、残高、取引金融機関名
108	2007/02/23	飲食店・宿泊業	管理ミス	Web・Net	152	○	○	○	○		○			会社名
109	2007/02/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	222							○		
110	2007/02/23	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC 本体	1,712	○	○							
111	2007/02/23	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	290,000	○	○							口座番号、郵便振替口座データ、通常貯金データ
112	2007/02/23	建設業	紛失・置忘れ	その他	150	○		○						
113	2007/02/23	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	20	○	○	○						
114	2007/02/24	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	1,950	○								都道府県名、学校名、学年、組、テスト結果
115	2007/02/26	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	PC 本体	610	○	○							事件、証拠品、容疑者、被害者、参考人
116	2007/02/26	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○			○					
117	2007/02/26	情報通信業	盗難	紙媒体	18	○	○	○						口座番号、受信料の収納額

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
118	2007/02/26	製造業	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	239	○	○	○				○		取引先の情報(会社名、住所、取引対象商品名)
119	2007/02/27	サービス業(他に分類されないもの)	不明	紙媒体	9,000	○	○	○	○					社員番号、所属、容姿、病歴、信教、支持政党
120	2007/02/27	林業	盗難	不明	80	○	○	○						
121	2007/02/27	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	110,000	○	○	○						口座番号、使用量、請求金額
122	2007/02/28	金融・保険業	誤操作	紙媒体	299	○								請求額、預金店、口座番号、残高
123	2007/03/01	卸売・小売業	盗難	PC 本体	495	○	○							
124	2007/03/01	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	8,868	○	○	○			○	○		卒業生の成績、会費納入状況、出身研究室
125	2007/03/01	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	30	○							○	クレジットカード利用表:お買い上げ金額、カード名、会員番号、有効期限
126	2007/03/02	複合サービス事業	ワーム・ウイルス	Web・Net	219	○	○	○						郵便貯金利用顧客の個人情報
127	2007/03/02	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net	不明	○								
128	2007/03/02	情報通信業	不正な情報持ち出し	PC 本体	1,269	○	○	○						
129	2007/03/02	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	PC 本体	32			○						写真、指導内容
130	2007/03/02	製造業	不正な情報持ち出し	Email	3	○					○	○		勤務先、業務関連ファイル
131	2007/03/02	建設業	紛失・置忘れ	その他	147	○		○						
132	2007/03/02	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	14	○	○							契約番号、電気料金
133	2007/03/05	運輸業	誤操作	Email	191							○		
134	2007/03/05	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	402	○	○	○						
135	2007/03/06	製造業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	106,775	○	○	○						指定配送先
136	2007/03/06	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	40	○	○	○						会員入会申込書、本人確認書類、受付票
137	2007/03/06	金融・保険業	誤操作	Email	185							○		
138	2007/03/06	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	7,041	○					○			会社名、部署名、会社の住所、会社の電話番号等、所属、役職等、年齢
139	2007/03/07	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,524	○	○							クレジットカード番号、ポイントの合計
140	2007/03/07	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	470,000	○	○	○						口座番号、使用量、請求額
141	2007/03/07	卸売・小売業	不正な情報持ち出し	紙媒体	354	○		○						車両情報
142	2007/03/07	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	630	○	○	○	○					購入履歴
143	2007/03/07	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	23	○		○				○		
144	2007/03/08	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	105	○								患者番号、薬剤名、指導日、指導状況
145	2007/03/09	医療・福祉	誤操作	その他	1	○			○	○				介護度、サービス内容
146	2007/03/09	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○	○	○						契約内容、電気使用量
147	2007/03/10	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	96	○	○							区分、受講料
148	2007/03/12	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	89	○	○							顧客番号
149	2007/03/12	情報通信業	誤操作	その他	7	○	○	○						問合せ内容
150	2007/03/12	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	1,484	○		○			○			勤務先
151	2007/03/12	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	11,000	○	○	○	○					
152	2007/03/13	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	80	○	○	○	○	○				家族構成、介護状況
153	2007/03/13	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	23,042	○								名寄番号、口座番号、取引科目、取引金額
154	2007/03/13	運輸業	誤操作	その他	230	○								
155	2007/03/13	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	68	○	○	○	○					写真データ、生徒通知票、学習指導案、教科評価の観点、年間指導計画、生徒の写真、学級通信、同窓会会報
156	2007/03/14	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	411	○	○		○					本籍地、筆頭者名
157	2007/03/14	製造業	盗難	PC 本体	240	○	○	○			○	○		会社名、役職名、会社住所、会社電話番号、FAX 番号
158	2007/03/14	製造業	盗難	PC 本体	1,500	○	○				○	○		社会保険加入の有無、年齢

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
159	2007/03/14	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	194	○		○			○			委託業務変更実施計画書、主要研究員研究経歴書、委託先等企業の連絡先一覧表
160	2007/03/15	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	80	○	○	○	○					半年間の買い上げ金額
161	2007/03/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	57,133	○	○		○					
162	2007/03/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	32,857	○	○	○	○					運転免許証番号、保険証記号番号、旅券記号番号、身体障害者手帳番号、外国人登録証明書番号、国民年金手帳番号、年金証書番号
163	2007/03/16	医療・福祉	盗難	USB 等可搬記録媒体	50	○	○	○	○					診療日、手術名、病名、ID 番号、担当医師名
164	2007/03/19	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	294	○						○		サイト名、URL、サイト内容、閲覧数、パートナーID、カテゴリ、登録日
165	2007/03/19	飲食店・宿泊業	盗難	紙媒体	189	○	○	○	○					会員番号
166	2007/03/19	製造業	盗難	紙媒体	9	○	○	○						
167	2007/03/19	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	142	○	○	○						料金情報
168	2007/03/19	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	365	○	○	○						法人名、取引先の業務システムの概要、開発業務の概要、保守業務の概要
169	2007/03/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	175,195	○								銀行コード、支店コード、科目、口座番号、取引金額
170	2007/03/20	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	6	○	○	○	○	○				国民健康保険被保険者証
171	2007/03/20	情報通信業	設定ミス	Web・Net	154	○	○	○		○	○	○		年齢
172	2007/03/20	製造業	盗難	USB 等可搬記録媒体	895	○	○	○						使用の空調機の機種、型式
173	2007/03/20	医療・福祉	盗難	USB 等可搬記録媒体	95	○								卒園文集
174	2007/03/20	情報通信業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	不明	○								
175	2007/03/20	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	38	○		○						
176	2007/03/23	運輸業	不正な情報持ち出し	不明	160	○	○	○						社員名簿、契約社員勤怠管理表
177	2007/03/23	医療・福祉	誤操作	紙媒体	1	○	○							サービス内容
178	2007/03/23	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	36,425	○	○							介護保険料のデータ、納付額
179	2007/03/25	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	74							○		
180	2007/03/26	医療・福祉	その他	Web・Net	771	○			○	○				かかりつけ薬局、診察券 ID
181	2007/03/26	医療・福祉	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	26	○								コード番号、大腸内視鏡撮影画像、撮影日時
182	2007/03/26	金融・保険業	誤操作	紙媒体	2	○								口座番号、取引店番号
183	2007/03/26	運輸業	紛失・置忘れ	紙媒体	12,218	○		○	○	○				定期券の種類と区間、下 3 桁を除くクレジットカード番号
184	2007/03/26	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	550	○								
185	2007/03/27	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	51	○	○	○						メーター型番
186	2007/03/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○								被保険者証番号、医療機関名、診療年月、診療実日数、総費用額、一部負担金の額、自己負担限度額、支給額
187	2007/03/28	不動産業	誤操作	Email	2	○								部屋番号
188	2007/03/28	製造業	誤操作	Email	1,055							○		
189	2007/03/28	金融・保険業	不正な情報持ち出し	不明	1,501	○	○		○			○		振込先の口座番号
190	2007/03/28	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	5,488	○	○	○						企業名、住所、電話番号、代表者の氏名
191	2007/03/29	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1	○								契約日、借入金額、利率等
192	2007/03/29	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	857							○		
193	2007/03/29	不動産業	紛失・置忘れ	その他	15	○		○						
194	2007/03/29	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	972	○	○	○						
195	2007/03/30	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明							○		
196	2007/03/30	情報通信業	誤操作	Email	403							○		
197	2007/03/30	不動産業	誤操作	Email	16	○	○	○						

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
198	2007/03/30	医療・福祉	盗難	PC 本体	661	○								手術記録、画像記録、診療記録
199	2007/03/30	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	Web・Net	3,806	○	○	○	○	○	○			信用情報
200	2007/03/30	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	Web・Net	673	○	○	○	○		○			勤務先等の属性情報、契約の種類、クレジットカード番号、利用金額、支払状況、決済金融機関の口座番号、取引件数、利用形態、利用金額、支払状況等
201	2007/03/31	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	不明	146	○								理科の定期試験の点数、成績表
202	2007/03/31	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	18	○		○						金融機関の口座番号
203	2007/04/01	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	53	○								
204	2007/04/02	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	6,078	○	○	○	○			○		企業名、所属部署
205	2007/04/02	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net	206	○	○	○						通知表の評点、感想文
206	2007/04/02	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	917	○	○							
207	2007/04/02	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○	○		○					
208	2007/04/03	医療・福祉	誤操作	その他	1	○			○	○				介護度、月間サービス実績等
209	2007/04/03	医療・福祉	誤操作	紙媒体	1	○								薬の名称、効能、効果、通院先、担当医
210	2007/04/03	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	7	○	○		○					
211	2007/04/04	運輸業	誤操作	Email	137							○		
212	2007/04/04	製造業	設定ミス	Web・Net	112	○	○	○						所属クラブ
213	2007/04/04	卸売・小売業	盗難	USB 等可搬記録媒体	3,554	○	○	○						
214	2007/04/04	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	45	○								
215	2007/04/04	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○	○	○	○					受診医療機関名、病名、健康保険証番号、身体障害の状況
216	2007/04/04	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	22	○		○						融資残高、引き落とし口座番号、預金残高
217	2007/04/05	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	Web・Net	1,921	○						○		顧客の法人名、所在市町村名、同社社員の所属分野
218	2007/04/05	情報通信業	不正な情報持ち出し	紙媒体	129	○	○	○	○			○		
219	2007/04/06	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○								
220	2007/04/09	教育・学習支援業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	100	○								学年、クラス、欠席日数、いじめや不登校や問題行動に関する情報
221	2007/04/09	不動産業	盗難	USB 等可搬記録媒体	59	○								見積り情報
222	2007/04/09	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	16	○	○	○	○	○	○			取引金額
223	2007/04/10	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○	○	○						会社の内部文書
224	2007/04/10	金融・保険業	盗難	PC 本体	483	○	○	○	○					加入済みの損害保険契約に関する事項
225	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	213	○	○		○					
226	2007/04/11	教育・学習支援業	管理ミス	紙媒体	246	○	○	○	○					
227	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	PC 本体	10,310	○	○							斎場で火葬された死者の名前、住所、申請者の氏名、住所
228	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	596							○		
229	2007/04/11	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	387	○	○							引込電柱番号、メーター指示数
230	2007/04/12	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	497	○			○					会員番号
231	2007/04/12	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	118	○	○	○	○	○				借入条件(金額、金利、返済期間、返済方法)、口座番号
232	2007/04/12	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	10	○	○	○						ガス料金
233	2007/04/13	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	21	○								貸金庫の借主名、印影、金融機関名、貸金庫番号、依頼日、開庫時刻、閉庫時刻、代理人名
234	2007/04/13	不動産業	盗難	紙媒体	8	○	○	○						
235	2007/04/13	建設業	盗難	PC 本体	165	○						○		
236	2007/04/13	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	45	○	○	○	○					

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
237	2007/04/16	情報通信業	誤操作	Email	58							○		
238	2007/04/16	飲食店・宿泊業	紛失・置忘れ	紙媒体	58	○							○	クレジットカード番号、有効期限
239	2007/04/16	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	6	○								印影
240	2007/04/17	情報通信業	誤操作	紙媒体	2	○	○	○	○		○			金融機関の口座情報
241	2007/04/17	製造業	設定ミス	Web・Net	165	○	○	○						
242	2007/04/17	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	28	○	○	○						
243	2007/04/17	不動産業	盗難	紙媒体	28	○	○							
244	2007/04/17	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	3	○								口座番号
245	2007/04/18	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	126	○		○						
246	2007/04/18	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	354							○		
247	2007/04/18	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	14,000	○	○		○					役名、職階、最終学歴
248	2007/04/18	不動産業	盗難	紙媒体	100	○								
249	2007/04/19	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	829	○	○	○						成績
250	2007/04/19	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	PC 本体	570	○	○							犯罪歴、送検用の書類目録、証拠品目録
251	2007/04/19	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	18	○	○	○	○	○		○		ニックネーム
252	2007/04/20	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	845	○	○	○						パソコン設定情報、ネットワーク情報、パスワード
253	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	975	○	○	○						
254	2007/04/20	複合サービス事業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	4,500	○	○		○					貯金記号、番号、印影
255	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○	○						国民年金保険料納付書
256	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	868	○	○	○						
257	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	385	○		○						
258	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	2,410	○								発注状況の一覧表、事務処理に関する書類
259	2007/04/20	情報通信業	紛失・置忘れ	PC 本体	56,802	○	○	○				○		購入情報
260	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	318	○								基礎年金番号、訪問結果
261	2007/04/21	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	200	○	○							
262	2007/04/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	5	○	○							事件の被害者の情報
263	2007/04/23	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○								
264	2007/04/23	複合サービス事業	盗難	紙媒体	25	○	○							
265	2007/04/23	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	2,757	○	○							成績
266	2007/04/24	情報通信業	管理ミス	PC 本体	63,137	○			○					経歴、年齢
267	2007/04/24	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	63,400	○	○							
268	2007/04/24	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	174	○								英語の成績
269	2007/04/25	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	658	○	○	○	○					旅券情報
270	2007/04/25	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	808	○	○	○	○					
271	2007/04/26	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	34	○	○	○						コース名、集金額
272	2007/04/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,012	○			○					中途退業者受理通知書、現価相当額調整通知書、記録事項訂正処理報告書、厚生年金保険支給停止対象者一覧表、支給停止情報等登録者一覧表、基礎年金番号
273	2007/04/27	情報通信業	盗難	PC 本体	100							○		メールの受発信記録、業務関連資料、取引先に設置した機器の写真、取引先の注文書、打ち合わせメモ
274	2007/04/27	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	1,026	○		○				○		学籍番号、成績情報
275	2007/05/01	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○	○	○						緊急連絡名簿、製品開発資料
276	2007/05/01	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	641	○						○		所属部署
277	2007/05/01	金融・保険業	管理ミス	PC 本体	1,236	○	○	○						引落とし先の金融機関口座番号、保険証券番号、保険契約内容

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
278	2007/05/01	金融・保険業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	1,174	○	○							投資方針
279	2007/05/02	製造業	不正アクセス	Web・Net	141,781	○		○					○	ユーザーID、パスワード
280	2007/05/02	林業	紛失・置忘れ	紙媒体	288	○	○	○						
281	2007/05/02	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	763	○	○	○						株主の所有株数
282	2007/05/07	情報通信業	不正な情報持ち出し	PC 本体	70	○								保守用データ、点検用機器データ、保守作業手順書
283	2007/05/07	卸売・小売業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	3,300	○	○	○						
284	2007/05/08	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	1,700	○	○	○						所属
285	2007/05/08	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	65	○	○	○						支払金額
286	2007/05/08	不動産業	盗難	紙媒体	190	○		○				○		部屋番号
287	2007/05/08	医療・福祉	盗難	USB 等可搬記録媒体	80	○								ID 番号、病名、手術日、手術名、退院日
288	2007/05/09	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	163							○		
289	2007/05/09	金融・保険業	誤操作	その他	50	○		○						FAX 番号
290	2007/05/09	情報通信業	盗難	PC 本体	199	○	○					○		
291	2007/05/10	情報通信業	誤操作	Email	107							○		
292	2007/05/11	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	638	○	○	○						
293	2007/05/11	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	350	○	○							口座番号、取引金額
294	2007/05/11	製造業	不正な情報持ち出し	Email	1,368	○	○	○			○			給与賞与データ、施設名、会社名
295	2007/05/11	不動産業	紛失・置忘れ	その他	36	○	○							
296	2007/05/12	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	61	○	○							
297	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	その他	その他	1	○					○			勤務先、収入概算額
298	2007/05/14	医療・福祉	管理ミス	紙媒体	171	○	○	○	○					病名、介護保険被保険者番号
299	2007/05/14	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	56	○								保険種類、保険金額、年齢
300	2007/05/14	卸売・小売業	誤操作	Email	1	○	○	○	○			○		取引履歴
301	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	不明	○	○	○	○	○				健康保険被保険者証、被扶養者異動届の控え、年金手帳
302	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	30	○								症状、年齢
303	2007/05/15	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	16	○		○				○		企業名
304	2007/05/15	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	8	○	○	○	○					出勤報告書、実況見分調査、訓練等の報告用写真
305	2007/05/15	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	35	○								給与額
306	2007/05/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	不明	○								融資の認可条件
307	2007/05/15	卸売・小売業	盗難	紙媒体	132	○	○	○						
308	2007/05/16	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	15	○							○	カードの会社名、会員番号、有効期限、購入品目、個数、カード利用金額
309	2007/05/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	154	○						○		
310	2007/05/16	卸売・小売業	誤操作	Email	3,879	○								ディストリビューター番号
311	2007/05/16	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	157,938	○	○		○	○				口座番号、納税額、印鑑登録情報、転出入に関する異動履歴情報、本籍の変更情報、除籍情報、国民年金情報、老人保健情報、銀行口座情報、選挙情報
312	2007/05/17	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	22,506	○	○		○					個人番号、車名、車体番号、年式、登録年月日
313	2007/05/17	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	不明	○	○	○				○		
314	2007/05/17	不動産業	不正な情報持ち出し	PC 本体	221	○		○						建物名、労働者名簿、給与明細
315	2007/05/18	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	22	○								口座番号、取扱店、積立予定額、現在積立額、積立終了日
316	2007/05/18	卸売・小売業	誤操作	Email	58							○		
317	2007/05/18	卸売・小売業	盗難	PC 本体	672	○	○							最終購入年月日



No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
318	2007/05/18	卸売・小売業	不正アクセス	Web・Net	3,490	○	○	○				○	○	クレジットカード番号、カードの有効期限
319	2007/05/19	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	1,924	○								患者番号、受診日、医療費用
320	2007/05/21	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	1							○		
321	2007/05/21	建設業	誤操作	Email	415							○		
322	2007/05/21	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	137	○	○	○	○					家族の情報
323	2007/05/21	卸売・小売業	不正な情報持ち出し	不明	438	○	○							車両登録ナンバー
324	2007/05/22	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	40	○	○	○						預金残高、債券残高、年齢
325	2007/05/22	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	26	○	○	○						
326	2007/05/22	運輸業	紛失・置忘れ	紙媒体	26	○	○	○						口座番号
327	2007/05/22	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	2	○								口座番号
328	2007/05/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Web・Net	223		○	○						
329	2007/05/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	37							○		
330	2007/05/23	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	36	○	○	○						
331	2007/05/24	金融・保険業	不明	紙媒体	2	○	○	○	○					口座番号、年収、金融資産、取引内容
332	2007/05/24	飲食店・宿泊業	紛失・置忘れ	紙媒体	400	○	○	○		○				年齢
333	2007/05/25	情報通信業	管理ミス	紙媒体	168	○	○	○						口座番号、口座名義、請求額
334	2007/05/25	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	433	○	○	○	○		○			給与支払額
335	2007/05/25	医療・福祉	不正な情報持ち出し	紙媒体	115	○								診療情報
336	2007/05/25	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	不明	不明	○	○							
337	2007/05/28	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	159	○								
338	2007/05/28	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	383	○	○	○						ガス使用量、請求金額、口座番号
339	2007/05/28	金融・保険業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	61,392	○	○	○	○					口座番号、貯金残高
340	2007/05/29	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	670	○	○	○						
341	2007/05/29	金融・保険業	不正な情報持ち出し	PC 本体	16	○	○	○				○		口座番号
342	2007/05/30	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	2,526	○								証券番号、車の登録番号、自動車保険割引等級、自動車保険料
343	2007/05/30	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	582							○		
344	2007/05/30	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC 本体	8,367	○	○	○	○			○		証券番号、契約内容
345	2007/05/31	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	289	○								口座番号、取引金額
346	2007/05/31	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	80							○		
347	2007/06/01	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	21	○	○							
348	2007/06/01	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	1,228	○	○	○	○					
349	2007/06/01	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	不明	○	○	○						学年、クラブ名
350	2007/06/01	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○	○							払込期間、金額
351	2007/06/01	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○	○	○			○			勤務先、家族構成
352	2007/06/01	製造業	紛失・置忘れ	紙媒体	11	○	○	○	○			○		家族の情報
353	2007/06/01	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	2	○	○	○	○			○		
354	2007/06/05	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	753	○	○							融資金額、返済金額、利用残高
355	2007/06/05	林業	管理ミス	紙媒体	5	○	○							
356	2007/06/05	教育・学習支援業	不正アクセス	USB 等可搬記録媒体	260	○	○	○						成績表、学級名簿、住所録、学級編成用資料
357	2007/06/06	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	100	○								顔写真付き名簿、給与簿、迫撃訓練に関する資料
358	2007/06/06	医療・福祉	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	240,000	○	○	○	○					出資金状況等
359	2007/06/06	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	9	○	○	○		○				歯と歯肉の状況、年齢
360	2007/06/06	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	30	○	○	○						
361	2007/06/07	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	2,140	○	○	○	○		○			口座番号、取引金額

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
362	2007/06/07	卸売・小売業	盗難	PC本体	8,206	○	○	○	○	○	○			車の情報
363	2007/06/07	不動産業	盗難	紙媒体	31	○								施設建築地住所
364	2007/06/07	医療・福祉	盗難	PC本体	136	○				○				病名、手術記録、年齢
365	2007/06/07	卸売・小売業	盗難	PC本体	94	○								車両登録番号、車体番号
366	2007/06/08	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	269	○		○						成績
367	2007/06/08	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Web・Net	13	○								
368	2007/06/11	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体	193	○								電気使用場所、契約番号
369	2007/06/11	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB等可搬記録媒体	1,135	○			○					求職履歴
370	2007/06/11	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	600	○	○	○						
371	2007/06/12	複合サービス事業	盗難	PC本体	143	○	○	○						金融機関番号、貯金種目、口座番号、カナ氏名、生産者コード、販売精算に関する各種コード
372	2007/06/12	情報通信業	盗難	紙媒体	12	○	○							
373	2007/06/12	情報通信業	盗難	PC本体	43	○	○	○						回線構成図
374	2007/06/13	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net	141	○	○	○						購入商品、送付先
375	2007/06/13	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	Web・Net	不明	○	○	○	○					捜査報告書、供述調書など、事件、事故関係者、性犯罪の被害者の個人情報、未成年者の個人情報、暴力団名簿
376	2007/06/14	教育・学習支援業	誤操作	その他	1	○	○	○	○	○				保護者氏名、発生状況、処置情報、経過情報
377	2007/06/15	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	90	○								
378	2007/06/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	9,400	○	○	○						税金公共料金の納付書控え
379	2007/06/15	卸売・小売業	誤操作	Email	60							○		
380	2007/06/15	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	200							○		
381	2007/06/15	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	100	○	○	○						
382	2007/06/15	医療・福祉	盗難	PC本体	114	○	○			○				ID番号、病名、年齢
383	2007/06/15	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	63	○	○	○	○	○				口座番号、身体情報、共済契約内容等
384	2007/06/15	複合サービス事業	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	124	○	○							書留番号
385	2007/06/16	卸売・小売業	誤操作	Email	1,200							○		
386	2007/06/18	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	217	○	○	○						取引履歴、契約内容
387	2007/06/18	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	335	○			○					病名、診療内容
388	2007/06/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○		○					印鑑登録証明書
389	2007/06/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	139							○		
390	2007/06/19	金融・保険業	盗難	PC本体	288	○			○	○				保険契約内容、振替口座
391	2007/06/19	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	不明	○	○	○				○		
392	2007/06/19	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	41	○								口座情報
393	2007/06/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	9	○	○				○			収入金額、融資金額、返済期間
394	2007/06/20	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	7	○	○							取引店舗、口座番号
395	2007/06/20	教育・学習支援業	誤操作	Web・Net	312	○								受験した大学名、企業名、可否
396	2007/06/20	金融・保険業	誤操作	Email	3							○		
397	2007/06/20	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Email	15							○		
398	2007/06/21	医療・福祉	管理ミス	紙媒体	120	○	○	○	○	○				ID番号、担当医師名、入院時診断、確定診断、手術日、術式、転帰、退院日、紹介病院、紹介医師名、年齢
399	2007/06/21	卸売・小売業	盗難	PC本体	5,900	○	○							対象車両の車台番号、登録番号
400	2007/06/21	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	2	○						○		会員番号、署名、買上金額、クレジット会社名、有効期限
401	2007/06/22	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	16	○			○	○	○	○		ポイントカード番号、メールマガジンの購読状況
402	2007/06/22	教育・学習支援業	盗難	PC本体	6,000	○			○					入学年月日、卒業年月日、課程名、学科名

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
403	2007/06/23	卸売・小売業	管理ミス	不明	30,901	○	○	○						ポイントカードの会員番号
404	2007/06/25	医療・福祉	誤操作	紙媒体	3	○			○					介護保険被保険者番号、要介護度、7月分の介護保険サービス利用予定
405	2007/06/25	不動産業	紛失・置忘れ	その他	30	○		○						
406	2007/06/26	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	560	○	○	○	○					会員パスワード
407	2007/06/26	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	60	○	○	○	○	○				保障内容
408	2007/06/26	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	不明	33	○								成績表、通知表の所見、写真
409	2007/06/26	教育・学習支援業	盗難	PC本体	19	○								指導資料、画像データ
410	2007/06/27	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	91	○								人事評定資料、該当社員の業務日報、社内業務マニュアル、営業プレゼンテーション資料
411	2007/06/27	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	Web・Net	439	○	○	○	○					
412	2007/06/28	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○								
413	2007/06/29	医療・福祉	管理ミス	USB等可搬記録媒体	743	○								ID番号(診察券番号)、手術時に使用した機械の情報
414	2007/06/29	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	8	○	○	○						口座番号、クレジットカード番号の一部
415	2007/06/29	複合サービス事業	誤操作	紙媒体	2	○	○							
416	2007/06/29	情報通信業	盗難	その他	不明	○	○							
417	2007/06/26	医療・福祉	不正な情報持ち出し	紙媒体	463	○								処方内容、一部検査データ
418	2007/06/29	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	10	○								取引番号、融資残高等
419	2007/06/30	医療・福祉	盗難	PC本体	1,400	○	○			○				症例
420	2007/07/02	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	不明	14,598	○	○		○					成績、進路に関する情報、航空自衛隊の元隊員に関する情報
421	2007/07/02	建設業	盗難	紙媒体	526	○	○	○						
422	2007/07/03	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	500	○								年齢、入退院日、病名、診断情報
423	2007/07/03	製造業	誤操作	Email	323							○		
424	2007/07/03	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	118	○								評価記録名簿
425	2007/07/03	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	1,779	○	○							パスポート番号
426	2007/07/03	教育・学習支援業	盗難	PC本体	856	○	○	○						保護者名、指導要録、進路指導に関する資料、成績データ
427	2007/07/04	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	8	○								介護保険証番号
428	2007/07/04	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	84							○		
429	2007/07/05	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	70	○	○	○	○					
430	2007/07/06	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	166	○		○			○			会社名、利用日
431	2007/07/06	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	472	○	○							口座番号
432	2007/07/06	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1	○	○							住宅建築場所、取扱金融機関名等
433	2007/07/06	教育・学習支援業	盗難	USB等可搬記録媒体	233	○	○	○				○		学籍番号、氏名、出席情報、小テストの評点
434	2007/07/06	金融・保険業	不明	不明	288	○								
435	2007/07/06	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	197	○	○	○		○				兄弟関係、保護者氏名、氏名の記載のない成績関係情報
436	2007/07/09	情報通信業	管理ミス	紙媒体	398	○		○				○		
437	2007/07/09	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	976,000	○	○							口座番号、取引金額
438	2007/07/09	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	198	○	○		○					口座番号、印影
439	2007/07/10	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○								
440	2007/07/10	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体	19	○		○						水道所在地、使用水量
441	2007/07/10	不動産業	紛失・置忘れ	その他	320	○		○						
442	2007/07/10	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,206	○	○	○	○					口座番号

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
443	2007/07/11	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明									
444	2007/07/11	医療・福祉	誤操作	その他	4	○	○	○	○					出生時の状況
445	2007/07/11	公務(他に分類されないもの)	盗難	USB 等可搬記録媒体	7,500	○	○	○				○		年齢、取得資格、口座番号、補助金額(住宅用太陽光発電システム)
446	2007/07/11	不動産業	誤操作	紙媒体	6	○								
447	2007/07/14	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	329	○							○	お買い上げ金額、カード名、会員番号、有効期限
448	2007/07/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○	○	○						2006年の総所得額、所得税額、障害者手帳の等級
449	2007/07/16	卸売・小売業	設定ミス	Email	不明							○		メール内容
450	2007/07/17	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	7	○	○							納付額
451	2007/07/17	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC 本体	213	○			○	○				年齢、ID 番号、検査治療所見
452	2007/07/17	製造業	紛失・置忘れ	その他	35	○		○				○		
453	2007/07/17	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	1,343	○		○		○				年齢、病名、症状詳細
454	2007/07/19	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体	1	○	○							戸籍証明書
455	2007/07/19	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	691	○	○	○						保護者名、成績、合否結果
456	2007/07/19	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	3	○	○	○	○		○			勤務先、収入金額、借入条件
457	2007/07/19	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	276							○		
458	2007/07/19	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	4	○		○						年齢
459	2007/07/20	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	27	○	○	○	○					配偶者の有無、納税金額
460	2007/07/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,449	○	○	○						顧客番号、取引金額、印鑑の印影
461	2007/07/20	不動産業	誤操作	Email	31							○		
462	2007/07/20	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	21	○	○							
463	2007/07/20	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	101	○								学籍番号、成績
464	2007/07/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	126	○	○							
465	2007/07/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	992	○		○	○					
466	2007/07/23	金融・保険業	ワーム・ウイルス	Web・Net	2,990	○	○	○	○		○			保険の契約内容、医師の氏名、病院名、診療所名
467	2007/07/23	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	15	○	○			○				生年
468	2007/07/23	卸売・小売業	紛失・置忘れ	PC 本体	80	○	○	○						
469	2007/07/24	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	714	○						○		
470	2007/07/24	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	305	○						○		所属機関
471	2007/07/24	建設業	盗難	PC 本体	91	○		○						室番、工事の内容
472	2007/07/25	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	2,092	○	○	○						成績表
473	2007/07/25	金融・保険業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	32,057	○	○							振出人、受取人、金額、期日
474	2007/07/25	情報通信業	誤操作	紙媒体	48	○	○							
475	2007/07/25	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	567	○						○		共同研究先機関の研究者情報
476	2007/07/25	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	500	○	○	○						
477	2007/07/25	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	900	○	○							保護者などの個人情報
478	2007/07/26	金融・保険業	盗難	PC 本体	152,758	○	○		○	○				契約内容
479	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	26	○	○							水道料金の領収書、納入通知書、電算の収納受託者印
480	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	不明	○	○	○						年齢
481	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	不明	○	○	○						年齢
482	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	不明	○	○	○						年齢
483	2007/07/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	2,488	○	○	○	○		○			取引金額
484	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	33	○				○				年齢、支給番号、基本手当支給額
485	2007/07/27	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	5	○	○	○						成績表、スナップ写真、保護者名を記載した教育支援計画

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
486	2007/07/27	情報通信業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	2,568	○		○						
487	2007/07/27	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	230	○								保健体育の成績
488	2007/07/30	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	300	○								融資の異動日、融資額、返済額、月末残高
489	2007/07/30	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	97	○	○	○						顧客番号、使用機器関連情報、申し出内容
490	2007/07/31	電気・ガス・熱供給・水道業	ワーム・ウイルス	Web・Net	5,456	○	○							
491	2007/07/31	情報通信業	盗難	紙媒体	36	○	○	○						住宅種別等
492	2007/07/31	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	1,270	○								支払った賃金、出店業社名、代表者名、売上額
493	2007/07/31	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	51	○	○	○	○					
494	2007/07/31	金融・保険業	誤操作	紙媒体	2	○	○							担保物件処分後の残債務の返済を求めるもの、債務者の氏名及び残元金、連帯保証人の氏名
495	2007/08/01	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	18,070	○	○	○	○	○				所属、役職
496	2007/08/01	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC 本体	417	○								病名、年齢
497	2007/08/02	情報通信業	誤操作	その他	34	○		○						申し込んだサービス名
498	2007/08/02	情報通信業	誤操作	Email	123	○		○				○		役職
499	2007/08/03	医療・福祉	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	1,200	○								CT、MRI 等の画像
500	2007/08/03	飲食店・宿泊業	不正な情報持ち出し	不明	19,714	○	○	○	○	○	○	○		
501	2007/08/03	複合サービス事業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	785	○	○	○						保険証書記号番号、保険料額、満期年月
502	2007/08/03	金融・保険業	誤操作	紙媒体	1	○	○	○						
503	2007/08/07	電気・ガス・熱供給・水道業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○								
504	2007/08/08	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC 本体	674	○	○	○						
505	2007/08/09	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	不明	○	○							前科調書、戸籍謄本、関係者の供述
506	2007/08/09	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	70	○		○						
507	2007/08/10	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	37	○	○	○						
508	2007/08/10	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	2,800	○	○	○						取引金額
509	2007/08/10	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	76							○		
510	2007/08/10	製造業	不正な情報持ち出し	不明	7,147	○	○	○				○		部署名、役職、FAX 番号
511	2007/08/10	卸売・小売業	紛失・置忘れ	PC 本体	不明	○						○		
512	2007/08/11	公務(他に分類されないもの)	盗難	USB 等可搬記録媒体	116	○		○						地番、面積、買収額、補償額等
513	2007/08/13	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	15	○	○	○	○					患者の保険証、女性患者の盗撮写真
514	2007/08/13	医療・福祉	誤操作	紙媒体	2	○	○	○						健康状態、体温、血圧、脈拍、様子、写真
515	2007/08/13	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	不明	○								
516	2007/08/13	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	PC 本体	28	○								受験者の受験番号、合計点が記載された採点結果
517	2007/08/14	医療・福祉	盗難	PC 本体	1,542	○			○	○				患者 ID、家族におけるがん患者の有無、手術時の所見
518	2007/08/16	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	35	○	○	○	○					口座番号、印影
519	2007/08/16	医療・福祉	盗難	PC 本体	51,156	○			○	○				カルテ番号、病理検査所見、健康診断受診時の年齢
520	2007/08/16	金融・保険業	不明	不明	8,453	○	○	○	○					顧客番号
521	2007/08/16	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体	23	○	○	○						障害名、担当医師名、所見等
522	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	4	○	○	○	○					口座番号
523	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	266	○	○							代理人名、納税額
524	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○	○	○	○					
525	2007/08/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	3,864	○								銀行コード、支店コード、科目、口座番号、お取引金額、お取引後の残高
526	2007/08/20	医療・福祉	盗難	PC 本体	180	○	○	○	○	○				心身状況、介護支援専門員の情報、相談内容、相談経過、苦情内容、対応経過
527	2007/08/20	運輸業	内部犯罪・内部不正行為	Email	不明	○								給与データ

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
528	2007/08/20	運輸業	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○		○	○					
529	2007/08/20	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	44	○	○							
530	2007/08/20	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC本体	1,370	○	○	○	○					商号、証券番号、満期日、補償内容(自動車保険)
531	2007/08/20	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	219	○	○	○						
532	2007/08/20	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	44	○	○	○						
533	2007/08/21	製造業	誤操作	Email	500							○		
534	2007/08/22	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	14,430,000	○	○							口座番号
535	2007/08/22	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	6	○								
536	2007/08/22	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	1							○		
537	2007/08/23	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	120	○	○							
538	2007/08/23	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	10	○								児童の行動、性格
539	2007/08/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	15	○	○	○			○			
540	2007/08/24	製造業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	47,494	○	○	○	○	○		○		課金履歴
541	2007/08/24	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB等可搬記録媒体	180	○	○		○	○				利用予定回数、利用者ID
542	2007/08/24	教育・学習支援業	管理ミス	紙媒体	29	○			○	○				成績
543	2007/08/24	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	その他	490	○	○	○	○					年金番号、納付記録
544	2007/08/24	教育・学習支援業	誤操作	USB等可搬記録媒体	17	○								年齢、勤務状況
545	2007/08/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	816	○								保険証券の番号、事故日、支払金額
546	2007/08/27	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC本体	85	○	○	○	○	○				ID番号、年齢、入院日程、病名、入院経過
547	2007/08/28	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	29	○	○	○						保護者氏名
548	2007/08/28	金融・保険業	紛失・置忘れ	その他	33,109	○	○		○					口座番号、取引情報
549	2007/08/29	情報通信業	盗難	紙媒体	24	○	○	○						
550	2007/08/30	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	676	○								郵便番号
551	2007/08/30	教育・学習支援業	盗難	PC本体	200	○	○	○			○	○		勤務先名、所属、依頼テーマ
552	2007/08/30	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	9	○	○	○	○					口座情報、印影等
553	2007/08/31	医療・福祉	盗難	USB等可搬記録媒体	89	○	○		○					病名
554	2007/08/31	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	36	○	○	○						領収金額などが記載された領収証(控)、請求金額
555	2007/09/03	医療・福祉	盗難	USB等可搬記録媒体	63	○								
556	2007/09/03	製造業	紛失・置忘れ	その他	30	○		○						
557	2007/09/04	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	7,000	○								業務に係る資料
558	2007/09/06	医療・福祉	管理ミス	USB等可搬記録媒体	20	○	○	○						病名、入院までの経過、身体所見、入院後の経過、主治医考察、検査所見
559	2007/09/06	金融・保険業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	37,000	○								口座番号、取引内容
560	2007/09/06	金融・保険業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	350,000	○								口座番号、取引金額
561	2007/09/07	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	12	○	○	○						
562	2007/09/10	金融・保険業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	26,688	○		○	○					口座番号
563	2007/09/10	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	7	○						○		ポイントカード会員番号
564	2007/09/10	金融・保険業	誤操作	Email	12							○		
565	2007/09/10	不動産業	盗難	紙媒体	91	○	○	○						
566	2007/09/11	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	75	○	○							捜査書類の様式、参考資料、交通事故の捜査資料
567	2007/09/11	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	32	○	○							入所施設名、調定額
568	2007/09/11	医療・福祉	管理ミス	USB等可搬記録媒体	22	○	○	○		○				年齢、病名、手術日、手術名、退院日、経過
569	2007/09/11	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	82	○	○							設置部数
570	2007/09/11	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	その他	28	○		○				○		
571	2007/09/12	情報通信業	管理ミス	Web・Net	48	○	○	○						

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
572	2007/09/12	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	119	○								納税額、納税状況
573	2007/09/13	医療・福祉	盗難	PC 本体	230,000	○			○					患者番号、診断名
574	2007/09/13	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	3,884	○		○						口座番号、取引金額
575	2007/09/13	飲食店・宿泊業	設定ミス	Web・Net	202	○	○	○			○	○		会社名、宿泊人数
576	2007/09/13	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	375	○	○	○						ガス使用量、前月領収金額、口座番号
577	2007/09/13	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	1,773	○	○	○						
578	2007/09/14	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net	3,301	○	○	○			○	○		FAX 番号、会社名、口座番号
579	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	428	○	○	○						
580	2007/09/14	情報通信業	管理ミス	紙媒体	12	○		○						口座番号、収納額
581	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	1	○	○	○	○					
582	2007/09/14	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	37,200	○	○							
583	2007/09/14	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	43,500	○	○							
584	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	3	○			○					
585	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	10	○			○					賞与額
586	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○			○	○				
587	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	27	○								賞与額
588	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○								水栓所在地、今回使用水量、今回水道料金額、前回口座振替日、前回口座振替水道料金額
589	2007/09/14	製造業	盗難	PC 本体	不明	○	○	○						修理品に関する項目
590	2007/09/14	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	不明	○								
591	2007/09/14	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	10	○	○							口座番号
592	2007/09/14	情報通信業	紛失・置忘れ	PC 本体	54	○								
593	2007/09/15	医療・福祉	盗難	紙媒体	不明	○	○	○						
594	2007/09/18	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	393	○	○	○	○	○			○	カード番号、カード有効期限
595	2007/09/18	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net	不明	○								
596	2007/09/19	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	47	○	○		○	○				
597	2007/09/20	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	41,289	○	○	○				○		所属組織、口座番号
598	2007/09/20	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	539	○		○						
599	2007/09/20	飲食店・宿泊業	管理ミス	紙媒体	2,000	○								宿泊日、マイル積算数、お得意さま番号、管轄地区コード
600	2007/09/20	医療・福祉	管理ミス	紙媒体	16	○								患者経過
601	2007/09/20	不動産業	盗難	紙媒体	126	○	○	○						管理費、入金状況
602	2007/09/20	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	552	○	○	○						建物名称、受付状況、作業内容等
603	2007/09/20	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	500	○								
604	2007/09/20	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体	2	○	○	○						未納金額、支払い経過
605	2007/09/21	複合サービス事業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	295	○								貸出額、貸出期限、残高等
606	2007/09/21	金融・保険業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	228,000	○								金融機関コード、支店コード、口座番号、取引日時、取引金額、取引後残高、カードエンボス情報
607	2007/09/21	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	6	○	○	○						
608	2007/09/21	卸売・小売業	盗難	PC 本体	540	○	○	○	○		○			勤務先、勤務先電話番号、車両登録番号、車名、年式、車検満了日
609	2007/09/21	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	511	○	○	○				○		クレジットカード番号
610	2007/09/22	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○								ID 番号、保険者番号の一部、一部薬剤
611	2007/09/25	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net	11,097	○	○	○	○	○				患者情報
612	2007/09/25	教育・学習支援業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	102	○								成績
613	2007/09/25	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	4,129							○		

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
614	2007/09/25	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	479	○	○	○	○	○	○	○		年齢、愛称の案、説明文、家族人数、勤務先、その他の質問事項
615	2007/09/25	医療・福祉	盗難	紙媒体	19	○								印鑑
616	2007/09/25	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	不明	6	○								
617	2007/09/26	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	3,733	○	○	○	○			○		メール内容、担当業務関連資料、患者情報等
618	2007/09/26	不動産業	盗難	紙媒体	46	○	○							
619	2007/09/26	卸売・小売業	盗難	紙媒体	208	○	○	○						日付、領収金額、登録番号、車台番号、登録年月日
620	2007/09/26	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB等可搬記録媒体	215	○								請求金額、通帳記号番号、顧客番号
621	2007/09/27	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net	3,200	○	○	○						製品の種類、ピックアップの日程
622	2007/09/27	教育・学習支援業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	31	○								成績
623	2007/09/27	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	USB等可搬記録媒体	300	○	○	○						
624	2007/09/28	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,052	○								取引番号、口座番号、印影
625	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○	○	○					
626	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○							
627	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○							
628	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○							
629	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	不明	○								
630	2007/09/28	不動産業	誤操作	Email	17	○						○		
631	2007/09/28	不動産業	盗難	紙媒体	21	○	○	○						
632	2007/09/28	不動産業	盗難	紙媒体	25	○	○	○						住まいの計画に関する情報
633	2007/09/28	金融・保険業	不正な情報持ち出し	PC本体	12,500	○								
634	2007/09/28	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB等可搬記録媒体	1,099	○	○	○						成績、所見
635	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	1	○	○	○	○		○			身体障害者情報
636	2007/09/28	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	13	○	○	○						
637	2007/09/28	不動産業	紛失・置忘れ	その他	110	○		○						
638	2007/10/01	不動産業	管理ミス	紙媒体	1	○	○				○			勤務先
639	2007/10/01	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	不明	○	○							会員番号、会員種別
640	2007/10/01	製造業	盗難	USB等可搬記録媒体	2,582	○	○	○						
641	2007/10/01	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	38	○	○		○					成績、出欠記録
642	2007/10/02	教育・学習支援業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	40	○	○	○	○					年齢、出身校、本籍、面談内容
643	2007/10/02	飲食店・宿泊業	誤操作	Email	170							○		
644	2007/10/03	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	630	○								
645	2007/10/03	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	554	○	○	○			○			口座番号、取引金額、勤務先
646	2007/10/03	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	78,000	○								口座番号、取引金額
647	2007/10/03	情報通信業	設定ミス	Web・Net	14,814							○		
648	2007/10/03	教育・学習支援業	盗難	USB等可搬記録媒体	28	○		○						
649	2007/10/03	公務(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net	574	○	○	○				○		所属部署
650	2007/10/04	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	5	○	○		○		○			融資物件情報(所在地、面積等)、融資条件(融資金額、金利、返済期間等)
651	2007/10/04	医療・福祉	管理ミス	その他	8	○								撮影月日、患部画像
652	2007/10/04	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	97	○								
653	2007/10/05	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	272	○		○						カード番号、問い合わせ内容
654	2007/10/05	教育・学習支援業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	535	○		○						
655	2007/10/07	不動産業	誤操作	その他	1	○					○			勤務先
656	2007/10/08	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○	○	○						アニメーターや声優に対する評価を載せた資料



No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
657	2007/10/09	製造業	不正な情報持ち出し	USB 等可搬記録媒体	15,059	○	○	○	○			○		
658	2007/10/10	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	59	○				○				闘病記、サークル活動の名簿、年齢、病名、検査データ
659	2007/10/10	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	12,508	○								口座番号、取引種類、最終移動日、通帳残高等
660	2007/10/10	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	不明	100	○	○	○						保険証券番号、クレジットカード番号、健康状態に関する情報
661	2007/10/10	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	PC 本体	37,135	○	○	○	○	○		○		口座番号、年齢、キャンペーン応募履歴
662	2007/10/10	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	14	○	○	○	○	○				同社教室名、所属学校学年、志望校コード、保護者氏名
663	2007/10/10	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net	不明	○								
664	2007/10/11	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	17							○		
665	2007/10/11	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	32	○	○	○						
666	2007/10/12	飲食店・宿泊業	盗難	PC 本体	5,540	○	○	○						勤務店舗、入社年月日
667	2007/10/12	製造業	バグ・セキュリティホール	Web・Net	46	○	○	○	○			○		
668	2007/10/12	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	362	○	○	○	○	○	○			勤務先、返済用金融機関名、口座番号
669	2007/10/12	不動産業	盗難	紙媒体	63	○	○	○						
670	2007/10/12	卸売・小売業	不正アクセス	Web・Net	13,966	○	○	○				○	○	クレジットカード番号、カードの有効期限、会員 ID、パスワード
671	2007/10/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	36	○								口座番号、取引金額
672	2007/10/15	製造業	盗難	PC 本体	120	○	○					○		賞与査定表、業績
673	2007/10/16	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	15,000	○						○		部署名、ID
674	2007/10/16	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	240	○	○	○						請求書、稼働集計表、派遣契約書、会社名、部署名、役職
675	2007/10/16	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	10	○					○			年齢、診療科、検体の種類、主治医氏名、ID、検査項目
676	2007/10/17	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	2	○	○		○					被保険者番号、前回認定結果、前回要介護状態区分
677	2007/10/17	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	100	○	○	○						
678	2007/10/17	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	613	○		○	○					年齢、パスポートナンバー、有効期限
679	2007/10/17	医療・福祉	盗難	紙媒体	46	○								勤務する保育園の指導計画、児童の様子、保育の内容などを記載した保育計画書、月齢
680	2007/10/17	不動産業	紛失・置忘れ	その他	3	○		○						
681	2007/10/18	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体	4,851	○								顧客番号、電気料金
682	2007/10/19	金融・保険業	誤操作	紙媒体	1	○								残高
683	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○			○	○				病状、保険者番号
684	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○		○					領収金額、領収年月日
685	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	6	○	○		○					
686	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○		○					
687	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	4	○	○		○					
688	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	36	○	○	○						
689	2007/10/20	情報通信業	設定ミス	Web・Net	35,000							○		
690	2007/10/22	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	1,200							○		
691	2007/10/22	不動産業	盗難	紙媒体	2	○	○	○						
692	2007/10/22	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体	5	○	○	○	○		○			年齢、職業勤務先、家族構成、未納税額、職員証、徴税吏員証
693	2007/10/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	397							○		
694	2007/10/24	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○								
695	2007/10/24	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	98,000	○	○	○						

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
696	2007/10/24	複合サービス事業	盗難	PC 本体	1,244	○	○	○						契約者コード、証明書番号、登録番号、車体番号、共済期間、車検満了日、登録番号、車検満了日、車検満了日、車種
697	2007/10/24	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	505	○	○							
698	2007/10/25	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体	1,165	○	○	○						
699	2007/10/25	卸売・小売業	バグ・セキュリティホール	Email	64	○	○	○				○		問い合わせ内容
700	2007/10/25	製造業	盗難	PC 本体	1,850	○		○				○		
701	2007/10/25	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体	621	○	○							
702	2007/10/25	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	1,020	○								罪名
703	2007/10/26	卸売・小売業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	649,574	○								クレジットカードデータ、口座番号、銀行口座データ
704	2007/10/26	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	1,510	○		○						
705	2007/10/26	不動産業	盗難	紙媒体	1	○	○							
706	2007/10/26	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC 本体	不明	○								
707	2007/10/28	不動産業	紛失・置忘れ	その他	7	○		○						
708	2007/10/29	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	1	○								
709	2007/10/29	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	3	○	○		○	○				印影
710	2007/10/29	不動産業	管理ミス	その他	2	○		○						
711	2007/10/29	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	7	○						○		
712	2007/10/29	医療・福祉	誤操作	紙媒体	2	○	○							介護保険被保険者番号、利用金額、サービス内容(通所介護の利用回数など)
713	2007/10/29	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	不明	250	○	○	○						
714	2007/10/29	情報通信業	設定ミス	Web・Net	1,033	○	○	○			○	○		年代
715	2007/10/31	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	640	○	○							パスポートの情報、アレルギー情報
716	2007/10/31	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	93	○			○					
717	2007/10/31	情報通信業	設定ミス	Web・Net	1,839	○	○	○						
718	2007/10/31	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC 本体	432	○								出品者リスト
719	2007/11/01	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	11	○								
720	2007/11/01	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	192	○						○		
721	2007/11/01	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○								
722	2007/11/01	不動産業	誤操作	その他	1	○	○	○			○			勤務先
723	2007/11/02	情報通信業	盗難	PC 本体	不明	○		○			○	○		顧客の会社名、役職名、展示会で収集したアンケート情報、取引先企業と送信したメール
724	2007/11/02	不動産業	紛失・置忘れ	その他	39	○		○						
725	2007/11/02	不動産業	紛失・置忘れ	その他	154	○		○						
726	2007/11/04	金融・保険業	不正な情報持ち出し	紙媒体	41	○	○							職位、入行年月、担当年数
727	2007/11/06	情報通信業	紛失・置忘れ	PC 本体	2,585	○	○	○				○		企業名、部署名
728	2007/11/06	卸売・小売業	盗難	紙媒体	366	○	○							
729	2007/11/07	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	不明	○					○			年齢、特徴、勤務先、身体的特徴、性癖
730	2007/11/07	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	126	○								成績情報
731	2007/11/07	医療・福祉	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	19	○			○					入退院日、診断名、既往歴、家族歴、検査所見
732	2007/11/07	不動産業	盗難	紙媒体	30	○								部屋番号
733	2007/11/07	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	387	○	○	○						申込年月日
734	2007/11/07	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	11,392	○								保険種類、保険料額、契約者配当金額
735	2007/11/07	卸売・小売業	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	17,620	○	○	○						車両情報
736	2007/11/09	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	3	○	○							

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
737	2007/11/12	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	16	○	○	○						牛飼養頭数
738	2007/11/12	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net	1,400	○	○	○						成績
739	2007/11/12	卸売・小売業	不正アクセス	Web・Net	4,154	○	○	○				○		クレジットカード番号
740	2007/11/12	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体	16	○	○							請求金額
741	2007/11/12	医療・福祉	管理ミス	紙媒体	44	○	○							診察料、自己負担額
742	2007/11/12	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	36	○								通知書番号、保険料額、納付期限、領収日、領収金融機関名
743	2007/11/13	医療・福祉	盗難	紙媒体	1	○			○	○				保険番号
744	2007/11/13	金融・保険業	紛失・置忘れ	不明	48	○								年齢、支店名、口座番号
745	2007/11/13	複合サービス事業	誤操作	紙媒体	1	○	○	○	○	○				国民健康保険料納付書
746	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○		○	○				基礎年金番号、年金制度の加入期間、月数
747	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○			○	○				基礎年金番号、事業所整理記号、取得年月日
748	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Email	3	○								食事の内容、病院名、職員本人の自己評価票などの人事情報
749	2007/11/15	情報通信業	管理ミス	紙媒体	26	○	○							口座番号
750	2007/11/15	医療・福祉	管理ミス	USB等可搬記録媒体	3,042									ID番号、看護必要度調査(創傷処置、蘇生術の実施など28項目)、データ識別番号
751	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	4	○	○	○	○	○				収入金額
752	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体	1	○								
753	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○	○							被保険者証番号
754	2007/11/16	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	880	○		○						
755	2007/11/16	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net	195	○	○	○	○	○				ID、病名、入院歴、入退院年月日、主治医、指導医、紹介先、年齢、病歴、退院時処方
756	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	1	○		○			○	○		
757	2007/11/16	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	70	○	○	○						
758	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	2	○	○	○	○					
759	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	11	○			○					健康保険被保険者証の記号番号、賞与支払年月日、標準賞与額
760	2007/11/16	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net	3,936	○	○	○	○			○		
761	2007/11/17	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net	28,000	○	○	○				○		
762	2007/11/17	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	730	○	○	○	○					学校名、学校のランク、卒業年月日、保護者の氏名、住所、電話番号
763	2007/11/20	卸売・小売業	バグ・セキュリティホール	Email	95	○						○		注文番号
764	2007/11/20	金融・保険業	設定ミス	Web・Net	2,537	○								クレジットカード番号、有効期限
765	2007/11/20	電気・ガス・熱供給・水道業	不正な情報持ち出し	不明	1,219	○								
766	2007/11/21	情報通信業	設定ミス	Web・Net	171	○		○				○		社名、媒体名、部署名、役職名、FAX番号
767	2007/11/21	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	51	○	○							
768	2007/11/21	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	40	○	○	○						顧客番号
769	2007/11/22	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,049	○	○							保険証書記号番号、保険料額
770	2007/11/22	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB等可搬記録媒体	280	○	○	○						行動記録、学校評議員の略歴、職員の勤務評定
771	2007/11/22	製造業	盗難	PC本体	4,936	○	○	○						
772	2007/11/22	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○								保険料払込証明書(団体払込用)
773	2007/11/24	飲食店・宿泊業	盗難	紙媒体	310	○	○	○				○		
774	2007/11/26	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Email	不明							○		
775	2007/11/26	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体	669	○	○	○	○					

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
776	2007/11/26	不動産業	誤操作	Email	61							○		
777	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	238	○			○					血液型、階級、各種資格取得状況
778	2007/11/28	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	169,019	○	○		○					運転免許証番号
779	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	24	○			○					記号番号、賞与支払日、標準賞与額
780	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	1	○			○					基礎年金番号
781	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○			○					基礎年金番号
782	2007/11/28	不動産業	誤操作	Email	130							○		
783	2007/11/29	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	USB等可搬記録媒体	54,153	○	○							株主番号、持株数
784	2007/11/30	金融・保険業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	24,500	○	○	○	○					口座番号、残高等、取引金融機関名
785	2007/11/30	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	915	○						○		
786	2007/11/30	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net	609	○	○	○						お買い上げ金額
787	2007/11/30	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	PC本体	523	○								成績
788	2007/11/30	医療・福祉	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	47	○	○	○	○	○				患者番号、本籍、担当医、病名
789	2007/11/30	医療・福祉	紛失・置忘れ	PC本体	170	○			○					ID、病名、初診日、最終受診日、診察時の状況変化に関する記録
790	2007/11/30	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	PC本体	704	○	○	○						
791	2007/11/30	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1	○	○	○			○			年収、借入対象物件情報、借入条件
792	2007/11/30	金融・保険業	誤操作	その他	1	○								部署名
793	2007/12/02	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○	○							
794	2007/12/03	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	9	○	○							根拠当権設定内容、入居保証金担保設定内容
795	2007/12/04	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	90	○								建物移転補償の調書、用地台帳、補償台帳
796	2007/12/04	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	42							○		
797	2007/12/04	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体	62	○	○							工事代金
798	2007/12/04	情報通信業	内部犯罪・内部不正行為	不明	340	○	○		○					
799	2007/12/04	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	PC本体	32,045	○	○				○			勤務先、所属スクール、支払金額
800	2007/12/05	金融・保険業	管理ミス	USB等可搬記録媒体	2,632	○								
801	2007/12/05	情報通信業	誤操作	Email	195							○		
802	2007/12/06	教育・学習支援業	盗難	USB等可搬記録媒体	282	○	○	○						保護者名、音楽の成績
803	2007/12/06	教育・学習支援業	盗難	紙媒体	205	○								成績
804	2007/12/06	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	USB等可搬記録媒体	681	○				○				学校名、相談年月日、相談内容
805	2007/12/07	医療・福祉	盗難	PC本体	220	○	○		○					病名、治療経過、診断名
806	2007/12/07	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	不明	不明	○								邦人保護、省内人事に関する文書
807	2007/12/09	不動産業	紛失・置忘れ	その他	2	○		○						
808	2007/12/10	金融・保険業	その他	紙媒体	920	○	○	○						加入保険の契約日、保険料、保険期間
809	2007/12/10	医療・福祉	誤操作	紙媒体	2	○		○						健康状態(体温、血圧、脈拍)、サービス提供内容(入浴、食事、レクリエーション)
810	2007/12/10	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email	不明							○		
811	2007/12/10	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	39							○		
812	2007/12/10	複合サービス事業	誤操作	紙媒体	1	○								生活保護申請者の預貯金等の照会票
813	2007/12/11	卸売・小売業	誤操作	Email	不明	○						○		
814	2007/12/11	不動産業	誤操作	Email	34							○		
815	2007/12/11	金融・保険業	盗難	紙媒体	488	○	○	○						保険契約内容、口座番号、銀行口座情報
816	2007/12/12	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	107	○						○		
817	2007/12/12	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net	292	○	○	○			○	○		
818	2007/12/13	情報通信業	管理ミス	紙媒体	39	○	○							

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	その他
819	2007/12/14	教育・学習支援業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	73	○								男子体育の2学期の評価を出すための資料、進路希望調査のまとめ
820	2007/12/14	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	1,200	○								支店長の訪問先
821	2007/12/14	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	2,545	○	○							納付金、自動車登録番号
822	2007/12/14	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	350,000	○								伝票綴り、税金等納付依頼書、税金等納付書控、他店支払場所の手形、小切手を撮影したもの
823	2007/12/14	情報通信業	誤操作	Email	100							○		
824	2007/12/14	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	USB 等可搬記録媒体	894	○	○	○				○		写真、請求書、見積書、葬儀式次第などの葬儀進行用資料
825	2007/12/14	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	334	○	○	○	○					保護者氏名、幼稚園名、保育所名、学校行事、授業風景の写真
826	2007/12/14	不動産業	紛失・置忘れ	その他	20	○		○						
827	2007/12/14	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	25	○		○						
828	2007/12/14	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	1	○	○		○					
829	2007/12/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email	102							○		
830	2007/12/17	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net	917	○	○							
831	2007/12/17	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	12	○								教育支援計画書
832	2007/12/17	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	不明	○								
833	2007/12/18	不動産業	誤操作	Email	3	○	○	○						取引金額、融資内容
834	2007/12/18	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	330	○	○		○	○				被爆者健康手帳の番号、被爆の状況、手当種別
835	2007/12/18	情報通信業	不明	Web・Net	10	○								開発案件名、開発内容、納期に関する情報
836	2007/12/19	教育・学習支援業	盗難	PC 本体	34	○	○	○						保護者名
837	2007/12/19	卸売・小売業	盗難	紙媒体	226	○	○	○						車両に関する情報
838	2007/12/20	教育・学習支援業	盗難	USB 等可搬記録媒体	679	○								成績
839	2007/12/20	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB 等可搬記録媒体	668	○	○	○	○			○		学校名、学年、保護者の続柄
840	2007/12/21	医療・福祉	盗難	紙媒体	17	○	○							介護保険の被保険者番号
841	2007/12/21	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net	454	○	○					○		
842	2007/12/21	情報通信業	誤操作	Email	611	○						○		
843	2007/12/21	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体	124	○			○					事業所整理記号、被保険者番号
844	2007/12/21	不動産業	盗難	PC 本体	4,763	○								入居テナントの部署名
845	2007/12/21	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体	228	○								
846	2007/12/25	教育・学習支援業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	24	○								テストの成績
847	2007/12/25	教育・学習支援業	管理ミス	紙媒体	326	○								学籍番号、学部学科、奨学生番号
848	2007/12/25	医療・福祉	盗難	不明	不明	○			○					年齢、日ごろの園児の状況、行事の際のスナップ写真
849	2007/12/26	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	1,565	○	○	○		○		○		年齢
850	2007/12/26	卸売・小売業	盗難	紙媒体	7	○	○	○	○					
851	2007/12/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	64	○	○	○	○					顧客番号、組合内での各種区分コード
852	2007/12/26	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体	90	○		○	○					職業カテゴリー
853	2007/12/26	情報通信業	誤操作	その他	2	○	○	○						電報の通信文
854	2007/12/27	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体	91	○	○							
855	2007/12/27	教育・学習支援業	管理ミス	USB 等可搬記録媒体	377	○		○						学級編成に関する資料
856	2007/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC 本体	55	○								
857	2007/12/27	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体	3	○	○		○					印影、借り入れ内容、保証内容
858	2007/12/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	11,834	○	○		○					口座番号
859	2007/12/27	金融・保険業	盗難	PC 本体	37,039	○	○	○	○					

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害 人数	氏名	住所	電話 番号	生年 月日	性別	職業	メール アドレス	ID/ PASSWD	その他
860	2007/12/28	金融・保険業	管理ミス	紙媒体	12,393	○	○		○				○	暗証番号、カード番号、会員番号
861	2007/12/28	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体	58	○								口座番号、銀行口座情報
862	2007/12/28	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体	不明	○								2006年度学籍簿、入学通知書の一部
863	2007/12/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	USB等可搬記録媒体	4,851	○			○		○			支給番号、再就職先
864	2007/12/30	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net	59	○	○	○		○		○		FAX番号、年齢、アンケートの回答内容

## 2 2007年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額(表B)

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
1	2007/01/05	情報通信業	7,219	1	1	2	6	2	1	12000	8662.8
2	2007/01/09	卸売・小売業	1	2	2	15	6	1	1	45000	4.5
3	2007/01/10	情報通信業	不明	1	2	6	1	2	1	6000	不明
4	2007/01/11	卸売・小売業	553	1	1	2	6	1	1	6000	331.8
5	2007/01/11	電気・ガス・熱供給・水道業	346	1	1	2	6	2	1	12000	415.2
6	2007/01/12	公務(他に分類されないもの)	115	1	1	2	3	2	1	6000	69
7	2007/01/12	医療・福祉	417	2	1	11	3	2	1	33000	1376.1
8	2007/01/12	卸売・小売業	139	1	1	2	6	1	1	6000	83.4
9	2007/01/15	情報通信業	1	2	2	15	1	2	1	15000	1.5
10	2007/01/15	情報通信業	142	1	1	2	1	2	1	2000	28.4
11	2007/01/15	金融・保険業	2	1	1	2	1	2	1	2000	0.4
12	2007/01/15	教育・学習支援業	88	1	1	2	3	1	1	3000	26.4
13	2007/01/16	公務(他に分類されないもの)	81	1	1	2	3	2	1	6000	48.6
14	2007/01/17	情報通信業	24,000	1	1	2	1	2	1	2000	4800
15	2007/01/17	金融・保険業	58	2	2	15	3	2	1	45000	261
16	2007/01/17	サービス業(他に分類されないもの)	680	1	1	2	6	1	1	6000	408
17	2007/01/17	サービス業(他に分類されないもの)	16,394	1	1	2	6	1	1	6000	9836.4
18	2007/01/17	製造業	2,598	1	1	2	6	1	1	6000	1558.8
19	2007/01/18	情報通信業	100	1	1	2	6	2	1	12000	120
20	2007/01/18	医療・福祉	150	3	1	101	6	2	1	606000	9090
21	2007/01/19	情報通信業	301	1	1	2	3	2	1	6000	180.6
22	2007/01/19	サービス業(他に分類されないもの)	2,178	1	1	2	3	1	1	3000	653.4
23	2007/01/19	製造業	8,142	1	1	2	6	1	1	6000	4885.2
24	2007/01/19	卸売・小売業	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
25	2007/01/21	公務(他に分類されないもの)	945	2	2	15	6	2	1	90000	8505
26	2007/01/22	複合サービス事業	247	2	1	11	6	2	1	66000	1630.2
27	2007/01/22	医療・福祉	1,168	2	1	11	6	2	1	66000	7708.8
28	2007/01/23	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	1	2	1	2000	不明
29	2007/01/23	情報通信業	1,751	1	1	2	1	2	1	2000	350.2
30	2007/01/24	金融・保険業	1	2	1	11	6	2	1	66000	6.6
31	2007/01/24	公務(他に分類されないもの)	43	1	1	2	1	2	1	2000	8.6
32	2007/01/24	情報通信業	44	1	1	2	6	2	1	12000	52.8
33	2007/01/24	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	6	6	2	1	36000	7.2
34	2007/01/24	公務(他に分類されないもの)	71	1	1	2	6	2	1	12000	85.2
35	2007/01/25	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
36	2007/01/25	公務(他に分類されないもの)	3,832	1	1	2	6	2	1	12000	4598.4
37	2007/01/25	情報通信業	10	1	1	2	1	2	1	2000	2
38	2007/01/25	金融・保険業	14	1	3	26	1	2	1	26000	36.4
39	2007/01/25	複合サービス事業	14,524	2	2	15	6	2	1	90000	130716
40	2007/01/26	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	2	6	2	1	12000	9.6
41	2007/01/26	情報通信業	59	2	2	15	6	2	1	90000	531
42	2007/01/26	複合サービス事業	150	1	1	2	6	2	1	12000	180
43	2007/01/26	情報通信業	15	1	2	6	1	2	1	6000	9
44	2007/01/26	卸売・小売業	338	2	1	11	1	1	1	5500	185.9
45	2007/01/26	卸売・小売業	5,261	1	1	2	6	1	1	6000	3156.6
46	2007/01/26	情報通信業	400	1	1	2	6	2	1	12000	480
47	2007/01/26	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
48	2007/01/29	金融・保険業	276	2	2	15	6	2	1	90000	2484
49	2007/01/29	金融・保険業	15	2	2	15	6	2	1	90000	135
50	2007/01/30	製造業	5	1	1	2	6	2	1	12000	6
51	2007/01/30	金融・保険業	38	2	2	15	3	2	1	45000	171
52	2007/01/31	電気・ガス・熱供給・水道業	21	1	1	2	6	2	1	12000	25.2
53	2007/02/01	サービス業(他に分類されないもの)	1,323	1	2	6	6	1	1	18000	2381.4
54	2007/02/01	教育・学習支援業	300	2	1	11	3	1	1	16500	495
55	2007/02/02	製造業	2,580	1	1	2	1	1	1	1000	258
56	2007/02/02	卸売・小売業	16	1	1	2	1	1	1	1000	1.6
57	2007/02/02	運輸業	60	1	1	2	1	2	1	2000	12
58	2007/02/02	教育・学習支援業	1,265	2	1	11	3	1	1	16500	2087.25
59	2007/02/02	金融・保険業	55	1	1	2	3	2	1	6000	33
60	2007/02/02	情報通信業	20	1	1	2	3	2	1	6000	12
61	2007/02/02	医療・福祉	1,100	3	1	101	3	2	1	303000	33330
62	2007/02/02	教育・学習支援業	93	2	1	11	3	2	1	33000	306.9
63	2007/02/05	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	3	2	1	6000	3.6
64	2007/02/05	金融・保険業	不明	2	2	15	6	2	1	90000	不明

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
65	2007/02/05	金融・保険業	237	1	2	6	6	2	1	36000	853.2
66	2007/02/06	金融・保険業	113	2	2	15	3	2	1	45000	508.5
67	2007/02/06	卸売・小売業	42	1	1	2	6	1	1	6000	25.2
68	2007/02/06	電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	1	2	3	2	1	6000	13.2
69	2007/02/08	情報通信業	374	1	1	2	6	2	1	12000	448.8
70	2007/02/08	情報通信業	224,183	1	1	2	6	2	1	12000	269019.6
71	2007/02/08	林業	39	1	1	2	1	1	1	1000	3.9
72	2007/02/08	金融・保険業	396	2	2	15	6	2	1	90000	356.4
73	2007/02/08	公務(他に分類されないもの)	400	2	2	15	6	2	1	90000	360.0
74	2007/02/08	情報通信業	12	1	2	6	6	2	1	36000	43.2
75	2007/02/09	金融・保険業	4,596	1	2	6	6	2	1	36000	16545.6
76	2007/02/09	教育・学習支援業	726	2	1	11	3	1	1	16500	1197.9
77	2007/02/09	教育・学習支援業	175	1	1	2	6	2	1	12000	210.0
78	2007/02/12	情報通信業	106	1	1	2	6	2	1	12000	127.2
79	2007/02/13	医療・福祉	5,072	1	1	2	3	2	1	6000	3043.2
80	2007/02/13	金融・保険業	39	2	2	15	6	2	1	90000	351.0
81	2007/02/13	教育・学習支援業	302	2	1	11	3	1	1	16500	498.3
82	2007/02/13	教育・学習支援業	69	2	1	11	3	1	1	16500	113.85
83	2007/02/14	公務(他に分類されないもの)	33	1	1	2	6	2	1	12000	39.6
84	2007/02/14	情報通信業	2	1	2	6	6	2	1	36000	7.2
85	2007/02/14	サービス業(他に分類されないもの)	31	1	1	2	6	1	1	6000	18.6
86	2007/02/15	金融・保険業	76	1	1	2	3	2	1	6000	45.6
87	2007/02/15	電気・ガス・熱供給・水道業	239	1	1	2	6	2	1	12000	286.8
88	2007/02/15	金融・保険業	86	2	1	11	3	2	1	33000	283.8
89	2007/02/16	情報通信業	160	1	1	2	3	2	1	6000	96.0
90	2007/02/16	情報通信業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
91	2007/02/16	卸売・小売業	15	1	1	2	1	1	1	1000	1.5
92	2007/02/16	運輸業	316	1	1	2	1	2	1	2000	63.2
93	2007/02/16	卸売・小売業	441	1	1	2	6	1	1	6000	264.6
94	2007/02/19	公務(他に分類されないもの)	131	1	1	2	3	2	1	6000	78.6
95	2007/02/19	金融・保険業	262,196	2	2	15	3	2	1	45000	11798.2
96	2007/02/20	飲食店・宿泊業	2,000	1	1	2	6	1	1	6000	1200.0
97	2007/02/20	公務(他に分類されないもの)	19	1	1	2	6	2	1	12000	22.8
98	2007/02/20	教育・学習支援業	80	3	1	101	6	2	1	606000	484.8
99	2007/02/20	製造業	8,637,405	1	3	26	6	2	1	156000	13474351.8
100	2007/02/20	教育・学習支援業	142	2	1	11	6	2	1	66000	937.2
101	2007/02/21	金融・保険業	12,835	1	1	2	3	2	1	6000	7701.0
102	2007/02/21	卸売・小売業	30	1	1	2	6	1	1	6000	18.0
103	2007/02/21	情報通信業	394	1	1	2	1	2	1	2000	78.8
104	2007/02/21	卸売・小売業	4,324	1	2	6	6	1	1	18000	7783.2
105	2007/02/21	卸売・小売業	77	1	1	2	3	1	1	3000	23.1
106	2007/02/21	医療・福祉	2,024	2	1	11	3	2	1	33000	6679.2
107	2007/02/22	金融・保険業	190,000	2	2	15	6	2	1	90000	171000.0
108	2007/02/23	飲食店・宿泊業	152	1	1	2	6	1	1	6000	91.2
109	2007/02/23	公務(他に分類されないもの)	222	1	1	2	1	2	1	2000	44.4
110	2007/02/23	サービス業(他に分類されないもの)	1,712	1	1	2	6	2	1	12000	2054.4
111	2007/02/23	複合サービス事業	290,000	2	2	15	6	2	1	90000	261000.0
112	2007/02/23	建設業	150	1	1	2	3	1	1	3000	45.0
113	2007/02/23	金融・保険業	20	1	1	2	6	2	1	12000	24.0
114	2007/02/24	教育・学習支援業	1,950	2	1	11	3	1	1	16500	3217.5
115	2007/02/26	公務(他に分類されないもの)	610	3	3	125	6	2	1	750000	45750.0
116	2007/02/26	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	3	2	1	6000	1.2
117	2007/02/26	情報通信業	18	1	2	6	6	2	1	36000	64.8
118	2007/02/26	製造業	239	1	1	2	6	1	1	6000	143.4
119	2007/02/27	サービス業(他に分類されないもの)	9,000	3	1	101	6	2	1	606000	545400.0
120	2007/02/27	林業	80	1	1	2	6	1	1	6000	48.0
121	2007/02/27	電気・ガス・熱供給・水道業	110,000	1	2	6	6	2	1	36000	396000.0
122	2007/02/28	金融・保険業	299	2	2	15	3	2	1	45000	1345.5
123	2007/03/01	卸売・小売業	495	1	1	2	6	1	1	6000	297.0
124	2007/03/01	教育・学習支援業	8,868	2	1	11	6	1	1	33000	29264.4
125	2007/03/01	サービス業(他に分類されないもの)	30	1	3	26	3	2	1	78000	234.0
126	2007/03/02	複合サービス事業	219	1	2	6	6	2	1	36000	78.4
127	2007/03/02	教育・学習支援業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
128	2007/03/02	情報通信業	1,269	1	1	2	6	2	1	12000	1522.8
129	2007/03/02	教育・学習支援業	32	1	1	2	1	2	1	2000	6.4
130	2007/03/02	製造業	3	1	1	2	3	1	1	3000	0.9
131	2007/03/02	建設業	147	1	1	2	3	1	1	3000	44.1
132	2007/03/02	電気・ガス・熱供給・水道業	14	1	1	2	6	2	1	12000	16.8
133	2007/03/05	運輸業	191	1	1	2	1	2	1	2000	38.2



No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
134	2007/03/05	金融・保険業	402	1	1	2	6	2	1	12000	482.4
135	2007/03/06	製造業	106,775	1	1	2	6	1	1	6000	64065
136	2007/03/06	金融・保険業	40	1	1	2	6	2	1	12000	48
137	2007/03/06	金融・保険業	185	1	1	2	1	2	1	2000	37
138	2007/03/06	電気・ガス・熱供給・水道業	7,041	1	1	2	3	2	1	6000	4224.6
139	2007/03/07	金融・保険業	1,524	1	2	6	6	2	1	36000	5486.4
140	2007/03/07	電気・ガス・熱供給・水道業	470,000	1	2	6	6	2	1	36000	1692000
141	2007/03/07	卸売・小売業	354	1	1	2	3	1	1	3000	106.2
142	2007/03/07	卸売・小売業	630	2	2	15	6	1	1	45000	2835
143	2007/03/07	情報通信業	23	1	1	2	3	2	1	6000	13.8
144	2007/03/08	医療・福祉	105	2	1	11	3	2	1	33000	346.5
145	2007/03/09	医療・福祉	1	3	1	101	3	2	1	303000	30.3
146	2007/03/09	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
147	2007/03/10	教育・学習支援業	96	1	1	2	6	1	1	6000	57.6
148	2007/03/12	金融・保険業	89	1	1	2	6	2	1	12000	106.8
149	2007/03/12	情報通信業	7	1	1	2	6	2	1	12000	8.4
150	2007/03/12	情報通信業	1,484	1	1	2	3	2	1	6000	890.4
151	2007/03/12	公務(他に分類されないもの)	11,000	1	1	2	6	2	1	12000	13200
152	2007/03/13	情報通信業	80	3	1	101	6	2	1	606000	4848
153	2007/03/13	金融・保険業	23,042	2	2	15	3	2	1	45000	103689
154	2007/03/13	運輸業	230	1	1	2	3	2	1	6000	138
155	2007/03/13	教育・学習支援業	68	2	1	11	6	2	1	66000	448.8
156	2007/03/14	公務(他に分類されないもの)	411	3	1	101	6	2	1	606000	24906.6
157	2007/03/14	製造業	240	1	1	2	6	1	1	6000	144
158	2007/03/14	製造業	1,500	1	1	2	6	1	1	6000	900
159	2007/03/14	公務(他に分類されないもの)	194	2	1	11	3	2	1	33000	640.2
160	2007/03/15	卸売・小売業	80	1	1	2	6	1	1	6000	48
161	2007/03/15	金融・保険業	57,133	1	1	2	6	2	1	12000	68559.6
162	2007/03/15	金融・保険業	32,857	2	2	15	6	2	1	90000	29571.3
163	2007/03/16	医療・福祉	50	2	1	11	6	2	1	66000	330
164	2007/03/19	サービス業(他に分類されないもの)	294	1	1	2	3	1	1	3000	88.2
165	2007/03/19	飲食店・宿泊業	189	1	1	2	6	1	1	6000	113.4
166	2007/03/19	製造業	9	1	1	2	6	1	1	6000	5.4
167	2007/03/19	情報通信業	142	1	1	2	6	2	1	12000	170.4
168	2007/03/19	情報通信業	365	1	1	2	6	2	1	12000	438
169	2007/03/20	金融・保険業	175,195	2	2	15	3	2	1	45000	788377.5
170	2007/03/20	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	6	2	1	12000	7.2
171	2007/03/20	情報通信業	154	1	1	2	6	2	1	12000	184.8
172	2007/03/20	製造業	895	1	1	2	6	1	1	6000	537
173	2007/03/20	医療・福祉	95	1	1	2	3	2	1	6000	57
174	2007/03/20	情報通信業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
175	2007/03/20	教育・学習支援業	38	1	1	2	3	2	1	6000	22.8
176	2007/03/23	運輸業	160	1	1	2	6	1	1	6000	96
177	2007/03/23	医療・福祉	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
178	2007/03/23	公務(他に分類されないもの)	36,425	1	1	2	6	2	1	12000	43710
179	2007/03/25	公務(他に分類されないもの)	74	1	1	2	1	2	1	2000	14.8
180	2007/03/26	医療・福祉	771	1	1	2	3	2	1	6000	462.6
181	2007/03/26	医療・福祉	26	2	1	11	3	2	1	33000	85.8
182	2007/03/26	金融・保険業	2	1	2	6	3	2	1	18000	3.6
183	2007/03/26	運輸業	12,218	1	1	2	3	2	1	6000	7330.8
184	2007/03/26	複合サービス事業	550	1	1	2	3	2	1	6000	330
185	2007/03/27	電気・ガス・熱供給・水道業	51	1	1	2	6	2	1	12000	61.2
186	2007/03/28	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	3	2	1	6000	1.2
187	2007/03/28	不動産業	2	1	1	2	3	1	1	3000	0.6
188	2007/03/28	製造業	1,055	1	1	2	1	1	1	1000	105.5
189	2007/03/28	金融・保険業	1,501	1	2	6	6	2	1	36000	5403.6
190	2007/03/28	情報通信業	5,488	1	1	2	6	2	1	12000	6585.6
191	2007/03/29	金融・保険業	1	2	2	15	3	2	1	45000	4.5
192	2007/03/29	公務(他に分類されないもの)	857	1	1	2	1	2	1	2000	171.4
193	2007/03/29	不動産業	15	1	1	2	3	1	1	3000	4.5
194	2007/03/29	教育・学習支援業	972	1	1	2	6	1	1	6000	583.2
195	2007/03/30	情報通信業	不明	1	1	2	1	2	1	2000	不明
196	2007/03/30	情報通信業	403	1	1	2	1	2	1	2000	80.6
197	2007/03/30	不動産業	16	1	1	2	6	1	1	6000	9.6
198	2007/03/30	医療・福祉	661	3	1	101	3	2	1	303000	20028.3
199	2007/03/30	金融・保険業	3,806	2	2	15	6	2	1	90000	34254.0
200	2007/03/30	金融・保険業	673	2	2	15	6	2	1	90000	6057
201	2007/03/31	教育・学習支援業	146	2	1	11	3	2	1	33000	481.8
202	2007/03/31	公務(他に分類されないもの)	18	1	2	6	3	2	1	18000	32.4

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
203	2007/04/01	公務(他に分類されないもの)	53	1	1	2	3	2	1	6000	31.8
204	2007/04/02	情報通信業	6,078	1	1	2	6	2	1	12000	7293.6
205	2007/04/02	教育・学習支援業	206	2	1	11	6	2	1	66000	1359.6
206	2007/04/02	電気・ガス・熱供給・水道業	917	1	1	2	6	2	1	12000	1100.4
207	2007/04/02	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
208	2007/04/03	医療・福祉	1	3	1	101	3	2	1	303000	30.3
209	2007/04/03	医療・福祉	1	2	1	11	3	2	1	33000	3.3
210	2007/04/03	公務(他に分類されないもの)	7	1	1	2	6	2	1	12000	8.4
211	2007/04/04	運輸業	137	1	1	2	1	1	1	1000	13.7
212	2007/04/04	製造業	112	1	1	2	6	1	1	6000	67.2
213	2007/04/04	卸売・小売業	3,554	1	1	2	6	1	1	6000	2132.4
214	2007/04/04	教育・学習支援業	45	1	1	2	3	1	1	3000	13.5
215	2007/04/04	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66000	6.6
216	2007/04/04	金融・保険業	22	2	2	15	3	2	1	45000	99
217	2007/04/05	サービス業(他に分類されないもの)	1,921	1	1	2	3	1	1	3000	576.3
218	2007/04/05	情報通信業	129	1	1	2	6	2	1	12000	154.8
219	2007/04/06	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
220	2007/04/09	教育・学習支援業	100	2	1	11	3	2	1	33000	330
221	2007/04/09	不動産業	59	1	1	2	3	1	1	3000	17.7
222	2007/04/09	金融・保険業	16	2	2	15	6	2	1	90000	144
223	2007/04/10	製造業	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
224	2007/04/10	金融・保険業	483	2	1	11	6	2	1	66000	3187.8
225	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	213	1	1	2	6	2	1	12000	255.6
226	2007/04/11	教育・学習支援業	246	1	1	2	6	1	1	6000	147.6
227	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	10,310	1	1	2	6	2	1	12000	12372
228	2007/04/11	公務(他に分類されないもの)	596	1	1	2	1	2	1	2000	119.2
229	2007/04/11	電気・ガス・熱供給・水道業	387	1	1	2	6	2	1	12000	464.4
230	2007/04/12	金融・保険業	497	1	1	2	3	2	1	6000	298.2
231	2007/04/12	金融・保険業	118	1	2	6	6	2	1	36000	424.8
232	2007/04/12	電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	1	2	6	2	1	12000	12
233	2007/04/13	金融・保険業	21	1	1	2	3	2	1	6000	12.6
234	2007/04/13	不動産業	8	1	1	2	6	1	1	6000	4.8
235	2007/04/13	建設業	165	1	1	2	3	1	1	3000	49.5
236	2007/04/13	サービス業(他に分類されないもの)	45	1	1	2	6	1	1	6000	27
237	2007/04/16	情報通信業	58	1	1	2	1	2	1	2000	11.6
238	2007/04/16	飲食店・宿泊業	58	1	3	26	3	1	1	39000	226.2
239	2007/04/16	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	3	2	1	6000	3.6
240	2007/04/17	情報通信業	2	1	2	6	6	2	1	36000	7.2
241	2007/04/17	製造業	165	1	1	2	6	1	1	6000	99
242	2007/04/17	教育・学習支援業	28	1	1	2	6	2	1	12000	33.6
243	2007/04/17	不動産業	28	1	1	2	6	1	1	6000	16.8
244	2007/04/17	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	6	3	2	1	18000	5.4
245	2007/04/18	教育・学習支援業	126	1	1	2	3	2	1	6000	75.6
246	2007/04/18	サービス業(他に分類されないもの)	354	1	1	2	1	1	1	1000	35.4
247	2007/04/18	公務(他に分類されないもの)	14,000	2	1	11	6	2	1	66000	92400
248	2007/04/18	不動産業	100	1	1	2	3	1	1	3000	30
249	2007/04/19	教育・学習支援業	829	2	1	11	6	2	1	66000	5471.4
250	2007/04/19	公務(他に分類されないもの)	570	3	3	125	6	2	1	750000	42750
251	2007/04/19	情報通信業	18	1	1	2	6	2	1	12000	21.6
252	2007/04/20	製造業	845	1	2	6	6	1	1	18000	1521
253	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	975	1	1	2	6	2	1	12000	1170
254	2007/04/20	複合サービス事業	4,500	1	2	6	6	2	1	36000	16200
255	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
256	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	868	1	1	2	6	2	1	12000	1041.6
257	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	385	1	1	2	3	2	1	6000	231
258	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	2,410	1	1	2	3	2	1	6000	1446
259	2007/04/20	情報通信業	56,802	2	2	15	6	2	1	90000	511218
260	2007/04/20	公務(他に分類されないもの)	318	1	1	2	3	2	1	6000	190.8
261	2007/04/21	教育・学習支援業	200	1	1	2	6	2	1	12000	240
262	2007/04/23	公務(他に分類されないもの)	5	2	1	11	6	2	1	66000	33
263	2007/04/23	情報通信業	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
264	2007/04/23	複合サービス事業	25	1	1	2	6	2	1	12000	30
265	2007/04/23	教育・学習支援業	2,757	2	1	11	6	1	1	33000	9098.1
266	2007/04/24	情報通信業	63,137	2	1	11	3	2	1	33000	208352.1
267	2007/04/24	複合サービス事業	63,400	1	1	2	6	2	1	12000	76080
268	2007/04/24	教育・学習支援業	174	2	1	11	3	2	1	33000	574.2
269	2007/04/25	サービス業(他に分類されないもの)	658	1	2	6	6	1	1	18000	1184.4
270	2007/04/25	公務(他に分類されないもの)	808	1	1	2	6	2	1	12000	969.6
271	2007/04/26	サービス業(他に分類されないもの)	34	1	1	2	6	1	1	6000	20.4

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
272	2007/04/27	金融・保険業	1,012	1	1	2	3	2	1	6000	607.2
273	2007/04/27	情報通信業	100	1	1	2	1	2	1	2000	20
274	2007/04/27	教育・学習支援業	1,026	2	1	11	3	1	1	16500	1692.9
275	2007/05/01	製造業	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
276	2007/05/01	情報通信業	641	1	1	2	3	2	1	6000	384.6
277	2007/05/01	金融・保険業	1,236	2	2	15	6	2	1	90000	11124
278	2007/05/01	金融・保険業	1,174	1	1	2	6	2	1	12000	1408.8
279	2007/05/02	製造業	141,781	1	2	6	3	1	1	9000	127602.9
280	2007/05/02	林業	288	1	1	2	6	1	1	6000	172.8
281	2007/05/02	金融・保険業	763	2	2	15	6	2	1	90000	6867
282	2007/05/07	情報通信業	70	1	1	2	3	2	1	6000	42
283	2007/05/07	卸売・小売業	3,300	1	1	2	6	1	1	6000	1980
284	2007/05/08	製造業	1,700	1	1	2	6	1	1	6000	1020
285	2007/05/08	卸売・小売業	65	1	1	2	6	1	1	6000	39
286	2007/05/08	不動産業	190	2	2	15	3	1	1	22500	427.5
287	2007/05/08	医療・福祉	80	2	1	11	3	2	1	33000	264
288	2007/05/09	公務(他に分類されないもの)	163	1	1	2	1	2	1	2000	32.6
289	2007/05/09	金融・保険業	50	1	1	2	3	2	1	6000	30
290	2007/05/09	情報通信業	199	1	1	2	6	2	1	12000	238.8
291	2007/05/10	情報通信業	107	1	1	2	1	2	1	2000	21.4
292	2007/05/11	製造業	638	1	1	2	6	2	1	12000	765.6
293	2007/05/11	金融・保険業	350	2	2	15	6	2	1	90000	3150
294	2007/05/11	製造業	1,368	2	2	15	6	1	1	45000	6156
295	2007/05/11	不動産業	36	1	1	2	6	1	1	6000	21.6
296	2007/05/12	複合サービス事業	61	1	1	2	6	2	1	12000	73.2
297	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	3	2	1	45000	4.5
298	2007/05/14	医療・福祉	171	2	1	11	6	2	1	66000	1128.6
299	2007/05/14	複合サービス事業	56	2	1	11	3	2	1	33000	184.8
300	2007/05/14	卸売・小売業	1	2	2	15	6	1	1	45000	4.5
301	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
302	2007/05/14	公務(他に分類されないもの)	30	3	1	101	3	2	1	303000	909
303	2007/05/15	情報通信業	16	1	1	2	3	2	1	6000	9.6
304	2007/05/15	公務(他に分類されないもの)	8	1	1	2	6	2	1	12000	9.6
305	2007/05/15	公務(他に分類されないもの)	35	2	2	15	3	2	1	45000	157.5
306	2007/05/15	金融・保険業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
307	2007/05/15	卸売・小売業	132	1	1	2	6	1	1	6000	79.2
308	2007/05/16	卸売・小売業	15	2	3	35	3	1	1	52500	78.75
309	2007/05/16	公務(他に分類されないもの)	154	1	1	2	3	2	1	6000	92.4
310	2007/05/16	卸売・小売業	3,879	1	1	2	3	1	1	3000	1163.7
311	2007/05/16	公務(他に分類されないもの)	157,938	3	2	105	6	2	1	630000	9950094
312	2007/05/17	公務(他に分類されないもの)	22,506	1	1	2	6	2	1	12000	27007.2
313	2007/05/17	教育・学習支援業	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
314	2007/05/17	不動産業	221	2	2	15	3	1	1	22500	497.25
315	2007/05/18	金融・保険業	22	2	2	15	3	2	1	45000	99
316	2007/05/18	卸売・小売業	58	1	1	2	1	1	1	1000	5.8
317	2007/05/18	卸売・小売業	672	1	1	2	6	1	1	6000	403.2
318	2007/05/18	卸売・小売業	3,490	1	3	26	6	1	1	78000	27222
319	2007/05/19	医療・福祉	1,924	1	1	2	3	2	1	6000	1154.4
320	2007/05/21	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	1	2	1	2000	0.2
321	2007/05/21	建設業	415	1	1	2	1	1	1	1000	41.5
322	2007/05/21	サービス業(他に分類されないもの)	137	1	1	2	6	1	1	6000	82.2
323	2007/05/21	卸売・小売業	438	1	1	2	6	1	1	6000	262.8
324	2007/05/22	金融・保険業	40	2	2	15	6	2	1	90000	360
325	2007/05/22	公務(他に分類されないもの)	26	1	1	2	6	2	1	12000	31.2
326	2007/05/22	運輸業	26	1	2	6	6	2	1	36000	93.6
327	2007/05/22	金融・保険業	2	1	2	6	3	2	1	18000	3.6
328	2007/05/23	公務(他に分類されないもの)	223	1	1	2	3	2	1	6000	133.8
329	2007/05/23	公務(他に分類されないもの)	37	1	1	2	1	2	1	2000	7.4
330	2007/05/23	教育・学習支援業	36	1	1	2	6	2	1	12000	43.2
331	2007/05/24	金融・保険業	2	2	2	15	6	2	1	90000	18
332	2007/05/24	飲食店・宿泊業	400	1	1	2	6	1	1	6000	240
333	2007/05/25	情報通信業	168	1	2	6	6	2	1	36000	604.8
334	2007/05/25	公務(他に分類されないもの)	433	2	2	15	6	2	1	90000	3897
335	2007/05/25	医療・福祉	115	3	1	101	3	2	1	303000	3484.5
336	2007/05/25	卸売・小売業	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
337	2007/05/28	医療・福祉	159	1	1	2	3	2	1	6000	95.4
338	2007/05/28	電気・ガス・熱供給・水道業	383	1	2	6	6	2	1	36000	1378.8
339	2007/05/28	金融・保険業	61,392	2	2	15	6	2	1	90000	552528
340	2007/05/29	公務(他に分類されないもの)	670	1	1	2	6	2	1	12000	804

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
341	2007/05/29	金融・保険業	16	1	2	6	6	2	1	36000	57.6
342	2007/05/30	金融・保険業	2,526	2	1	11	3	2	1	33000	8335.8
343	2007/05/30	公務(他に分類されないもの)	582	1	1	2	1	2	1	2000	116.4
344	2007/05/30	金融・保険業	8,367	1	1	2	6	2	1	12000	10040.4
345	2007/05/31	金融・保険業	289	2	2	15	3	2	1	45000	1300.5
346	2007/05/31	公務(他に分類されないもの)	80	1	1	2	1	2	1	2000	16
347	2007/06/01	複合サービス事業	21	1	1	2	6	2	1	12000	25.2
348	2007/06/01	教育・学習支援業	1,228	1	1	2	6	1	1	6000	736.8
349	2007/06/01	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
350	2007/06/01	情報通信業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
351	2007/06/01	不動産業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
352	2007/06/01	製造業	11	1	1	2	6	1	1	6000	6.6
353	2007/06/01	情報通信業	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
354	2007/06/05	金融・保険業	753	2	2	15	6	2	1	90000	677.7
355	2007/06/05	林業	5	1	1	2	6	1	1	6000	3
356	2007/06/05	教育・学習支援業	260	2	1	11	6	2	1	66000	1716
357	2007/06/06	公務(他に分類されないもの)	100	2	2	15	3	2	1	45000	450
358	2007/06/06	医療・福祉	240,000	1	1	2	6	2	1	12000	288000
359	2007/06/06	公務(他に分類されないもの)	9	2	1	11	6	2	1	66000	59.4
360	2007/06/06	不動産業	30	1	1	2	6	1	1	6000	18
361	2007/06/07	金融・保険業	2,140	2	2	15	6	2	1	90000	19260
362	2007/06/07	卸売・小売業	8,206	1	1	2	6	1	1	6000	4923.6
363	2007/06/07	不動産業	31	2	2	15	3	1	1	22500	69.75
364	2007/06/07	医療・福祉	136	3	1	101	3	2	1	303000	4120.8
365	2007/06/07	卸売・小売業	94	1	1	2	3	1	1	3000	28.2
366	2007/06/08	教育・学習支援業	269	2	1	11	3	2	1	33000	887.7
367	2007/06/08	公務(他に分類されないもの)	13	1	1	2	3	2	1	6000	7.8
368	2007/06/11	電気・ガス・熱供給・水道業	193	1	1	2	3	2	1	6000	115.8
369	2007/06/11	公務(他に分類されないもの)	1,135	2	1	11	3	2	1	33000	3745.5
370	2007/06/11	公務(他に分類されないもの)	600	1	1	2	6	2	1	12000	720
371	2007/06/12	複合サービス事業	143	1	2	6	6	2	1	36000	514.8
372	2007/06/12	情報通信業	12	1	1	2	6	2	1	12000	14.4
373	2007/06/12	情報通信業	43	1	1	2	6	2	1	12000	51.6
374	2007/06/13	卸売・小売業	141	2	2	15	6	1	1	45000	634.5
375	2007/06/13	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	6	2	1	750000	不明
376	2007/06/14	教育・学習支援業	1	1	1	2	6	1	1	6000	0.6
377	2007/06/15	複合サービス事業	90	1	1	2	3	2	1	6000	54
378	2007/06/15	金融・保険業	9,400	1	1	2	6	2	1	12000	11280
379	2007/06/15	卸売・小売業	60	1	1	2	1	1	1	1000	6
380	2007/06/15	サービス業(他に分類されないもの)	200	1	1	2	1	2	1	2000	40
381	2007/06/15	公務(他に分類されないもの)	100	1	1	2	6	2	1	12000	120
382	2007/06/15	医療・福祉	114	2	1	11	6	2	1	66000	752.4
383	2007/06/15	複合サービス事業	63	2	2	15	6	2	1	90000	567
384	2007/06/15	複合サービス事業	124	1	1	2	6	2	1	12000	148.8
385	2007/06/16	卸売・小売業	1,200	1	1	2	1	1	1	1000	120
386	2007/06/18	サービス業(他に分類されないもの)	217	2	2	15	6	1	1	45000	976.5
387	2007/06/18	医療・福祉	335	3	1	101	3	2	1	303000	10150.5
388	2007/06/19	公務(他に分類されないもの)	1	1	2	6	6	2	1	36000	3.6
389	2007/06/19	公務(他に分類されないもの)	139	1	1	2	1	2	1	2000	27.8
390	2007/06/19	金融・保険業	288	2	2	15	3	2	1	45000	1296
391	2007/06/19	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
392	2007/06/19	卸売・小売業	41	1	2	6	3	1	1	9000	36.9
393	2007/06/20	金融・保険業	9	2	2	15	6	2	1	90000	81
394	2007/06/20	複合サービス事業	7	1	2	6	6	2	1	36000	25.2
395	2007/06/20	教育・学習支援業	312	2	1	11	3	1	1	16500	514.8
396	2007/06/20	金融・保険業	3	1	1	2	1	2	1	2000	0.6
397	2007/06/20	公務(他に分類されないもの)	15	1	1	2	1	2	1	2000	3
398	2007/06/21	医療・福祉	120	2	1	11	6	2	1	66000	792
399	2007/06/21	卸売・小売業	5,900	1	1	2	6	1	1	6000	3540
400	2007/06/21	卸売・小売業	2	1	3	26	3	1	1	39000	7.8
401	2007/06/22	サービス業(他に分類されないもの)	16	1	1	2	3	1	1	3000	4.8
402	2007/06/22	教育・学習支援業	6,000	1	1	2	3	1	1	3000	1800
403	2007/06/23	卸売・小売業	30,901	1	1	2	6	1	1	6000	18540.6
404	2007/06/25	医療・福祉	3	3	1	101	3	2	1	303000	90.9
405	2007/06/25	不動産業	30	1	1	2	3	1	1	3000	9
406	2007/06/26	情報通信業	560	1	2	6	6	2	1	36000	2016
407	2007/06/26	複合サービス事業	60	1	1	2	6	2	1	12000	72
408	2007/06/26	教育・学習支援業	33	2	1	11	3	2	1	33000	108.9
409	2007/06/26	教育・学習支援業	19	1	1	2	3	2	1	6000	11.4

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
410	2007/06/27	サービス業(他に分類されないもの)	91	1	1	2	3	2	1	6000	54.6
411	2007/06/27	電気・ガス・熱供給・水道業	439	1	1	2	6	2	1	12000	526.8
412	2007/06/28	不動産業	1	1	1	2	3	1	1	3000	0.3
413	2007/06/29	医療・福祉	743	1	1	2	3	2	1	6000	445.8
414	2007/06/29	金融・保険業	8	1	2	6	6	2	1	36000	28.8
415	2007/06/29	複合サービス事業	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
416	2007/06/29	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
417	2007/06/26	医療・福祉	463	2	1	11	3	2	1	33000	1527.9
418	2007/06/29	公務(他に分類されないもの)	10	2	2	15	3	2	1	45000	45
419	2007/06/30	医療・福祉	1,400	3	1	101	6	2	1	606000	84840
420	2007/07/02	教育・学習支援業	14,598	2	1	11	6	2	1	66000	96346.8
421	2007/07/02	建設業	526	1	1	2	6	1	1	6000	315.6
422	2007/07/03	医療・福祉	500	3	1	101	3	2	1	303000	15150
423	2007/07/03	製造業	323	1	1	2	1	1	1	1000	32.3
424	2007/07/03	教育・学習支援業	118	2	1	11	3	2	1	33000	389.4
425	2007/07/03	サービス業(他に分類されないもの)	1,779	1	2	6	6	1	1	18000	3202.2
426	2007/07/03	教育・学習支援業	856	2	1	11	6	2	1	66000	5649.6
427	2007/07/04	公務(他に分類されないもの)	8	1	1	2	3	2	1	6000	4.8
428	2007/07/04	公務(他に分類されないもの)	84	1	1	2	1	2	1	2000	16.8
429	2007/07/05	卸売・小売業	70	1	1	2	6	1	1	6000	42
430	2007/07/06	サービス業(他に分類されないもの)	166	1	1	2	3	1	1	3000	49.8
431	2007/07/06	金融・保険業	472	1	2	6	6	2	1	36000	1699.2
432	2007/07/06	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
433	2007/07/06	教育・学習支援業	233	2	1	11	6	1	1	33000	768.9
434	2007/07/06	金融・保険業	288	1	1	2	3	2	1	6000	172.8
435	2007/07/06	教育・学習支援業	197	1	1	2	6	2	1	12000	236.4
436	2007/07/09	情報通信業	398	1	1	2	3	2	1	6000	238.8
437	2007/07/09	金融・保険業	976,000	2	2	15	6	2	1	90000	8784000
438	2007/07/09	金融・保険業	198	1	2	6	6	2	1	36000	712.8
439	2007/07/10	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
440	2007/07/10	電気・ガス・熱供給・水道業	19	1	1	2	3	2	1	6000	11.4
441	2007/07/10	不動産業	320	1	1	2	3	1	1	3000	96
442	2007/07/10	金融・保険業	1,206	1	2	6	6	2	1	36000	4341.6
443	2007/07/11	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	1	1	1	1000	不明
444	2007/07/11	医療・福祉	4	1	1	2	6	2	1	12000	4.8
445	2007/07/11	公務(他に分類されないもの)	7,500	1	2	6	6	2	1	36000	27000
446	2007/07/11	不動産業	6	1	1	2	3	1	1	3000	1.8
447	2007/07/14	サービス業(他に分類されないもの)	329	1	3	26	3	1	1	39000	1283.1
448	2007/07/14	公務(他に分類されないもの)	2	2	2	15	6	2	1	90000	18
449	2007/07/16	卸売・小売業	不明	2	1	11	1	1	1	5500	不明
450	2007/07/17	金融・保険業	7	1	1	2	6	2	1	12000	8.4
451	2007/07/17	医療・福祉	213	2	1	11	3	2	1	33000	702.9
452	2007/07/17	製造業	35	1	1	2	3	1	1	3000	10.5
453	2007/07/17	医療・福祉	1,343	3	1	101	3	2	1	303000	40692.9
454	2007/07/19	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
455	2007/07/19	教育・学習支援業	691	2	1	11	6	2	1	66000	4560.6
456	2007/07/19	複合サービス事業	3	2	2	15	6	2	1	90000	27
457	2007/07/19	サービス業(他に分類されないもの)	276	1	1	2	1	1	1	1000	27.6
458	2007/07/19	公務(他に分類されないもの)	4	1	1	2	3	2	1	6000	2.4
459	2007/07/20	公務(他に分類されないもの)	27	2	2	15	6	2	1	90000	243
460	2007/07/20	金融・保険業	1,449	2	2	15	6	2	1	90000	13041
461	2007/07/20	不動産業	31	1	1	2	1	1	1	1000	3.1
462	2007/07/20	情報通信業	21	1	1	2	6	2	1	12000	25.2
463	2007/07/20	教育・学習支援業	101	2	1	11	3	1	1	16500	166.65
464	2007/07/23	公務(他に分類されないもの)	126	1	1	2	6	2	1	12000	151.2
465	2007/07/23	公務(他に分類されないもの)	992	1	1	2	3	2	1	6000	595.2
466	2007/07/23	金融・保険業	2,990	2	1	11	6	2	1	66000	19734
467	2007/07/23	情報通信業	15	1	1	2	6	2	1	12000	18
468	2007/07/23	卸売・小売業	80	1	1	2	6	1	1	6000	48
469	2007/07/24	公務(他に分類されないもの)	714	1	1	2	3	2	1	6000	428.4
470	2007/07/24	公務(他に分類されないもの)	305	1	1	2	3	2	1	6000	183
471	2007/07/24	建設業	91	2	2	15	3	1	1	22500	204.75
472	2007/07/25	教育・学習支援業	2,092	2	1	11	6	2	1	66000	13807.2
473	2007/07/25	金融・保険業	32,057	2	2	15	6	2	1	90000	288513
474	2007/07/25	情報通信業	48	1	1	2	6	2	1	12000	57.6
475	2007/07/25	公務(他に分類されないもの)	567	1	1	2	3	2	1	6000	340.2
476	2007/07/25	サービス業(他に分類されないもの)	500	1	1	2	6	1	1	6000	300
477	2007/07/25	教育・学習支援業	900	1	1	2	6	2	1	12000	1080
478	2007/07/26	金融・保険業	152,758	2	1	11	6	2	1	66000	1008202.8

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
479	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	26	1	1	2	6	2	1	12000	31.2
480	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
481	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
482	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
483	2007/07/27	金融・保険業	2,488	2	2	15	6	2	1	90000	22392
484	2007/07/27	公務(他に分類されないもの)	33	1	1	2	3	2	1	6000	19.8
485	2007/07/27	教育・学習支援業	5	2	1	11	6	2	1	66000	33
486	2007/07/27	情報通信業	2,568	1	1	2	3	2	1	6000	1540.8
487	2007/07/27	教育・学習支援業	230	2	1	11	3	2	1	33000	759
488	2007/07/30	金融・保険業	300	2	2	15	3	2	1	45000	1350
489	2007/07/30	電気・ガス・熱供給・水道業	97	1	1	2	6	2	1	12000	116.4
490	2007/07/31	電気・ガス・熱供給・水道業	5,456	1	1	2	6	2	1	12000	6547.2
491	2007/07/31	情報通信業	36	1	1	2	6	2	1	12000	43.2
492	2007/07/31	公務(他に分類されないもの)	1,270	2	2	15	3	2	1	45000	5715
493	2007/07/31	医療・福祉	51	1	1	2	6	2	1	12000	61.2
494	2007/07/31	金融・保険業	2	2	2	15	6	2	1	90000	18
495	2007/08/01	教育・学習支援業	18,070	1	1	2	6	1	1	6000	10842
496	2007/08/01	医療・福祉	417	2	1	11	3	2	1	33000	1376.1
497	2007/08/02	情報通信業	34	1	1	2	3	2	1	6000	20.4
498	2007/08/02	情報通信業	123	1	1	2	3	2	1	6000	73.8
499	2007/08/03	医療・福祉	1,200	2	1	11	3	2	1	33000	3960
500	2007/08/03	飲食店・宿泊業	19,714	1	1	2	6	1	1	6000	11828.4
501	2007/08/03	複合サービス事業	785	2	1	11	6	2	1	66000	5181
502	2007/08/03	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
503	2007/08/07	電気・ガス・熱供給・水道業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
504	2007/08/08	金融・保険業	674	1	1	2	6	2	1	12000	808.8
505	2007/08/09	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	6	2	1	750000	不明
506	2007/08/09	電気・ガス・熱供給・水道業	70	1	1	2	3	2	1	6000	42
507	2007/08/10	金融・保険業	37	1	1	2	6	2	1	12000	44.4
508	2007/08/10	金融・保険業	2,800	2	2	15	6	2	1	90000	25200
509	2007/08/10	公務(他に分類されないもの)	76	1	1	2	1	2	1	2000	15.2
510	2007/08/10	製造業	7,147	1	1	2	6	1	1	6000	4288.2
511	2007/08/10	卸売・小売業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
512	2007/08/11	公務(他に分類されないもの)	116	1	1	2	3	2	1	6000	69.6
513	2007/08/13	医療・福祉	15	3	1	101	6	2	1	606000	909
514	2007/08/13	医療・福祉	2	2	1	11	6	2	1	66000	13.2
515	2007/08/13	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
516	2007/08/13	公務(他に分類されないもの)	28	2	1	11	3	2	1	33000	92.4
517	2007/08/14	医療・福祉	1,542	3	1	101	3	2	1	303000	46722.6
518	2007/08/16	金融・保険業	35	1	2	6	6	2	1	36000	126
519	2007/08/16	医療・福祉	51,156	2	1	11	3	2	1	33000	168814.8
520	2007/08/16	金融・保険業	8,453	1	1	2	6	2	1	12000	10143.6
521	2007/08/16	医療・福祉	23	2	1	11	6	2	1	66000	151.8
522	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	4	1	2	6	6	2	1	36000	14.4
523	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	266	2	2	15	6	2	1	90000	2394
524	2007/08/17	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
525	2007/08/20	金融・保険業	3,864	2	2	15	3	2	1	45000	17388
526	2007/08/20	医療・福祉	180	2	1	11	6	2	1	66000	1188
527	2007/08/20	運輸業	不明	2	2	15	3	2	1	45000	不明
528	2007/08/20	運輸業	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
529	2007/08/20	情報通信業	44	1	1	2	6	2	1	12000	52.8
530	2007/08/20	金融・保険業	1,370	2	1	11	6	2	1	66000	9042
531	2007/08/20	不動産業	219	1	1	2	6	2	1	12000	262.8
532	2007/08/20	不動産業	44	1	1	2	6	1	1	6000	26.4
533	2007/08/21	製造業	500	1	1	2	1	1	1	1000	50
534	2007/08/22	複合サービス事業	14,430,000	1	2	6	6	2	1	36000	51948000
535	2007/08/22	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	3	2	1	6000	3.6
536	2007/08/22	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	1	2	1	2000	0.2
537	2007/08/23	サービス業(他に分類されないもの)	120	1	1	2	6	1	1	6000	72
538	2007/08/23	医療・福祉	10	1	1	2	3	2	1	6000	6
539	2007/08/23	公務(他に分類されないもの)	15	1	1	2	6	2	1	12000	18
540	2007/08/24	製造業	47,494	2	2	15	6	1	1	45000	213723
541	2007/08/24	公務(他に分類されないもの)	180	1	1	2	6	2	1	12000	216
542	2007/08/24	教育・学習支援業	29	2	1	11	3	2	1	33000	95.7
543	2007/08/24	公務(他に分類されないもの)	490	1	1	2	6	2	1	12000	588
544	2007/08/24	教育・学習支援業	17	1	1	2	3	2	1	6000	10.2
545	2007/08/27	金融・保険業	816	2	1	11	3	2	1	33000	2692.8
546	2007/08/27	医療・福祉	85	2	1	11	6	2	1	66000	561
547	2007/08/28	教育・学習支援業	29	1	1	2	6	2	1	12000	34.8

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
548	2007/08/28	金融・保険業	33,109	2	2	15	6	2	1	90000	297981
549	2007/08/29	情報通信業	24	1	1	2	6	2	1	12000	28.8
550	2007/08/30	公務(他に分類されないもの)	676	1	1	2	3	2	1	6000	405.6
551	2007/08/30	教育・学習支援業	200	1	1	2	6	1	1	6000	120
552	2007/08/30	サービス業(他に分類されないもの)	9	1	2	6	6	1	1	18000	16.2
553	2007/08/31	医療・福祉	89	2	1	11	6	2	1	66000	587.4
554	2007/08/31	電気・ガス・熱供給・水道業	36	1	1	2	6	2	1	12000	43.2
555	2007/09/03	医療・福祉	63	1	1	2	3	2	1	6000	37.8
556	2007/09/03	製造業	30	1	1	2	3	1	1	3000	9
557	2007/09/04	サービス業(他に分類されないもの)	7,000	1	1	2	3	2	1	6000	4200
558	2007/09/06	医療・福祉	20	2	1	11	6	2	1	66000	132
559	2007/09/06	金融・保険業	37,000	2	2	15	3	2	1	45000	166500
560	2007/09/06	金融・保険業	350,000	2	2	15	3	2	1	45000	1575000
561	2007/09/07	公務(他に分類されないもの)	12	1	1	2	6	2	1	12000	14.4
562	2007/09/10	金融・保険業	26,688	1	2	6	3	2	1	18000	48038.4
563	2007/09/10	卸売・小売業	7	1	1	2	3	1	1	3000	2.1
564	2007/09/10	金融・保険業	12	1	1	2	1	2	1	2000	2.4
565	2007/09/10	不動産業	91	1	1	2	6	1	1	6000	54.6
566	2007/09/11	公務(他に分類されないもの)	75	1	1	2	6	2	1	12000	90
567	2007/09/11	公務(他に分類されないもの)	32	1	1	2	6	2	1	12000	38.4
568	2007/09/11	医療・福祉	22	3	1	101	6	2	1	606000	1333.2
569	2007/09/11	サービス業(他に分類されないもの)	82	1	1	2	6	1	1	6000	49.2
570	2007/09/11	教育・学習支援業	28	1	1	2	3	2	1	6000	16.8
571	2007/09/12	情報通信業	48	1	1	2	6	2	1	12000	57.6
572	2007/09/12	公務(他に分類されないもの)	119	2	2	15	3	2	1	45000	535.5
573	2007/09/13	医療・福祉	230,000	2	1	11	3	2	1	33000	759000
574	2007/09/13	金融・保険業	3,884	2	2	15	3	2	1	45000	17478
575	2007/09/13	飲食店・宿泊業	202	1	1	2	6	1	1	6000	121.2
576	2007/09/13	電気・ガス・熱供給・水道業	375	1	2	6	6	2	1	36000	1350
577	2007/09/13	卸売・小売業	1,773	1	1	2	6	1	1	6000	1063.8
578	2007/09/14	卸売・小売業	3,301	1	2	6	6	1	1	18000	5941.8
579	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	428	1	1	2	6	2	1	12000	513.6
580	2007/09/14	情報通信業	12	2	2	15	3	2	1	45000	54
581	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
582	2007/09/14	複合サービス事業	37,200	1	1	2	6	2	1	12000	44640
583	2007/09/14	複合サービス事業	43,500	1	1	2	6	2	1	12000	52200
584	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	3	1	1	2	3	2	1	6000	1.8
585	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	10	2	2	15	3	2	1	45000	45
586	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
587	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	27	2	2	15	3	2	1	45000	121.5
588	2007/09/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
589	2007/09/14	製造業	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
590	2007/09/14	情報通信業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
591	2007/09/14	情報通信業	10	1	2	6	6	2	1	36000	36
592	2007/09/14	情報通信業	54	1	1	2	3	2	1	6000	32.4
593	2007/09/15	医療・福祉	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
594	2007/09/18	金融・保険業	393	1	3	26	6	2	1	156000	6130.8
595	2007/09/18	卸売・小売業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
596	2007/09/19	教育・学習支援業	47	1	1	2	6	1	1	6000	28.2
597	2007/09/20	情報通信業	41,289	1	2	6	6	2	1	36000	148640.4
598	2007/09/20	情報通信業	539	1	1	2	3	2	1	6000	323.4
599	2007/09/20	飲食店・宿泊業	2,000	1	1	2	3	1	1	3000	600
600	2007/09/20	医療・福祉	16	2	1	11	3	2	1	33000	52.8
601	2007/09/20	不動産業	126	1	1	2	6	1	1	6000	75.6
602	2007/09/20	電気・ガス・熱供給・水道業	552	1	1	2	6	2	1	12000	662.4
603	2007/09/20	複合サービス事業	500	1	1	2	3	2	1	6000	300
604	2007/09/20	医療・福祉	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
605	2007/09/21	複合サービス事業	295	2	2	15	3	2	1	45000	1327.5
606	2007/09/21	金融・保険業	228,000	2	2	15	3	2	1	45000	1026000
607	2007/09/21	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	6	2	1	12000	7.2
608	2007/09/21	卸売・小売業	540	1	1	2	6	1	1	6000	324
609	2007/09/21	情報通信業	511	1	2	6	6	2	1	36000	1839.6
610	2007/09/22	医療・福祉	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
611	2007/09/25	情報通信業	11,097	1	1	2	6	2	1	12000	13316.4
612	2007/09/25	教育・学習支援業	102	2	1	11	3	2	1	33000	336.6
613	2007/09/25	サービス業(他に分類されないもの)	4,129	1	1	2	1	1	1	1000	412.9
614	2007/09/25	サービス業(他に分類されないもの)	479	1	1	2	6	1	1	6000	287.4
615	2007/09/25	医療・福祉	19	1	2	6	3	2	1	18000	34.2
616	2007/09/25	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	3	2	1	6000	3.6

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
617	2007/09/26	公務(他に分類されないもの)	3,733	2	1	11	6	2	1	66000	24637.8
618	2007/09/26	不動産業	46	1	1	2	6	1	1	6000	27.6
619	2007/09/26	卸売・小売業	208	1	1	2	6	1	1	6000	124.8
620	2007/09/26	教育・学習支援業	215	1	2	6	3	1	1	9000	193.5
621	2007/09/27	製造業	3,200	1	1	2	6	1	1	6000	1920
622	2007/09/27	教育・学習支援業	31	2	1	11	3	2	1	33000	102.3
623	2007/09/27	公務(他に分類されないもの)	300	1	1	2	6	2	1	12000	360
624	2007/09/28	金融・保険業	1,052	1	2	6	3	2	1	18000	1893.6
625	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
626	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
627	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
628	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
629	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
630	2007/09/28	不動産業	17	1	1	2	3	1	1	3000	5.1
631	2007/09/28	不動産業	21	1	1	2	6	1	1	6000	12.6
632	2007/09/28	不動産業	25	1	1	2	6	1	1	6000	15
633	2007/09/28	金融・保険業	12,500	1	1	2	3	2	1	6000	7500
634	2007/09/28	教育・学習支援業	1,099	2	1	11	6	2	1	66000	7253.4
635	2007/09/28	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66000	6.6
636	2007/09/28	不動産業	13	1	1	2	6	1	1	6000	7.8
637	2007/09/28	不動産業	110	1	1	2	3	1	1	3000	33
638	2007/10/01	不動産業	1	1	1	2	6	1	1	6000	0.6
639	2007/10/01	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	1	1	6000	不明
640	2007/10/01	製造業	2,582	1	1	2	6	1	1	6000	1549.2
641	2007/10/01	教育・学習支援業	38	2	1	11	6	2	1	66000	250.8
642	2007/10/02	教育・学習支援業	40	3	1	101	6	2	1	606000	2424
643	2007/10/02	飲食店・宿泊業	170	1	1	2	1	1	1	1000	17
644	2007/10/03	金融・保険業	630	1	1	2	3	2	1	6000	378
645	2007/10/03	金融・保険業	554	2	2	15	6	2	1	90000	4986
646	2007/10/03	金融・保険業	78,000	2	2	15	3	2	1	45000	351000
647	2007/10/03	情報通信業	14,814	1	1	2	1	2	1	2000	2962.8
648	2007/10/03	教育・学習支援業	28	1	1	2	3	2	1	6000	16.8
649	2007/10/03	公務(他に分類されないもの)	574	1	1	2	6	2	1	12000	688.8
650	2007/10/04	金融・保険業	5	1	1	2	6	2	1	12000	6
651	2007/10/04	医療・福祉	8	1	1	2	3	2	1	6000	4.8
652	2007/10/04	医療・福祉	97	1	1	2	3	2	1	6000	58.2
653	2007/10/05	金融・保険業	272	1	1	2	3	2	1	6000	163.2
654	2007/10/05	教育・学習支援業	535	1	1	2	3	2	1	6000	321
655	2007/10/07	不動産業	1	1	1	2	3	1	1	3000	0.3
656	2007/10/08	情報通信業	不明	2	1	11	6	2	1	66000	不明
657	2007/10/09	製造業	15,059	1	1	2	6	1	1	6000	9035.4
658	2007/10/10	医療・福祉	59	2	1	11	3	2	1	33000	194.7
659	2007/10/10	金融・保険業	12,508	2	2	15	3	2	1	45000	56286
660	2007/10/10	金融・保険業	100	2	2	15	6	2	1	90000	900
661	2007/10/10	サービス業(他に分類されないもの)	37,135	1	2	6	6	1	1	18000	66843
662	2007/10/10	教育・学習支援業	14	1	1	2	6	1	1	6000	8.4
663	2007/10/10	教育・学習支援業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
664	2007/10/11	公務(他に分類されないもの)	17	1	1	2	1	2	1	2000	3.4
665	2007/10/11	不動産業	32	1	1	2	6	1	1	6000	19.2
666	2007/10/12	飲食店・宿泊業	5,540	1	1	2	6	1	1	6000	3324
667	2007/10/12	製造業	46	1	1	2	6	1	1	6000	27.6
668	2007/10/12	金融・保険業	362	1	2	6	6	2	1	36000	1303.2
669	2007/10/12	不動産業	63	1	1	2	6	1	1	6000	37.8
670	2007/10/12	卸売・小売業	13,966	1	3	26	6	1	1	78000	108934.8
671	2007/10/15	金融・保険業	36	2	2	15	3	2	1	45000	162
672	2007/10/15	製造業	120	2	2	15	6	1	1	45000	540
673	2007/10/16	公務(他に分類されないもの)	15,000	1	1	2	3	2	1	6000	9000
674	2007/10/16	サービス業(他に分類されないもの)	240	1	1	2	6	1	1	6000	144
675	2007/10/16	医療・福祉	10	2	1	11	3	2	1	33000	33
676	2007/10/17	公務(他に分類されないもの)	2	3	1	101	6	2	1	606000	121.2
677	2007/10/17	卸売・小売業	100	1	1	2	6	1	1	6000	60
678	2007/10/17	サービス業(他に分類されないもの)	613	1	2	6	3	1	1	9000	551.7
679	2007/10/17	医療・福祉	46	1	1	2	3	2	1	6000	27.6
680	2007/10/17	不動産業	3	1	1	2	3	1	1	3000	0.9
681	2007/10/18	電気・ガス・熱供給・水道業	4,851	1	1	2	3	2	1	6000	2910.6
682	2007/10/19	金融・保険業	1	2	2	15	3	2	1	45000	4.5
683	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	1	3	1	101	3	2	1	303000	30.3
684	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
685	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	6	1	1	2	6	2	1	12000	7.2



No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
686	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
687	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	4	1	1	2	6	2	1	12000	4.8
688	2007/10/19	公務(他に分類されないもの)	36	1	1	2	6	2	1	12000	43.2
689	2007/10/20	情報通信業	35,000	1	1	2	1	2	1	2000	7000
690	2007/10/22	サービス業(他に分類されないもの)	1,200	1	1	2	1	1	1	1000	120
691	2007/10/22	不動産業	2	1	1	2	6	1	1	6000	1.2
692	2007/10/22	公務(他に分類されないもの)	5	1	1	2	6	2	1	12000	6
693	2007/10/23	公務(他に分類されないもの)	397	1	1	2	1	2	1	2000	79.4
694	2007/10/24	教育・学習支援業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
695	2007/10/24	複合サービス事業	98,000	1	1	2	6	2	1	12000	117600
696	2007/10/24	複合サービス事業	1,244	1	1	2	6	2	1	12000	1492.8
697	2007/10/24	公務(他に分類されないもの)	505	1	1	2	6	2	1	12000	606
698	2007/10/25	卸売・小売業	1,165	1	1	2	6	1	1	6000	699
699	2007/10/25	卸売・小売業	64	1	1	2	6	1	1	6000	38.4
700	2007/10/25	製造業	1,850	1	1	2	3	1	1	3000	555
701	2007/10/25	情報通信業	621	1	1	2	6	2	1	12000	745.2
702	2007/10/25	公務(他に分類されないもの)	1,020	3	3	125	3	2	1	375000	38250
703	2007/10/26	卸売・小売業	649,574	1	2	6	3	1	1	9000	584616.6
704	2007/10/26	公務(他に分類されないもの)	1,510	1	1	2	3	2	1	6000	906
705	2007/10/26	不動産業	1	1	1	2	6	1	1	6000	0.6
706	2007/10/26	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
707	2007/10/28	不動産業	7	1	1	2	3	1	1	3000	2.1
708	2007/10/29	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
709	2007/10/29	金融・保険業	3	1	1	2	6	2	1	12000	3.6
710	2007/10/29	不動産業	2	1	1	2	3	1	1	3000	0.6
711	2007/10/29	サービス業(他に分類されないもの)	7	1	1	2	3	1	1	3000	2.1
712	2007/10/29	医療・福祉	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
713	2007/10/29	公務(他に分類されないもの)	250	1	1	2	6	2	1	12000	300
714	2007/10/29	情報通信業	1,033	1	1	2	6	2	1	12000	1239.6
715	2007/10/31	教育・学習支援業	640	2	2	15	6	1	1	45000	2880
716	2007/10/31	公務(他に分類されないもの)	93	1	1	2	3	2	1	6000	55.8
717	2007/10/31	情報通信業	1,839	1	1	2	6	2	1	12000	2206.8
718	2007/10/31	公務(他に分類されないもの)	432	1	1	2	3	2	1	6000	259.2
719	2007/11/01	医療・福祉	11	1	1	2	3	2	1	6000	6.6
720	2007/11/01	公務(他に分類されないもの)	192	1	1	2	3	2	1	6000	115.2
721	2007/11/01	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
722	2007/11/01	不動産業	1	1	1	2	6	1	1	6000	0.6
723	2007/11/02	情報通信業	不明	2	1	11	3	2	1	33000	不明
724	2007/11/02	不動産業	39	1	1	2	3	1	1	3000	11.7
725	2007/11/02	不動産業	154	1	1	2	3	1	1	3000	46.2
726	2007/11/04	金融・保険業	41	1	1	2	6	2	1	12000	49.2
727	2007/11/06	情報通信業	2,585	1	1	2	6	2	1	12000	3102
728	2007/11/06	卸売・小売業	366	1	1	2	6	1	1	6000	219.6
729	2007/11/07	サービス業(他に分類されないもの)	不明	3	1	101	3	1	1	151500	不明
730	2007/11/07	教育・学習支援業	126	2	1	11	3	2	1	33000	415.8
731	2007/11/07	医療・福祉	19	2	1	11	3	2	1	33000	62.7
732	2007/11/07	不動産業	30	1	1	2	3	1	1	3000	9
733	2007/11/07	情報通信業	387	1	1	2	6	2	1	12000	464.4
734	2007/11/07	金融・保険業	11,392	2	1	11	3	2	1	33000	37593.6
735	2007/11/07	卸売・小売業	17,620	1	1	2	6	1	1	6000	10572
736	2007/11/09	公務(他に分類されないもの)	3	1	1	2	6	2	1	12000	3.6
737	2007/11/12	公務(他に分類されないもの)	16	1	1	2	6	2	1	12000	19.2
738	2007/11/12	教育・学習支援業	1,400	2	1	11	6	1	1	33000	4620
739	2007/11/12	卸売・小売業	4,154	1	2	6	6	1	1	18000	7477.2
740	2007/11/12	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	1	2	6	2	1	12000	19.2
741	2007/11/12	医療・福祉	44	1	1	2	6	2	1	12000	52.8
742	2007/11/12	公務(他に分類されないもの)	36	1	1	2	3	2	1	6000	21.6
743	2007/11/13	医療・福祉	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
744	2007/11/13	金融・保険業	48	1	2	6	3	2	1	18000	86.4
745	2007/11/13	複合サービス事業	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
746	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
747	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
748	2007/11/14	公務(他に分類されないもの)	3	2	1	11	3	2	1	33000	9.9
749	2007/11/15	情報通信業	26	1	2	6	6	2	1	36000	93.6
750	2007/11/15	医療・福祉	3,042	2	1	11	1	2	1	11000	3346.2
751	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	4	2	2	15	6	2	1	90000	36
752	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
753	2007/11/15	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
754	2007/11/16	情報通信業	880	1	1	2	3	2	1	6000	528

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
755	2007/11/16	医療・福祉	195	2	1	11	6	2	1	66000	1287
756	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
757	2007/11/16	卸売・小売業	70	1	1	2	6	1	1	6000	42
758	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12000	2.4
759	2007/11/16	公務(他に分類されないもの)	11	2	2	15	3	2	1	45000	49.5
760	2007/11/16	卸売・小売業	3,936	1	1	2	6	1	1	6000	2361.6
761	2007/11/17	情報通信業	28,000	1	1	2	6	2	1	12000	33600
762	2007/11/17	公務(他に分類されないもの)	730	1	1	2	6	2	1	12000	876
763	2007/11/20	卸売・小売業	95	1	1	2	3	1	1	3000	28.5
764	2007/11/20	金融・保険業	2,537	1	3	26	3	2	1	78000	19788.6
765	2007/11/20	電気・ガス・熱供給・水道業	1,219	1	1	2	3	2	1	6000	731.4
766	2007/11/21	情報通信業	171	1	1	2	3	2	1	6000	102.6
767	2007/11/21	金融・保険業	51	1	1	2	6	2	1	12000	61.2
768	2007/11/21	金融・保険業	40	1	1	2	6	2	1	12000	48
769	2007/11/22	金融・保険業	1,049	2	1	11	6	2	1	66000	6923.4
770	2007/11/22	教育・学習支援業	280	2	1	11	6	2	1	66000	1848
771	2007/11/22	製造業	4,936	1	1	2	6	1	1	6000	2961.6
772	2007/11/22	複合サービス事業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
773	2007/11/24	飲食店・宿泊業	310	1	1	2	6	1	1	6000	186
774	2007/11/26	情報通信業	不明	1	1	2	1	2	1	2000	不明
775	2007/11/26	サービス業(他に分類されないもの)	669	1	1	2	6	1	1	6000	401.4
776	2007/11/26	不動産業	61	1	1	2	1	1	1	1000	6.1
777	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	238	1	1	2	3	2	1	6000	142.8
778	2007/11/28	金融・保険業	169,019	1	1	2	6	2	1	12000	202822.8
779	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	24	2	2	15	3	2	1	45000	108
780	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
781	2007/11/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
782	2007/11/28	不動産業	130	1	1	2	1	1	1	1000	13
783	2007/11/29	サービス業(他に分類されないもの)	54,153	2	2	15	6	1	1	45000	243688.5
784	2007/11/30	金融・保険業	24,500	2	2	15	6	2	1	90000	220500
785	2007/11/30	公務(他に分類されないもの)	915	1	1	2	3	2	1	6000	549
786	2007/11/30	卸売・小売業	609	1	1	2	6	1	1	6000	365.4
787	2007/11/30	教育・学習支援業	523	2	1	11	3	1	1	16500	862.95
788	2007/11/30	医療・福祉	47	3	1	101	6	2	1	606000	2848.2
789	2007/11/30	医療・福祉	170	3	1	101	3	2	1	303000	5151
790	2007/11/30	公務(他に分類されないもの)	704	1	1	2	6	2	1	12000	844.8
791	2007/11/30	金融・保険業	1	2	2	15	6	2	1	90000	9
792	2007/11/30	金融・保険業	1	1	1	2	3	2	1	6000	0.6
793	2007/12/02	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12000	不明
794	2007/12/03	金融・保険業	9	1	1	2	6	2	1	12000	10.8
795	2007/12/04	公務(他に分類されないもの)	90	1	1	2	3	2	1	6000	54
796	2007/12/04	サービス業(他に分類されないもの)	42	1	1	2	1	1	1	1000	4.2
797	2007/12/04	電気・ガス・熱供給・水道業	62	1	1	2	6	2	1	12000	74.4
798	2007/12/04	情報通信業	340	1	1	2	6	2	1	12000	408
799	2007/12/04	教育・学習支援業	32,045	1	1	2	6	1	1	6000	19227
800	2007/12/05	金融・保険業	2,632	1	1	2	3	2	1	6000	1579.2
801	2007/12/05	情報通信業	195	1	1	2	1	2	1	2000	39
802	2007/12/06	教育・学習支援業	282	2	1	11	6	2	1	66000	1861.2
803	2007/12/06	教育・学習支援業	205	1	1	2	3	2	1	6000	123
804	2007/12/06	教育・学習支援業	681	2	1	11	3	2	1	33000	2247.3
805	2007/12/07	医療・福祉	220	3	1	101	6	2	1	606000	1332
806	2007/12/07	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
807	2007/12/09	不動産業	2	1	1	2	3	1	1	3000	0.6
808	2007/12/10	金融・保険業	920	2	1	11	6	2	1	66000	6072
809	2007/12/10	医療・福祉	2	1	1	2	3	2	1	6000	1.2
810	2007/12/10	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	1	1	1	1000	不明
811	2007/12/10	サービス業(他に分類されないもの)	39	1	1	2	1	1	1	1000	3.9
812	2007/12/10	複合サービス事業	1	2	2	15	3	2	1	45000	4.5
813	2007/12/11	卸売・小売業	不明	1	1	2	3	1	1	3000	不明
814	2007/12/11	不動産業	34	1	1	2	1	1	1	1000	3.4
815	2007/12/11	金融・保険業	488	2	2	15	6	2	1	90000	4392
816	2007/12/12	公務(他に分類されないもの)	107	1	1	2	3	2	1	6000	64.2
817	2007/12/12	教育・学習支援業	292	1	1	2	6	1	1	6000	175.2
818	2007/12/13	情報通信業	39	1	1	2	6	2	1	12000	46.8
819	2007/12/14	教育・学習支援業	73	2	1	11	3	2	1	33000	240.9
820	2007/12/14	金融・保険業	1,200	1	1	2	3	2	1	6000	720
821	2007/12/14	金融・保険業	2,545	1	1	2	6	2	1	12000	3054
822	2007/12/14	金融・保険業	350,000	1	1	2	3	2	1	6000	210000
823	2007/12/14	情報通信業	100	1	1	2	1	2	1	2000	20

No.	公表日	業種名	被害 人数	精神的 苦痛 レベル(X)	経済的 損失 レベル(Y)	機微 情報度	本人 特定 容易度	社会的 責任度	事後 対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	一件当たりの 想定損害 賠償額(万円)
824	2007/12/14	サービス業(他に分類されないもの)	894	1	1	2	6	1	1	6000	536.4
825	2007/12/14	教育・学習支援業	334	1	1	2	6	2	1	12000	400.8
826	2007/12/14	不動産業	20	1	1	2	3	1	1	3000	6
827	2007/12/14	公務(他に分類されないもの)	25	1	1	2	3	2	1	6000	15
828	2007/12/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12000	1.2
829	2007/12/16	公務(他に分類されないもの)	102	1	1	2	1	2	1	2000	20.4
830	2007/12/17	公務(他に分類されないもの)	917	1	1	2	6	2	1	12000	1100.4
831	2007/12/17	教育・学習支援業	12	1	1	2	3	2	1	6000	7.2
832	2007/12/17	情報通信業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
833	2007/12/18	不動産業	3	2	2	15	6	1	1	45000	13.5
834	2007/12/18	公務(他に分類されないもの)	330	3	1	101	6	2	1	606000	19998
835	2007/12/18	情報通信業	10	1	1	2	3	2	1	6000	6
836	2007/12/19	教育・学習支援業	34	1	1	2	6	2	1	12000	40.8
837	2007/12/19	卸売・小売業	226	1	1	2	6	1	1	6000	135.6
838	2007/12/20	教育・学習支援業	679	2	1	11	3	2	1	33000	2240.7
839	2007/12/20	公務(他に分類されないもの)	668	1	1	2	6	2	1	12000	801.6
840	2007/12/21	医療・福祉	17	1	1	2	6	2	1	12000	20.4
841	2007/12/21	卸売・小売業	454	1	1	2	6	1	1	6000	272.4
842	2007/12/21	情報通信業	611	1	1	2	3	2	1	6000	366.6
843	2007/12/21	公務(他に分類されないもの)	124	1	1	2	3	2	1	6000	74.4
844	2007/12/21	不動産業	4,763	1	1	2	3	1	1	3000	1428.9
845	2007/12/21	複合サービス事業	228	1	1	2	3	2	1	6000	136.8
846	2007/12/25	教育・学習支援業	24	2	1	11	3	2	1	33000	79.2
847	2007/12/25	教育・学習支援業	326	1	1	2	3	1	1	3000	97.8
848	2007/12/25	医療・福祉	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
849	2007/12/26	公務(他に分類されないもの)	1,565	1	1	2	6	2	1	12000	1878
850	2007/12/26	卸売・小売業	7	1	1	2	6	1	1	6000	4.2
851	2007/12/26	金融・保険業	64	1	1	2	6	2	1	12000	76.8
852	2007/12/26	サービス業(他に分類されないもの)	90	1	1	2	3	1	1	3000	27
853	2007/12/26	情報通信業	2	2	1	11	6	2	1	66000	13.2
854	2007/12/27	卸売・小売業	91	1	1	2	6	1	1	6000	54.6
855	2007/12/27	教育・学習支援業	377	1	1	2	3	2	1	6000	226.2
856	2007/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	55	1	1	2	3	1	1	3000	16.5
857	2007/12/27	金融・保険業	3	1	1	2	6	2	1	12000	3.6
858	2007/12/27	金融・保険業	11,834	1	2	6	6	2	1	36000	42602.4
859	2007/12/27	金融・保険業	37,039	1	1	2	6	2	1	12000	44446.8
860	2007/12/28	金融・保険業	12,393	1	3	26	6	2	1	156000	19330.8
861	2007/12/28	不動産業	58	1	2	6	3	1	1	9000	52.2
862	2007/12/28	教育・学習支援業	不明	1	1	2	3	2	1	6000	不明
863	2007/12/28	公務(他に分類されないもの)	4,851	1	1	2	3	2	1	6000	2910.6
864	2007/12/30	公務(他に分類されないもの)	59	1	1	2	6	2	1	12000	70.8

## 【改訂履歴】

リリース日	修正箇所	修正内容
Ver. 1.0 2008年6月13日		
Ver. 1.1 2008年6月16日	付録1-11	誤)「ちよいと1杯のつもりで飲んで…」という歌と同様に、 正)「ちょっと1杯ぐらいなら…」とお酒を飲んで運転してしまう場合と同様に、
	P11 図7:漏えい媒体・経路比率(件数)	図7を修正。「Web・Net」と「USB等可搬記憶媒体」を入れ替え。
	P11 (3)漏えい媒体・経路	誤)全ての順位は2006年と同じであった。ただし、「USB等可搬記憶媒体」の・・・ 正)「Web・Net」と「USB等可搬記憶媒体」が入れ替わった以外、全ての順位は2006年と同じであった。「USB等可搬記憶媒体」の・・・
	P31 図27:漏えい経路比率の経年変化(件数)	図27を修正。図7にあわせて「Web・Net」と「USB等可搬記憶媒体」を入れ替え。
Ver. 1.2 2008年6月19日	P47 図37:JOモデル	図37を修正。事後対応評価の値の誤りを修正。
Ver. 1.3 2008年9月1日	付録3-23～ 2007年個人情報漏えいによる想定損害賠償額(表B)	「経済的損失レベル(Y)」の値に「機微情報度」の値が記入されていた箇所を修正。
	付録3表A、表B No.199	内容を修正。
	付録3表A、表B No.676	内容を修正。
	P3 表1:2007年個人情報漏えいインシデント概要データ	修正前)「2兆2,710億8,970万円」 修正後)「2兆2,714億1,060万円」  修正前)「27億9,346.8万円」 修正後)「27億9,386.3万円」  修正前)「3万8,233円」 修正後)「3万9,017円」
	P35 表6:想定損害賠償総額の経年変化  表7:一人当たりの平均想定損害賠償額	修正前)「27億9,346.8万円」 修正後)「27億9,386.3万円」  修正前)「3万8,233円」 修正後)「3万9,017円」
P5 3行目	「業種」に関する説明を脚注に追加。	

リリース日	修正箇所	修正内容
Ver. 1.3 2008年9月5日	P37 表 8：一人当たりの想定損害賠償額の経年変化	表内の件数を修正。
	付録 2-1 表 1：漏えい原因区分の考え方	不適切な表現を修正。
Ver. 1.4 2008年9月12日	P12 図 8：漏えい媒体・経路比率（人数）	円グラフに「その他」を追加
Ver. 1.5 2008年11月28日	P22 図 18：漏えい情報の精神的苦痛レベル分布（件数）	X軸の表現を修正。
Ver. 1.6 2009年4月14日	付録 3-23 表：2007年個人情報漏えいによる想定損害賠償額（表B）	[精神的苦痛(X)]の列の数値と、[経済的損失(Y)]の列の数値を交換。